



事業報告書 平成25年度 (2013年度)

学校法人の概要

建学の精神・理念	2
[1] 建学の精神・理念	2
[2] 学園の中長期計画	2
沿革	4
役員及び教職員に関する情報	5
[1] 役員の概要	5
[2] 理事・監事一覧	5
[3] 評議員一覧	5
[4] 教職員の概要	5
設置学校等	6

事業の概要

当該年度の主な事業の概要	8
[1] 主な事業の目的・計画	8
[2] 進捗状況	10
教育研究の概要	24
[1] 教育研究上の基本となる組織に関する情報	24
[2] 教員組織及び教員数並びに教員の保有学位、業績に関する情報	24
[3] 学生に関する情報	25
[4] 教育課程に関する情報	32
[5] 学修の成果に係る評価及び卒業の認定に当たっての基準に関する情報	39
[6] 学習環境に関する情報	40
[7] 学生等納付金に関する情報	47
[8] 学生等支援と奨学金に関する情報	52
管理運営の概要	56
[1] 学園	56
[2] 大学	57

財務の概要

学校法人会計・勘定科目の概要	58
当該年度の財務状況	59
[1] 財産目録	59
[2] 収支計算書	60
・資金収支計算書	60
・消費収支計算書	61
・貸借対照表	62
経年比較	63
[1] 収支計算書の推移	63
・資金収支計算書	63
・消費収支計算書	64
・貸借対照表	65
[2] 財務比率の推移	66
・消費収支計算書の比率	66
・貸借対照表の比率	67
監事の監査報告書	68

“教育力トップ”の 学園を目指して

文教大学学園 理事長 渡辺 孝



平成25年度の学園の事業報告書を供覧致します。

本報告書は、文教大学学園が平成25年度に実施した諸事業について関係各位に広くご理解頂くために取り纏めご報告申し上げます。

文教大学学園は昭和2(1927)年の創立以来、八十有余年の歴史を刻んで参りました。現在では文教大学を中核として、附属幼稚園・小学校・中学校・高等学校・大学院等を擁し、園児・児童・生徒・学生等の総数約1万人の総合学園として、揺るぎない地位を確立しております。こうした学園の発展は、関係各位のご支援の賜物であり、厚く御礼を申し上げます。

しかしながら、教育機関を巡る環境は大きく変化しております。まず、先進国経済へのキャッチアップの終焉や経済のグローバル化に伴う海外諸国との競争激化等によって、わが国経済の成長率は著しく低下しており、これらを打開していくためには、わが国の将来を担う優れた人材の養成が極めて重要となっております。また、18歳人口の急減と大学・学部の新増設等によって大学や学校間の競争は激化しております。これらの面から、教育の質向上や経営基盤強化が教育機関の大きな課題となっております。

こうした問題意識の下、学園は平成21年度から24年度

にかけて、「教育リーディング・ユニバーシティ文教～教育力トップを目指す～」をビジョンフレーズとして「学園経営戦略 第1次中期経営計画(2009-2012)」を経営・教学の緊密な連携の下、精力的に進めて参りました。これらは、校舎の耐震化・リニューアル等を積極的に行いつつ、大学・附属校の教育を一段と競争力のあるものにしていくことを目的としたものであり、一定の成果を挙げえたのでは、と思います。

平成25年度は、この第1次中期経営計画の終了・総括を受けて、校舎の耐震化・リニューアルを継続しつつ、今後の学園の更なる発展を図るために「教育力」と「経営力」を抜本的に強化し、将来にわたって選ばれ続けるトップクラスの教育機関となるための基盤を早期に築いていくことを基本目的として、平成26年1月22日の理事会において、「第2次中期経営計画(2013-2016)」を新たに策定致しました。平成26年度は、「第2次中期経営計画(2013-2016)」を教職員が一体となってこれを着実に実行して参ります。

今後、学園としては、建学の理念である「人間愛」をベースとしつつ、「教育力トップ」の学園の実現を目指して、最大限の努力を傾注して参ります。皆様方の一層の御理解と御支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

[1] 建学の精神・理念

文教大学学園の建学の精神・理念は「人間愛」です。人間愛とは、「人間性の絶対的尊厳と、その無限の発展性」を確信し、すべての人間を信じ、尊重し、あたたかく慈しみ、優しく思いやり、育むこと」です。

学園は、昭和2年に「立正精神」を教育理念・建学の精神として設立され、今日では幼稚園、小学校、中学校、高等学校、大学6学部、教育専攻科、大学院5研究科、外国人留学生別科を擁する総合学園に発展しました。学園設立当初の教育理念「立正精神」は日蓮聖人によって体得せられた法華經の精神で、人間性の絶対的尊厳と、その無限の発展性」を確信し、理想社会の実現を期するところのもので、これは生命の尊厳を基盤とする「人間愛」を前提とするところのものであります。

「人間愛」の精神は、何よりも「生命(いのち)を大切にすること」の上に成り立っています。私たち一人一人の生命(いのち)

は、それが誰の生命であっても、かけがえのないもので、何ものにも換え難く大切なものです。「人間愛」の精神は、人と人とが認め合い、尊敬し合い、許しあい、思いやる、そういう社会が必ず実現することを望み、確信する心です。

本学園では、園児・児童・生徒・学生が知識や技能・技術を学修するに当たって、「人間愛」の精神(こころ)を人格の中核として形成することを大切に考えています。本来、教育の本旨は人格の形成にあるからです。

「人間愛」の教育の実践は、「園児・児童・生徒・学生の喜ぶ顔が見たい。子どもたちに悲しい思いをさせない。悲しむ顔は見たくない。」と教職員一同が心から思うところにあります。現在、本学園では、教職員と子ども、子どもと子ども、教職員と教職員などの間で「人間愛」の精神が醸成され、各学校の教育の柱として展開されています。

[2] 学園の中長期計画

文教大学学園は、平成22年1月、学園の抱える諸課題に対応するため、学園としては初めて、「学園経営戦略 第1次中期経営計画(2009-2012)」を決定し、25年3月末までにハード(校舎リニューアル等)・ソフト(教育力充実、組織・制度改革等)両面にわたる合計50余りの施策を推進して参りました。

25年度は、24年度末の理事会において審議決定された第1次中期経営計画の終了・総括を受けて、「第2次中期経営計画(2013-2016)」を26年1月22日の理事会において新たに策定致しました。これは、校舎の耐震化・リニューアルを継続しつつ、今後の学園の更なる発展を図るために「教育力」と「経営力」を抜本的に強化し、第1次中期経営計画で掲げた「教育リーディング・ユニバーシティ文教～教育力トップを目指す～」を引き続き学園が中長期的に目指すべき姿として、将来にわたって選ばれ続けるトップクラスの教育機関となるための基盤を早期に築いていくことを基本目的としたものです。

第2次中期経営計画では前述の目的達成のために、主に大学部門について、①「一般入試志願者数」、②「偏差値」、③「進路決定率」、④「満足度」について具体的な目標数値を設定し、これらの目標達成に向けて策定した「アクションプラン」を

26年度以降、着実に実行して参ります。

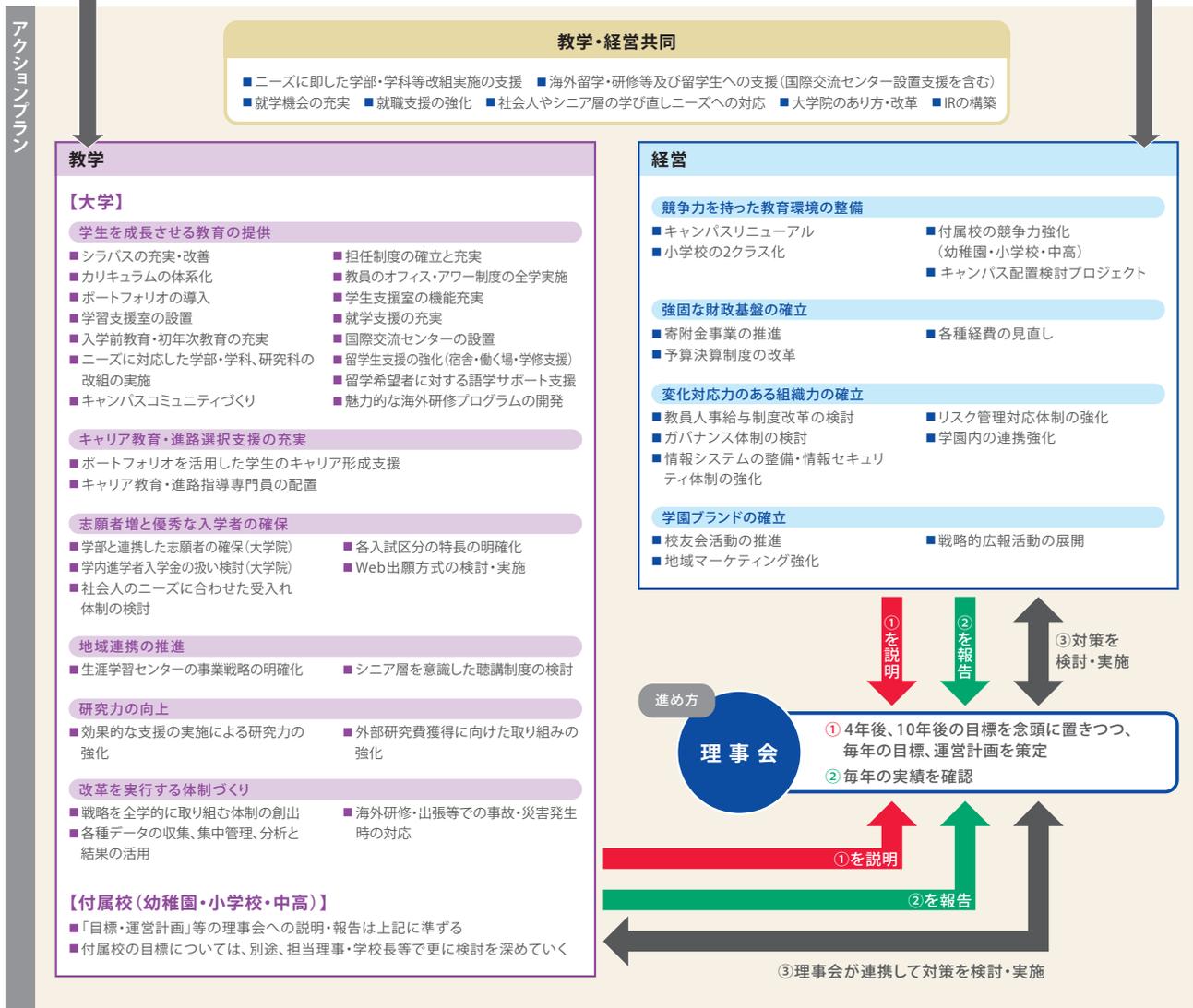
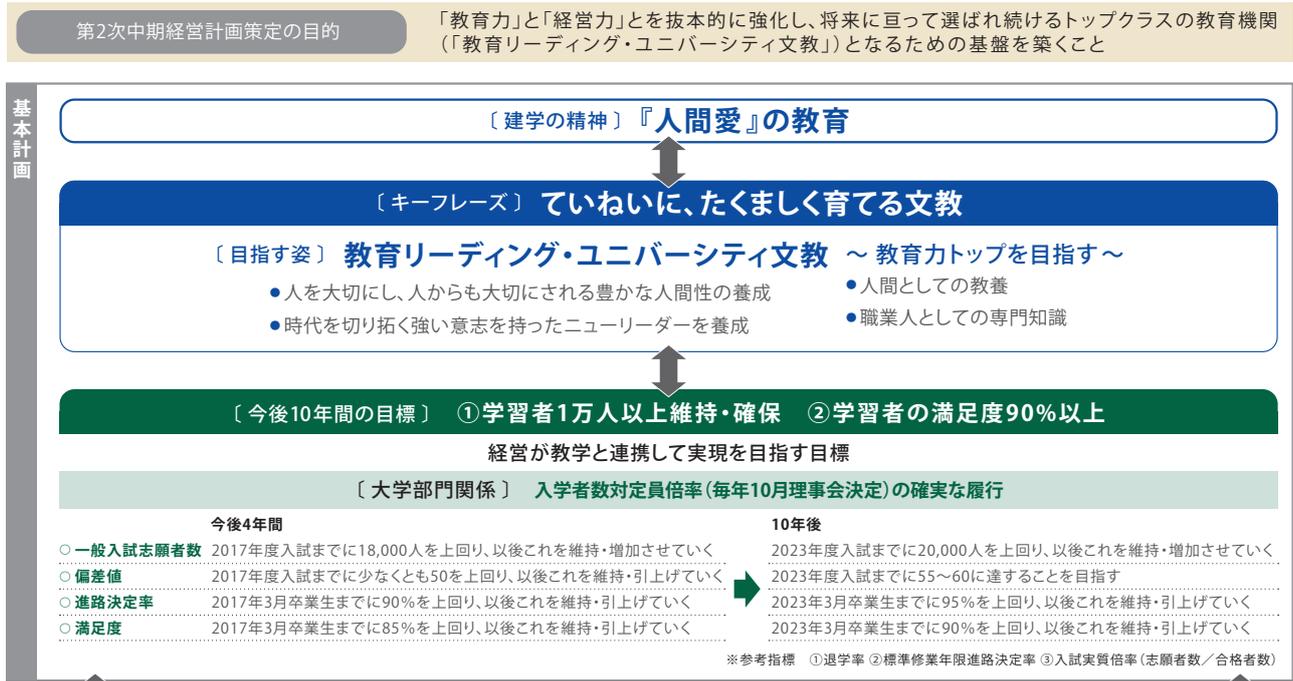
この「アクションプラン」は、経営と教学との緊密な連携のもと、第1次中期経営計画で進めてきた、それぞれが取り組むべき課題をもとに、各課題解決のための「施策項目」として、経営においては「競争力を持った教育環境の整備」、「強固な財政基盤の確立」、「変化対応力のある組織力の確立」、「学園ブランドの確立」の4項目、教学においては「学生を成長させる教育の提供」、「キャリア教育・進路選択支援の充実」、「志願者増と優秀な入学者の確保」、「地域連携の推進」、「研究力の向上」、「改革を実行する体制づくり」の6項目を掲げています。

併せて、新たに経営と教学が共同で取り組むべき課題として「ニーズに即した学部・学科等改組実施の支援」、「海外留学・研修等及び留学生への支援」、「就学機会の充実」、「就職支援の強化」、「社会人やシニア層の学び直しニーズへの対応」、「大学院のあり方・改革」、「IR^{*1}の構築」の7項目を掲げています。

また、付属学校(幼稚園、小学校、中学校・高等学校)については、各校長のリーダーシップのもと、各校の計画をさらに深め、着実に実行して参ります。

*1) Institutional Research

学園経営戦略 第2次中期経営計画（2013-2016）【ビジョンマップ】



和暦	西暦	沿革
昭和2年	1927年	▶馬田行啓、小野光洋によって荏原郡大崎町(現品川区東大崎)に立正幼稚園、立正裁縫女学校創立
昭和3年	1928年	▶財団法人立正学園設立、立正女子職業学校設立
昭和4年	1929年	▶立正女子職業学校を立正学園女学校と校名変更、荏原郡荏原町(現品川区旗の台)に移転
昭和7年	1932年	▶立正学園高等女学校設立
昭和22年	1947年	▶学制改革により立正学園中学校設立
昭和23年	1948年	▶学制改革により立正学園女子高等学校設立
昭和26年	1951年	▶財団法人立正学園を学校法人立正学園と法人組織変更 ▶立正学園小学校設立
昭和28年	1953年	▶立正学園女子短期大学設立、家政科設置
昭和37年	1962年	▶短期大学に英語英文科、児童科設置
昭和38年	1963年	▶短期大学に文芸科、栄養科設置
昭和41年	1966年	▶埼玉県越谷市に立正女子大学設立、家政学部家政学科設置
昭和43年	1968年	▶家政学部に児童学科増設 ▶立正学園女子短期大学を立正女子大学短期大学部と校名変更
昭和44年	1969年	▶立正女子大学に教育学部初等教育課程、中等教育課程設置
昭和51年	1976年	▶立正女子大学に人間科学部人間科学科設置 ▶立正女子大学を文教大学と、短期大学部を文教大学女子短期大学部と校名変更
昭和52年	1977年	▶文教大学を男女共学とする
昭和55年	1980年	▶文教大学に情報学部広報学科、経営情報学科設置
昭和58年	1983年	▶学校法人立正学園を学校法人文教大学学園と法人名称変更
昭和60年	1985年	▶情報学部及び女子短期大学部を神奈川県茅ヶ崎市に移転 ▶品川区旗の台に文教大学経営情報専門学校設立
昭和61年	1986年	▶情報学部に情報システム学科増設
昭和62年	1987年	▶文教大学に文学部日本語日本文学科、英米語英米文学科、中国語中国文学科設置
平成2年	1990年	▶文教大学に国際学部国際学科設置
平成4年	1992年	▶文教大学に専攻科教育専攻科教育学専攻設置 ▶立正幼稚園を学校法人文教大学学園付属幼稚園と名称変更
平成5年	1993年	▶文教大学に大学院設置、人間科学研究科修士課程設置 ▶文教大学に外国人留学生別科設置
平成10年	1998年	▶人間科学部に臨床心理学科増設 ▶教育学部の初等教育課程を学校教育課程と名称変更 ▶文教大学付属中学・高等学校を男女共学とする
平成11年	1999年	▶大学院に言語文化研究科修士課程設置
平成12年	2000年	▶大学院人間科学研究科に博士(後期)課程増設 ▶国際学部に国際コミュニケーション学科、国際関係学科増設 ▶女子短期大学部の文芸科を現代文化学科、英語英文科を英語コミュニケーション学科、栄養科を健康栄養学科、家政科をライフデザイン学科に名称変更
平成15年	2003年	▶教育学部に心理教育課程増設 ▶女子短期大学部を単科の健康栄養学科と組織変更
平成17年	2005年	▶大学院に情報学研究科修士課程・国際協力学研究科修士課程設置 ▶大学院人間科学研究科に人間科学専攻修士課程増設 ▶学校法人文教大学学園幼稚園を文教大学付属幼稚園と名称変更
平成19年	2007年	▶大学院に教育学研究科修士課程設置
平成20年	2008年	▶人間科学部に心理学科増設 ▶国際学部国際コミュニケーション学科を国際理解学科、国際関係学科を国際観光学科と名称変更
平成22年	2010年	▶文教大学に健康栄養学部管理栄養学科設置
平成24年	2012年	▶大学院言語文化研究科に博士(後期)課程増設
平成26年	2014年	▶情報学部を改組し、情報社会学科、メディア表現学科設置 ▶文教大学に経営学部経営学科設置

[1] 役員の概要

役職名	定員数	現員数
理事	12~16	15
監事	2	2
評議員	38~54	47

[2] 理事・監事一覧

役職名	氏名(所属・選出)	担当名
理事長	渡辺 孝	総括・経営企画
常務理事	宮原 辰夫(国際学部教授)	危機管理対策/総括・経営企画/大学/人事制度改革/教育・研究支援
理事	野島 正也(文教大学学長)	大学/広報戦略/学園校友会
理事	柳田 孝義(教育学部教授)	附属学校/地域・社会・国際貢献/教育・研究支援
理事	鈴木 健司(文学部教授)	教育・研究支援/広報戦略/危機管理対策:越谷キャンパス
理事	中島 滋(健康栄養学部教授)	附属学校/学園校友会/危機管理対策:湘南キャンパス
理事	星野 喜代美(附属中学校・高等学校長)	附属学校/労務/学園校友会
理事	新熊 基(法人事務局長)	財務/労務/教育環境整備/危機管理対策:旗の台キャンパス・石川台キャンパス/ 総括・経営企画/人事制度改革/学園情報システム
理事	俣野 照近(大学事務局長)	大学/地域・社会・国際貢献
理事	石原 俊一(人間科学部教授)	人事制度改革/労務
理事/非常勤	岡本 久暢(学識経験者)	広報戦略/学園校友会/寄附金
理事/非常勤	土屋 隆英(学識経験者)	—
理事	根本 俊男(情報学部教授)	人事制度改革/教育・研究支援
理事/非常勤	浜脇 麻起子(学識経験者)	—
理事/非常勤	前田 久明(学識経験者)	—
監事/非常勤	佐藤 善吉	
監事/非常勤	寺田 祥三	

[3] 評議員一覧

役職名	氏名	役職名	氏名
評議員(学外)	安岡 紀子	評議員(学内)	本田 勝浩
評議員(学外)	高島 ノブ	評議員(学内)	俣野 照近*1
評議員(学外)	杉田 知佳子	評議員(学内)	羽田 宏壽
評議員(学外)	磯部 守孝	評議員(学内)	長谷川 明
評議員(学外)	飯島 浩光	評議員(学内)	柳田 孝義
評議員(学外)	石田 恒好	評議員(学内)	岡田 齊
評議員(学外)	海谷 隆彦	評議員(学内)	鈴木 健司
評議員(学外)	小泉 満子	評議員(学内)	今井 陽子
評議員(学外)	ホルトハウス 房子	評議員(学内)	竹田 仁
評議員(学内)	嶋野 道弘	評議員(学内)	宮原 辰夫
評議員(学内)	神田 信彦	評議員(学内)	太田 信宏
評議員(学内)	蔣 垂東	評議員(学内)	宮越 昭彦
評議員(学内)	関 哲朗	評議員(学内)	四方 近志
評議員(学内)	藤井 美文	評議員(学内)	室賀 さち子
評議員(学内)	太郎良 信	評議員(学内)	斎藤 正
評議員(学内)	谷口 清	評議員(学内)	野島 正也
評議員(学内)	磯山 甚一	評議員(学内)	石原 俊一
評議員(学内)	飯野 守	評議員(学内)	岡本 久暢
評議員(学内)	奥田 孝晴	評議員(学内)	土屋 隆英
評議員(学内)	中島 滋	評議員(学内)	根本 俊男
評議員(学内)	星野 喜代美	評議員(学内)	浜脇 麻起子
評議員(学内)	小宮山 郁子	評議員(学内)	前田 久明
評議員(学内)	柳 久美子	評議員(学内)	渡辺 孝
評議員(学内)	新熊 基		

*1) 役職兼任者

[4] 教職員の概要

区分(本務のみ)	教員	職員	計
学校法人	—	20	20
文教大学	240	137	377
文教大学附属高等学校	34	6	40
文教大学附属中学校	21	3	24
文教大学附属小学校	11	2	13
文教大学附属幼稚園	9	1	10
合計	315	169	484

*文教大学教員数には、学長1名及び教育研究所教員1名を含む。

各キャンパス

文教大学

越谷キャンパス

埼玉県越谷市南荻島3337

教育学部／人間科学部／文学部
教育学研究科／人間科学研究科／言語文化研究科
専攻科／外国人留学生別科



湘南キャンパス

神奈川県茅ヶ崎市行谷1100

情報学部／国際学部／健康栄養学部／経営学部
情報学研究科／国際協力学研究科



文教大学附属中学校・高等学校
文教大学附属幼稚園

旗の台キャンパス

東京都品川区旗の台3-2-17



文教大学附属小学校

石川台キャンパス

東京都大田区東雪谷2-3-12



学校長



大学 学長
野島 正也



中学校・高等学校 校長
星野 喜代美



小学校 校長
小宮山 郁子



幼稚園 園長
柳 久美子

キャンパスリニューアル計画

旗の台キャンパスのリニューアル

5カ年計画による附属中学・高等学校・幼稚園の新校舎の建設が進行中。平成25年度は、中学・高等学校の西棟・中央棟が完成。耐震性能の確保により生徒の安全に配慮したうえで、最新鋭の教育設備による教育の充実を図ります。



中学・高等学校



幼稚園



幼稚園

建物概要：鉄筋コンクリート造、地下1階・地上5階建、延べ床面積約14,689㎡
平成26年2月1期工事完了／平成27年7月2期工事完了予定／平成28年6月3期工事完了予定

石川台キャンパスのリニューアル

現在、付属小学校のある石川台キャンパスをリニューアル中（平成26年7月全体完成予定）。施設の安全性・耐震性の確保、高度化・多様化する教育内容の変化にも柔軟に対応できる機能的な設備の拡充を図ります。



建物概要：鉄筋コンクリート造、地下1階・地上4階建、延べ床面積約3,305㎡
平成25年4月 第二運動場使用開始／平成25年9月 新校舎使用開始／平成26年7月 全体完成予定（校庭・外構等含む）

[1] 主な事業の目的・計画

学園経営戦略

学園経営戦略に関する事業

- ① 石川台キャンパス付属小学校耐震改築等整備工事
- ② 石川台キャンパス付属小学校グラウンド整備工事
- ③ 旗の台キャンパス耐震改築等整備工事
- ④ 付属学校競争力強化事業
- ⑤ 本格的寄附金事業の着手
- ⑥ 校友会の設立着手
- ⑦ リスク管理対応体制の強化
- ⑧ 東日本大震災被災学生等に対する経済的支援事業
- ⑨ 学園省エネルギー中長期整備改善事業
- ⑩ 学園の知名度向上・学生募集広報強化
- ⑪ 大学と付属中高との連携

文教大学・文教大学大学院

当該年度の教育目標

- ① 人間愛の精神に基づく教育を実施・充実させ、豊かな人間性と確かな能力を身に付けた人材を社会に送り出します。人間愛とは、人間性の絶対的尊厳とその無限の発展性とを確信し、すべての人間を信じ、尊重し、あたたかく慈しみ、優しく思いやり、育むことです。文教大学は、人間愛の教育を実践します。
- ② 授業改善の取り組み等により大学の教育力を向上させ、学生に卒業後自らの夢を実現できる力、教養と学部学科(課程)による専門的能力を獲得させます。
- ③ 多様な学生が入学している現状を踏まえ、全学生が少人数のクラスに分かれて行う授業を重視し、全ての学生に目の届くきめの細かい教育を行います。
- ④ 学部によりリメディアル教育を実施し、入学した学生が大学において確実に学修できるよう支援を強化します。
- ⑤ 厳しい就職環境の中、学生が卒業後、社会で自分の位置を獲得できるよう、キャリア支援や就業力養成の取り組みを実施します。
- ⑥ 課外活動等において卓越した成果を上げた学生を表彰する等、学生の様々な活動とそれを通じた成長を支援します。

主な事業計画

当該年度の教育活動計画

- ① ポリシーに基づくカリキュラム改訂と新カリキュラムの実施
- ② 初年次教育の重視
- ③ グローバル時代に対応する教育
- ④ リメディアル教育
- ⑤ 管理栄養士試験に向けての取り組み
- ⑥ キャリア支援
- ⑦ 大学院教育
- ⑧ 学部、研究科ごとの取り組み

当該年度の研究活動・支援計画

- ① 外部研究費獲得に向けて
- ② 公的研究費の執行体制
- ③ 学内競争的資金
- ④ 学術図書出版助成
- ⑤ 在外研究の支援

当該年度の学習者支援事業

- ① 震災被災学生への支援
- ② 奨学金、奨励金及び学納金減免による学生への支援

当該年度の保護者または地域連携事業計画

- ① 地域、行政との連携・協力
- ② 高大連携の取り組み
- ③ 保護者との連携
- ④ 大学間の連携・協力

校舎施設設備の改善

- ① 体育館トレーニングルーム機器整備
- ② AV機器整備
- ③ 図書館ブラウジングルーム什器更新
- ④ 体育館2階アリーナ床改修工事
- ⑤ 講義室のプロジェクター設置更新工事
- ⑥ 食堂2階音響設備改修工事
- ⑦ エアコン室内機洗浄作業
- ⑧ 2号館3階ドラフトチャンバー騒音防止工事

入試制度、募集強化の取り組み

- ① 入試制度の改善
- ② 募集力強化

その他

- ① 情報公開の推進
- ② 国際交流の推進
- ③ 教育改善の取り組み

文教大学附属中学校・高等学校

当該年度の教育目標

教育目標として掲げる「慈愛の心」「輝く知性」「世界に飛翔する力」の育成を目指します。

平成25年度は特に、キャッチフレーズ「進学の強豪校へ」を実現するため、自宅学習2時間の徹底とそのための学習環境の整備を重点的に推し進めます。

主な事業計画

当該年度の教育活動計画

- ① 「寺子屋」の継続と「放課後学内塾」の実施
- ② 勉強合宿の実施(高校2年)
- ③ ホームルーム合宿の実施による新入生オリエンテーションの

充実(高校1年)

当該年度の研究活動・支援計画

- ① 教員の教育力の向上
- ② ICT(情報コミュニケーション技術)機器の活用
- ③ 百科事典データベースの活用
- ④ 国際理解教育と進路指導関係蔵書の補充

当該年度の学習者支援事業

- ① 自習教室の整備
- ② 各種検定試験の事前・事後指導

当該年度の保護者または地域連携事業計画

- ① 保護者による人材バンクの設立
- ② 保護者アンケートの実施
- ③ 学校評価委員会(外部識者)による学校評価の実施

校舎施設設備の改善

- ① 人を呼べる校舎の追求(その1 校内整備・美化)
- ② 人を呼べる校舎の追求(その2 新校舎)

入試制度、募集強化の取り組み

- ① 土曜日の授業公開とミニ説明会の実施
- ② 付属小学校と共同での川崎地区での出前説明会の実施
- ③ 新校舎をメインにした広報パンフレットの作成
- ④ 生徒募集活動の成果分析の実施

その他

- ① 生活指導の充実

文教大学付属小学校

当該年度の教育目標

- ①「慈愛の心を持った子ども」「自ら学ぶ子ども」「情操豊かな子ども」「頑張る子ども」を育てる充実した教育課程編成と実施
小学校教育としてバランスよく力を伸ばす、意図的・計画的な教育課程編成をするとともに競争力強化プログラムを確実に実施し、成果を明確に発信していきます。

主な事業計画

当該年度の教育活動計画

- ① 年間指導計画の再編と単元ごとの評価規準の充実と活用
- ② 指導体制の工夫による個に応じた指導
- ③ 基礎・基本の確実な定着
- ④ 多様な学習展開により学ぶ意欲高揚
- ⑤ 日常的な運動継続による体力向上
- ⑥ 行事や自然体験教室の取り組みによる豊かな心の醸成

当該年度の研究活動・支援計画

- ① 校内研修の充実と実践的研究の実施
- ② 外部研修への積極的な参加と成果の共有・還元
- ③ 日常的な教材の研究と準備

当該年度の学習者支援事業

- ① 系統的なキャリア教育
- ② 個に応じた補習指導
- ③ 適切な進路指導

当該年度の保護者または地域連携事業計画

- ① 年間を通じた保護者による参観や面談
- ② 保護者参画による行事等
- ③ 地域連携強化による防災
- ④ 協力、支援を生かす同窓会

校舎施設設備の改善

- ① 綿密な整備計画と実施
- ② 施設・設備を最大に活用した学習活動展開

入試制度、募集強化の取り組み

- ① 広報活動の充実と応募者増

文教大学付属幼稚園

当該年度の教育目標

幼稚園は、学園建学の精神「人間愛」のもと、「素直で明るい元気な子」を目標に、

- ①感性・意欲を育てる。
- ②慈愛・感謝の心を育てる。
- ③規則正しい生活習慣を身に付ける。

3つの教育目標を掲げ、「伸び伸び活動ができる幼稚園」を目指します。

これらを踏まえたうえで、付属小学校との連携を密にし、併せて他の私立小学校への進学を視野に知育教育(言葉・数)を行います。

主な事業計画

当該年度の教育活動計画

- ① プレスクールの充実
- ② 知育教育の取り組み強化
- ③ 入園審査方法の検討

当該年度の研究活動・支援計画

- ① 品川区私立幼稚園協会の研究・研修事業への参加
- ② 幼児教育諸団体の夏期研修会への参加
- ③ 他園の知育強化カリキュラムについての情報収集、本園導入策の検討

当該年度の学習者支援事業

- ① 付属小学校進学希望者の対応
- ② 他の私立小学校、国立小学校進学希望者の対応
- ③ 公立小学校進学希望者の対応

当該年度の保護者または地域連携事業計画

- ① 父母の会、品川区「家庭教育学級」事業への取り組み
- ② 品川区私立幼稚園協会への参加

校舎施設設備の改善

- ① より快適な幼稚園生活を実現するための施設の改善
- ② 新園舎の建築工事準備

入試制度、募集強化の取り組み

- ① 小学校を併設する幼稚園の実情調査と入園考査時期の検討
- ② 積極的な募集活動の取り組み

その他

- ① 競争力強化プログラムのまとめ

その他の施設(ハヶ岳寮)**主な事業計画**

- ① 外壁全面改修工事(教職員宿泊棟、管理棟)

[2]進捗状況

※【】内の数字は決算額。ただし1万円未満は切り上げ。

学園経営戦略**学園経営戦略に関する事業****石川台キャンパス付属小学校耐震改築等整備工事【6億6,659万円】**

平成26年3月の竣工を目指し、耐震性に優れた校舎への耐震改築等整備工事を実施しました。25年8月に新校舎が地下1階の一部を残して完成し、引き渡しを受けました。26年7月に人工芝校庭等を含む全体の引き渡しを受ける予定です。本工事は、児童及び教職員の安全性確保を始め、高度化・多様化する教育内容の変化にも柔軟に対応し得る機能的な施設・設備の整備充実を目指しています。

石川台キャンパス付属小学校グラウンド整備工事【8,808万円】

付属小学校の北東側敷地において、児童の運動及び遊びの場としての活用を目指し、グラウンド整備工事を行い、平成25年4月に完成しました。本グラウンドは、ゴムチップウレタン舗装、1周72mトラックを備えた「第二運動場」として、児童の運動能力向上のために利用されています。

旗の台キャンパス耐震改築等整備工事【22億5,580万円】

平成28年6月の竣工を目指して、耐震性に優れた校舎への耐震改築等整備工事(Ⅰ期～Ⅲ期)を24年9月に着工しました。Ⅰ期工事として、26年2月末に、西棟(日本館跡地)及び東棟Ⅰ期(旧内庭中

央付近)の2棟が竣工しました。これにより、生徒及び教職員の安全性確保を始め、高度化・多様化する教育内容の変化にも柔軟に対応し得る機能的な施設・設備の整備充実を目指しています。

付属学校競争力強化事業

各付属学校の項目に記載しています。

本格的寄附金事業の着手【1,467万円】

平成24年9月1日から開始した「学園創立90周年記念事業募金」(平成29年8月30日まで)は、25年度に教職員の給与控除による寄附方式の導入、付属小学校、中学高等学校の校舎建替えを記念した「名を刻もうプロジェクト募金」等を実施し、25年度計1,422件、45,703,407円(累計1,608件、65,527,287円)の御寄附を頂くことができました。今後、保護者、卒業生、企業と順次募集対象を拡大していき、募金目標額11億円(総事業費110億円の10%)の達成と寄附率の向上を目指し、強固な寄附金募集体制を確立していきます。

校友会の設立着手【1,579万円】

平成24年12月1日、「文教大学学園校友会」が発足しました。校友会は、全ての校友(園児、児童、生徒、学生とその保護者、卒業生、現旧教職員)の交流促進を図り、これをもって学園を発展させることを目的としています。各校同窓会(文教大学藍蔘会、旧文教大学女子短期大学部芙蓉会、文教大学経営情報専門学校翔華会、文教大学付属高等学校三蓉会、文教大学付属小学校(旧立正学園)同窓会、文教大学付属[溝ノ口]小学校校友会)及び「文教大学父母と教職員の会」の7団体を特別校友団体として、その活動を支援するとともに、校友による新規団体の設立支援等を行います。25年度は、学園からの拠出金1,500万円を原資として、校友団体に「団体運営交付金」及び「活動奨励補助金」を交付しました。また、支援していた「文教森の会(越谷幼稚園同窓会)」が発足し準校友団体として加入しました。今後も、校友及び校友団体と連携協力しながら、校友会活動のより一層の発展を目指し、種々の活動を行っていきます。

リスク管理対応体制の強化【1,949万円】

大規模地震発生時の危機管理対応能力の強化のために、以下の施策を実施しました。

①大規模地震対応マニュアル周知訓練の実施

大規模地震初動対応マニュアルの完成を受けて、小学校教員及び全事務職員(計172人)を対象に、マニュアルの周知訓練を実施しました。

②第一次駆付け要員の訓練

本学園では、夜間・休日時において大規模地震が発生した際に、第一次駆付け要員として学園管理職が校舎に参集することになっています。平成25年度は、事務系管理職を対象に、第一次駆付け要員として校舎参集後に必要な対応について、机上訓練を実施しました。

③災害備蓄品の整備・拡充

平成24年度に、想定残留者5,050人(越谷1,900、湘南1,300、旗の台1,500、石川台350)が3日間滞在するために必要な災害備蓄品を整備する「備蓄品整備計画(5カ年計画)」を作成し、実行に移しました。25年度は、「備蓄品整備計画(5カ年計画)／2年目」に基づき、災害備蓄品及び備蓄品を購入し、拡充を図りました。

東日本大震災被災学生等に対する経済的支援事業 大学の項目に記載しています。

学園省エネルギー中長期整備改善事業【3,044万円】

平成22年に経済産業省から特定事業者の指定を受け、中長期的にみて年平均1%以上のエネルギー消費原単位の低減を目標に省エネルギー対策工事を実施しています。25年度は越谷キャンパスの照明器具の高効率化及びトイレ照明の人感センサー対応工事を行いました。

学園の知名度向上・学生募集広報強化

◆学園の知名度向上

毎年度、「文教大学広告イメージ調査」で学園知名度を測定しています。この調査における目標指標は2つあり、平成25年6月調査時における学園知名度50%の達成・「文教大学を全く知らない」という回答を10%未満にするということを目指しています。25年度6月の調査結果では学園知名度は34.8%、「文教大学を全く知らない」という回答結果は19.2%となり目標を達成することができませんでした。広告の実績としては、大学がある越谷・湘南地区の映画館2館においてシネアドと呼ばれる本編上映前に放映されるCMを25年4月から10月にかけて実施しました。期間中、全スクリーンの全回において放映しました。

◆学生募集広報強化

文教大学

大学入学志願者18,000人の確保に向けた活動を実施しました。平成25年度は、都道府県別・学部別志願者増のために、大学への志願者の多い東日本エリアを中心として、新聞・雑誌・テレビ・ラジオ・交通広告・屋外看板広告や広報活動を行いました。さらに、26年度の情報学部改組・経営学部の新設に向けて、周知に重点を置いた広報活動を実施しました。新聞には、25年5月に中央紙で新学部設置を周知する全頁カラー広告を、8月に中央紙でオープンキャンパス特集の全頁カラー広告を、どちらも東日本エリアに掲載しました。また、大学の志願者の多い東日本エリアに、中央紙や地方紙を用いて、入試情報等を広報しました。テレビ媒体では、中央キー局や地方局でのCM等の放送をし、ラジオ媒体では、中高生に人気の番組に協賛をしました。また、湘南地区の地元FMにおいて学生・教職員が出演して、大学の「生の声」を、放送を通じて伝える取り組みをしました。屋外看板では、駅看板や大型デジタルビジョン等への広告を実施しました。

文教大学付属中学校・高等学校

◇週刊誌(校長取材企画)

「サンデー毎日」(平成25年10月6日発行増大号)に星野校長のインタビュー記事を掲載し、サンデー毎日の中心読者層である、教育関連に意識の高い40代~50代の会社員・主婦に付属中学校・高等学校の改革内容について伝えました。

文教大学付属小学校

◇私立小学校情報フェア(川崎会場、玉川高島屋会場、新宿エルタワー)への出展・参加

私立小学校受験を考えている保護者の方々に、本学の存在や教育内容等をPRしました。

◇広報ツール(コンセプトブック、ミニパンフレット)の作成

学校案内の補足資料として、新校舎や少人数教育、カリキュラム等「1時間ごとに成長できる学校」の魅力をコンセプトブックという冊子にまとめました。また、小さいサイズで小学校の魅力的な教育環境を伝え、成長・信頼・感謝・安心が見える教育を保護者等に伝えることが出来るミニパンフレットも作成しました。これらを通じて保護者や受験関係者(幼児塾・幼児教室)の方々に対して、広くPRしました。



◇外部受験サイトへの登録

外部受験サイトに、付属小学校ホームページへのリンクを作成することにより、付属小学校ホームページへ多くの方がアクセスできるようになりました。

◇電車内ドア横広告(東急全線・3カ月)

新校舎をPRした交通広告を東急線で3カ月間(平成25年5月~7月)実施し、沿線利用者に対して明るい雰囲気のある校舎と立地の良さを伝えることができました。

◇街頭広告

渋谷駅前の大型デジタルビジョンで周知広告を実施しました。

付属学校合同企画

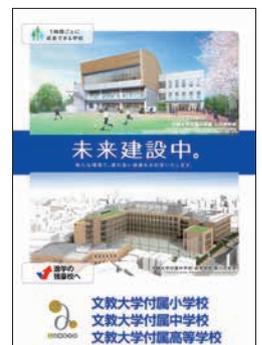
〈小中高合同説明会〉

◇合同説明会のチラシ作成

わかりやすい内容のチラシを作成し、保護者、塾関係者から好評でした。学習塾からチラシを大量に置きたいという要望も頂きました。

◇合同説明会のチラシポスティング

読売新聞・朝日新聞の折込みで旗の台キャンパスを中心に「多摩川以北エリア」「田園都市線沿線エリア」「東横線、京浜東北線、横須賀線沿線エリア」にポスティングすることで、今まで本学を知らなかった層にもアプローチすることができました。



◇合同説明会の開催

平成25年7月19日
武蔵小杉ユニオンビルで開催
平成25年8月29日
二子玉川アリーナホールで開催

個別相談を中心に設定した相談会だったため、適度な人数で丁寧な対応をすることができました。各学校長と直接相談をすることができたため、参加者から喜びの声を多く頂きました。アンケート結果も、「とてもよかった」との感想が多くあり、来場者の満足度が高い説明会となりました。

〈幼小中高合同 日経新聞タブロイド版広告〉

幼稚園・小学校・中学校・高等学校の合同広告として、日本経済新聞タブロイド版広告を作成し、平成25年9月3日に約300,000部を折込み配布しました(配布エリア:品川区)。各校の改革内容を伝え、今後の学校行事も案内できる内容の広告を作成することができ、各校の魅力はもとより、総合学園としての付属学校間の繋がりのアピールもできました。

大学と付属中高との連携

平成24年度に締結した「大学と付属中高の連携事業における教員派遣に係る覚書」に基づき、25年度は、次のとおり教員の相互派遣を行いました。

〈大学教員の中高への派遣〉

- ◇回数及び人数：4回／計12名
- ◇内容：合唱コンクール、校内弁論大会の審査委員・審査委員長、大学体験授業、英語科研究授業への助言 等

〈中高教員の大学への派遣〉

- ◇回数及び人数：2回／1名(延べ2名)
- ◇内容：英語教員採用試験対策講座 等

卒業生との連携強化【872万円】

学園の情報を発信することで、卒業生との連携強化を図ることを目的として、学園広報誌『BP: Bunkyo Pride』2013年夏号を学園の卒業生に送付しました(約88,000通)。同封したアンケートには約2,700通の回答があり、学園や校友会、広報誌に対する様々な意見や要望が寄せられました。それらを参考に、今後も卒業生への広報を継続していきます。

文教大学・文教大学大学院

当該年度の教育活動に関する事業

ポリシーに基づくカリキュラム改訂と新カリキュラムの実施

教育学部では、平成23年度からの小学校における「外国語活動」義務化への対応等を目的としたカリキュラムの改訂を行いました(平成26年度新入生から実施)。

また、人間科学部、人間科学研究科(人間科学専攻)、情報学研究科、国際協力学研究科は、前年度策定した新カリキュラムでの教育を始めました。

初年次教育の重視

各学部とも1年生春学期に少人数の「新入生ゼミ」を行い、これから学んでいく学問の大要、大学での勉強の仕方、コミュニケーションの取り方等について、演習や議論を行いました。また、国際学部及び文学部日本語日本文学科では、1泊2日の新入生合宿を行いました。

◆国際学部新入生合宿研修【205万円】(経営戦略事業)

平成25年度で4回目(うち平成23年度は学内実施)の新入生合宿を八ヶ岳寮にて実施しました。大学での新しい環境に慣れ、「知」と触れ合い、「地球市民」への成長を促すとともに、新入生同士の仲間作り、教職員との触れ合いを通して、大学生活への円滑な適応に努めました。また、先輩学生(3年生希望者)が合宿に参加し、運営の補助並びに新入生ゼミナールのサポートを行うことによって、プレゼンテーション能力の向上やリーダーシップ資質の育成を図ることができました。

◆健康栄養学部初年度教育の充実【44万円】(経営戦略事業)

健康栄養学部新入生の高校における化学の履修状況には大きく幅があります。その一方、入学後に化学を基礎とする専門科目が多くあります。そこで本事業は、新入生を対象に化学の補習を行うとともに1年次の化学系専門科目担当教員と学生の化学理解度等に関する

情報交換を行うことで学生・教員双方の溝を埋めて科目理解度を上げることを目的としています。化学補習は原則自由参加ですが、入学時の化学テストの点数に応じて必要と思われる学生には積極的に参加を呼び掛けました。この結果全体として約7割(77人)の学生が化学補習授業に参加しました。

1セメスターの化学関連専門科目の成績は、化学補習が必要とされた学生(65人)のうち補習参加率の高い学生(67%以上参加36人)の成績(平均)は学年全体より良い傾向となりました。

以上から、本事業は多様な学生の成績向上に対して効果的なプログラムを提供していると考えられます。この学部専門科目の理解度向上が、4年後の管理栄養士国家試験のための学習の礎となっていくと考えています。

グローバル時代に対応する教育

- ◆学生の英語コミュニケーション力を向上させるため、国際学部では、外国語科目以外に、原則として英語で行う授業を数科目実施しています。
- ◆グローバル時代を迎え、本学学生の留学機会増加の可能性を踏まえ、留学の要件、手続を明確化するための学生海外留学規程改正が行われました。これにより、留学時の学費の扱いが明確になり、また留学決定までの手順等が明確になりました。

リメディアル教育

湘南キャンパスでは、全新生に対する自己発見レポート中の基礎力調査の結果に基づきフォローアップ講座を実施しました。また、情報学部では、学習支援室を開室し、数学が不得意な学生に対して支援しました。健康栄養学部では、化学の判定テストを行い、一定の点数以下の学生に対し化学補習授業を実施しました。

管理栄養士試験に向けての取り組み

当該年度の学習者支援事業の項目に記載しています。

キャリア支援

厳しい就職状況の中で、学生が社会への第一歩を確実に踏み出せるよう、就職活動支援の取り組みを更に強化しました。

越谷キャンパスにおいては、教員、幼稚園教諭・保育士、公務員、企業等、大きく4分野にそれぞれ担当者を置き、学生の志望に対する各種対策講座、ガイダンス、ゼミナール、講演会、模擬試験等によるキャリア支援を継続して行いました。

湘南キャンパスにおいては、特に企業就職の希望者が多く景気動向の影響を受けやすいため、ガイダンス、面接対策講座、各種講習・講座に加え、全新生に対して自己発見レポート(学習実態調査含む)による診断とフォローアップ講座を行いました。

◆越谷キャンパス就職支援の取り組み

教員就職希望者への支援

- ◇平成25年 教採対策ゼミ(基礎講座～個別ゼミ)10月～ 約375人参加
- ◇平成25年 教採合宿ゼミ(2泊3日) 160人参加
学内合宿ゼミ(通学2日間) 158人参加
- ◇試験直前ガイダンス269人参加
- ◇試験対策講座(二次試験・実技試験)3回 147人参加
- ◇教採模擬試験3回 443人参加

その他、願書記入指導や再受験者ガイダンス等を実施しました。

幼稚園教諭、保育士就職希望者への支援

- ◇ エントリーシート指導、面接指導、論文指導延べ150人参加
- ◇ 受験対策講座 45人参加
- ◇ 模擬試験 3回 50人参加
- ◇ 保育所長による講演会 1回 60人参加

公務員就職希望者への支援

- ◇ 公務員の仕事入門講座 8回 100人参加
- ◇ 公務員試験対策講座 教養コース 61人参加
教養・専門コース 39人参加
- ◇ 4年生による公務員ゼミ 10月～12月 36人参加
- ◇ 学内公務員合宿(通学2日間) 50人参加
- ◇ 数的処理 2回 20人参加

その他、公務員試験基礎講座(低学年向け)や再チャレンジガイド等を実施しました。

企業就職希望者への支援

- ◇ 学内合同企業説明会・仕事研究会・先輩社会人講座 7回 767人参加
 - ◇ エントリーシート対策講座(Ⅰ・Ⅱ) 460人参加
 - ◇ 履歴書対策講座(基礎・応用) 465人参加
 - ◇ 面接対策講座(基礎・実践Ⅰ・Ⅱ) 502人参加
 - ◇ 4年生による3年生向け就活ゼミ(リアル・数学・企業別) 226人参加
- その他、総合・分野別ガイダンス22回、リ・就活5回、業界セミナー10回等を実施しました。

【企業就職希望者への支援詳細】

- ① 学内合同企業説明会3回、OBOG合同企業仕事研究会1回、先輩社会人講座3回
- ② エントリーシート対策講座(Ⅰ・Ⅱ)
- ③ 履歴書対策講座(基礎・応用)
- ④ 面接対策講座(基礎・実践Ⅰ・Ⅱ)
- ⑤ リアル就活・数学ゼミ、内定者による選考対策(スガツネ工業・JR東日本・東京海上日動火災)
- ⑥ 企業就職ガイダンス10回、分野別・特別G(マスコミ・航空・女子・メイク・身だしなみ・マナー・就活ナビ・Uターン・SPI・職適・常識・会社分析)業界セミナー10回

◆ 湘南キャンパス就職支援の取り組み【746万円】(経営戦略経費)

面接・自己PR講座

就職難易度の高い有名上場企業を狙う学生に対し、対策講座を実施しました。平成25年9月から11月の間に、3年生18人が参加し、専門講師による指導を1人当たり14回実施しました。昨年の講座受講者就職率は93%であり、早期内定者が多いのが特徴です。(受講生負担額は10,000円)

面接対策合宿

3年生を対象に1泊2日の面接対策合宿を実施しました(参加者71人)。合宿では8～10人のグループに分かれて企業の人事担当者から基礎マナー、集団・個人面接対策、グループディスカッション対策等を学びました。参加者は事前研修を2回実施したうえで合宿に臨み、効果を上げました。昨年の合宿参加者の就職率は97%であり、早期に内定を得る学生が多いのが特徴です。(学生負担額14,000円、ただし事前に実施するSPI試験の成績優秀者には大学が参加費を補助しました。)

合同企業セミナー

学内で合同企業セミナーを4回実施しました。毎回約40社の中小優良企業を中心とした企業が集まり、延べ1,000人以上の学生が参加し、業界・業種の視野を広げる良い機会となりました。また就職に繋がるケースも多く、昨年の参加企業には、約60人の内定がありました。

SPI試験・講座

3年生対象に、SPI模擬試験(受験料無料)を3期に分けて実施しました。1期(平成25年6月26日)受験者は312名、2期(平成25年10月9日)受験者は339名、3期(平成26年1月15～17日)受験者は176名でした。SPI講座は、8月6～7日に「夏期集中講座」として1日2コマ×2日、2月4日に「短期集中講座」として1日3コマを開催しました。また、1月の模試実施翌週に「フォローアップ講座(解答解説)」として1日1コマ×3日を開催し、さらに、その他模擬試験として、就職適性試験で多く用いられる、クレペリン検査、CAB・GAB試験、一般常識試験を各1回実施しました。

面接はじめて講座

企業の人事採用担当者10人を招いて、3年生を対象に3回の講座を実施しました。実践を伴いながらの指導は、学生の就職意識を切り替える良い機会となりました。平成25年度の参加者は91人であり、24年度の参加者の就職率は88%でした。

キャリアカウンセラーの増員と相談強化

学生からの進路相談、エントリーシート・履歴書添削、模擬面接等への対応強化のために、企業人事、人材育成経験のあるキャリアカウンセラーを配置し、多様化した学生気質に応じた指導、セミナーを行い、学生自身にとって適切な進路を見出すための支援を強化しました。

◆ 卒業3年後調査の実施【250万円】(経営戦略経費)

平成21年度卒業生に対し、進路状況及び就職支援や大学で学んだことへの評価を尋ねる「卒業3年後調査」(郵送アンケート方式)を実施しました。この調査は、22年度から実施しており、今回で4年目となります。

回答率は、35.7%(647人)、うち72.7%の卒業生が大学卒業時の進路選択に満足していると回答しました。また、この年度の本学卒業生の3年離職率(卒業3年以内に就職した会社を退職する率)は、27.7%で、全国の数字(28.8%)よりやや少ないという状況が示されました。

◆ 越谷キャンパスリアル数学ゼミ冊子作成【85万円】(経営戦略経費)

「リアル数学ゼミ」は、入社試験の中の数学分野を6回分にまとめ、寺子屋方式で授業を実施しました。先生役の学生は秋学期1コマ90分×6回分=540分の授業をするために、「当該年度の問題の収集・選択・回答方法の研究、1コマごとの模擬授業と解答体験」等、多くの時間をやり繰りしながら、メンバー内で討論を重ね、わかりやすい授業運営に尽力し、その結果、延べ450人を超える受講者からは数学の苦手意識が解消されたと報告があり、企業就職に向けて苦手意識解消の一助とすることができました。

◆ 湘南キャンパス自己発見レポートの実施【264万円】(経営戦略経費)

湘南キャンパスの新入生に対して大学生基礎力調査である自己発見レポート(基礎学力検査・自分を理解する検査)を実施し、99.7%の新入生が受験しました。結果返却時には、フォローアップ講座を実施して、ワークを通して自分を振り返り、大学での目標設定と行動計画の一助としています。湘南キャンパス3学部では、基礎学力検査の成績低位の学生に対し6月に再度基礎学力テストを実施して、正答率8割以下の学生については、秋学期に基礎学力養成講座(計10回)を実施し、学生の基礎学力向上に向けた対策を講じました。

- ◆湘南キャンパス文教キャリアeyeプロジェクト【80万円】(経営戦略経費)
学生が優良企業を研究し、実際に企業への訪問取材を行い、その結果をホームページに公開することを通じて、キャリア意識を形成するユニークな取り組みを実施しました。湘南キャンパスの全学部から18人が参加し、IT、インフラ、商社、食品関連の企業4社を訪問しました。取材結果は、下記のホームページで公開しています。
<http://open.shonan.bunkyo.ac.jp/cariereye/>

- ◆人間科学部スペシャル就活ゼミ【199万円】(経営戦略経費)
昨年度に引き続き、人間科学部内全学科の3年生を対象とし、企業就職を希望する一般学生への就活支援を目的として実施しました。平成25年度は、グループ討議等が重視される採用選考プロセスを踏まえグループワークの強化等、プログラム展開の工夫を重ね、また、メンバー同士のピア・レビュー等を多用しました。これらにより、受講生の満足度や自己効力感が高まりました。

大学院教育

平成19年度に受審した認証評価からの課題であった学位審査基準を各研究科での議論を踏まえ策定しました。学位審査基準は、全研究科共通基準と研究科独自基準があり得るという前提で、共通基準は、文教大学大学院学位規則の改正により共通規程化し、独自基準は研究科ごとに研究科教授会で決定することとしました。これにより、研究指導の方向性がより明確になったと評価しています。

また、国の学位規則の改定(博士論文及び審査結果の要旨の公表をインターネットで行う)に伴い、本学大学院の学位規則及び博士の学位の授与に係る要旨等の公表に関する細則の改正を行いました。

学部、研究科の取り組み

- ◆教育学部
今まで越谷市教育委員会の協力を得て実施していた「先生の助手」プログラムについて、学部の運営体制を整え、新たな体制で実施しました。平成25年度の参加者は、9月期157人、2月期111人、計268人でした。
- ◆人間科学部
◇学部教養科目である「人間科学の基礎」(1年次開設・必修、通称「基礎ゼミ」)で、4年間の修学の基礎となる学問研究の初歩的な訓練や仲間づくり等を集中的に行い、大学生活の基盤構築を行いました。
- ◆文学部
◇図書館司書課程が開設され、専門科目開設により専門性向上に取り組みました。
- ◇新カリキュラム実施2年目を迎え、キャリア支援科目として「キャリアリテラシーⅠ、Ⅱ」の授業を通じ、学生個々人の就業意識の向上に取り組みました。
- ◆人間科学研究科
修士課程学生対象の論文コンテストに修士課程在学者2人、修士課程修了者1人から計3編の応募がありました。人間科学研究科教員による厳正な審査の結果、山下佳久さん(平成22年3月臨床心理学専攻修士課程修了)の「TAにおける大学生の進路の捉え直しの過程について—進路未決定者に対する質的研究による検討—」が優秀賞に選ばれました。
応募論文数が少なかったものの比較的質の高い論文であったと言えます。今後も、研究意欲の向上を目的に継続し、大学院生及び修了生の意欲向上を促します。
- ◆言語文化研究科
社会人入学者を対象とした履修上の「特別措置」の実施に備え、研究科の博士後期課程と修士課程の授業時間割の配置を見直し、博士後期課程では、一年目で選択必修科目と選択科目、修士課程で

は一年目で修了に必要な30単位を着実に履修できるようにしました。平成25年度はこの措置の利用者はいなかったものの、実施可能な態勢は整いました。

また、博士後期課程の設置を機に、研究科の組織的FD(ファカルティ・ディベロプメント)の一環として、研究科独自の研究発表会を導入し、25年7月10日に第1回を実施しました。

研究会と並行して、25年10月5日に「文教大学大学院言語文化研究科 公開講演会2013」を開催しました。講演会には、学内の教職員・学生のみならず、地域の住民、他大学の研究者、そして海外から北京大学、北京外国語大学、韓国外国語大学校、韓国誠信女子大学校の教員等、多数の参加がありました。

- ◆情報学研究科
当該年度の学習者支援事業の項目に記載しています。

- ◆国際協力学研究科
カリキュラム改訂により、国際観光分野の4科目(「観光経営特論」、「サービスマネジメント特論」、「国際文化協力演習Ⅳ(文化と観光)」、「国際観光インターンシップ」)を追加して開講しました。これにより国際理解に関する専門教育とともに国際観光分野においても充実した教育を行うことができました。

- ◆教育専攻科
教育の現場を知り経験するために、小学校現場での継続的な実習体験及び近隣の小学校での研究授業の参観を行いました(正課外活動)。

当該年度の研究活動・支援事業

外部研究費獲得に向けて

平成25年9月18日に科学研究費補助金獲得のための説明会を、テレビ会議システムを使って開催しました。参加者は両キャンパスで29人でした。

科学研究費補助金申請アドバイザー制度を引き続き実施しました。利用者2人のうち1人が26年度科学研究費補助金を獲得しました。

公的研究費の執行体制

- ◆平成25年度版の科学研究費補助金執行マニュアルを作成しました。

- ◆公的研究費の適正な執行を目指し、平成25年6月12日、20日、7月10日及び18日に、越谷キャンパスと湘南キャンパスでそれぞれ科学研究費補助金獲得者に対する執行説明会を行いました。

- ◆従来明確でなかった、出張先で購入した物品の検収方法(購入者が検収するとともに物品を写真撮影し施設課に提出する)を明確にし、学長の通達により平成26年度から実施することとしました。

学内競争的資金【1,322万円】

学長調整金により研究等の支援を行います。これは、専任教員の自由な発想に基づく研究及び教育改善の取り組みに対して、1件当たり最大200万円の支援を行うものです。支給を受けた者には、3年以内の成果論文の発表及び科学研究費補助金への応募(研究支援の場合)、成果レポートの発表(教育改善支援の場合)を義務付けています。

また、1件あたり最大100万円の範囲で出版以外の形態による研究成果報告及び事業実施を支援しています。

平成25年度は、以下の支援を行いました。

【研究支援・教育改善支援】

学部	教員名	テーマ
教育学部	船山 智代	化学現象の多角的な測定及び解析を通した学生の科学的・論理的思考力向上の試み
	石井 勉	算数・数学科における少人数指導の効果と限界に関する調査研究: 数学的リテラシーに焦点化して
	今田 晃一	授業(情報関連)及び免許更新講習における設備充実(タブレット型情報端末 iPadミニ 18台)
人間科学部	星野 晴彦	福祉サービスにおけるホスピタリティ概念導入の可能性に関する研究
	幸田 達郎	職業と能力のマッチング —産業カウンセリングの再生のために—
文学部	武内 佳代	1960年代の女性読者に関する研究 —戦後日本の社会変容との連関を視座として—
	秋山 朝康	教員採用試験(模擬授業)における評価者認知の研究
情報学部	酒井 信	日本の原子力政策に関する英字メディアの通時的な報道内容の比較分析
国際学部	井上 由佳	博物館学芸員養成課程の教育環境の改善ならびに教育プログラムの充実化
	小林 勝法	中国と韓国における大学体育と体育学教育の質保証の現状と課題
	杉山 富士雄	TPP締結によるアセアンの域内経済連携と日本の政治・経済・法制度に及ぼす影響
	那須 一貴	社会人基礎力向上に向けた、学部横断型PBL(Project-Based Learning) モデルプログラムの開発 国際学部と健康栄養学部による共同研究
健康栄養学部	藤見 峰彦	エネルギー代謝と骨細胞のクロストークに基づく疾病予防の分子基盤に関する研究

【研究成果発表支援・事業支援】

学部等	教職員名	テーマ
教育学部	会沢 信彦	卒業生 校長・若手教員によるシンポジウム
	手嶋 將博	チャールズ郡教育委員会「アメリカ学校教育研修」担当者招聘及び講演・成果報告会
情報学部	新井 立夫	第5回インターンシップ・勤労(就業)体験学習成果発表大会
	佐野 昌己	国際力養成のための協定校学生招聘事業
	広内 哲夫	新ズーム技術を用いた立体人形写真展示システムの「横浜人形の家」における公開発表
国際学部	赤坂 雅裕	国際学教育と市民教育のための自主映画上映開催事業(パート3)
	塩沢 泰子	グローバル人材を育成するための英語教育プロジェクト

学術図書出版助成

専任教員の博士論文を始めとした学術図書刊行を支援(出版に要する著者負担額の50%、100万円以内)する制度がありますが、平成25年度の申請はありませんでした。

在外研究の支援【540万円】

専任教員の在外研修について、例年どおり、4人の派遣枠で募集し、4人を在外研修に派遣しました。

学部	教員名	研究テーマ	研修先	区分	期間
人間科学部	中村 博一	ナイジェリア北部を中心とする現代文化研究	ナイジェリア国立 Usmanu Danfodiyo 大学	国外短期	H25.4 ~ H25.9
文学部	武田 和恵	自然言語における統語構造と意味構造の対応関係	ハーバード大学	国外長期	H25.4 ~ H26.3
情報学部	柳生 和男	日本の生徒指導の変遷と今日的課題	放送大学	国内長期	H25.4 ~ H26.3
国際学部	山口 一美	リゾートにおける対人サービスが滞在者に及ぼす効果	ハワイ大学	国外長期	H25.4 ~ H26.3

当該年度の学習者支援強化事業

震災被災学生への支援の継続【2,147万円】

東日本大震災で被災した学生に対して、次の支援を行いました。

- ◆被災者への授業料等の減免措置【473万円】
平成23及び24年度入学の被災学生で、25年度も在学する学生に対して、授業料の減免を実施しました。(対象学生25人)
- ◆平成25年度に実施した入学選考における入学選考検定料の免除【1,285万円】
25年度入学選考において、東日本大震災の被災者で志願時に免除を申請された方に対して入学選考検定料を免除しました。(対象者延べ550人)
- ◆震災に起因する家計状況急変学生のための奨学金増額【389万円】
震災の影響により家計が急変した学生の支援のため、奨学金原資を増額して支給しました。(対象学生26人)

奨学金、奨励金及び学納金減免による学生への支援【5,525万円】

学部学生に対する奨学金等の制度を見直し、平成25年度から運用を実施しました。

- ◆経済的に修学困難な学生への支援を目的とした文教大学奨学金の充実【3,217万円】
- ◆緊急特別奨学金制度の運用開始【36万円】
家計急変により修学困難となった学生の救済を目的に制度を新設しました。
平成25年度は1人の学生が、この制度を利用しました。
- ◆学生の学習意欲喚起を目的とした成績優秀者への奨励金制度の運用開始【470万円】
平成25年度から出願制を止め、各学科・学年(2年生以上)での成績優秀者を対象とした奨励金制度としました。
- ◆経済的に修学困難な学生への支援目的であることを明確にした「私費外国人留学生に対する学納金減免制度」の運用開始【1,734万円】
平成25年度入学者から、学納金減免の対象となる基準を見直しました。

授業料減免事業(経済支援強化)【450万円】

家計困窮者に対する文教大学奨学金の採用率を35%以上にし、また支給最低額を年間授業料の1/4とすることを目指して、日本私立学校振興・共済事業団からの借入れ金を運用した資金利息収入を原資に奨学金採用人数及び支給額の増加を図りました。これにより、採用率は越谷キャンパスで35%、湘南キャンパスで45%となりました。

越谷キャンパス/上乗せ支給額 2,610,000円
湘南キャンパス/上乗せ支給額 1,890,000円

授業料減免事業(国際交流関係)【1,882万円】

外国人留学生支援のため、次の授業料減免を行いました。

- ◆私費外国人留学生に対する学納金減免制度
(対象者79人 17,346,000円)
- ◆外国人留学生特待生入学金免除
入試成績第1位の合格者に対して、入学金の免除を行いました。(対象者2人 560,000円)
- ◆派遣留学生授業料免除
留学先授業料が免除とならない協定校に留学する学生に対し、学納金の一部(授業料及び施設維持費相当分)を免除する制度です。(対象者2人 915,000円)

教育学部「外国語活動をもっとよく知ろう」講座開設【97万円】 (経営戦略事業)

前年度までと同様に講座を夏休み明け(平成25年9月6日)と冬休み明け(平成26年1月11日)に各4時間実施しました。内容はスライドを使用し、また受講者のコミュニケーション活動場面を多く取り入れた実践的な展開で、受講者を惹きつけ、達成感を十分与える充実したものでした。

文学部オンライン資料を活用する留学に向けた学習支援と留 学生の学習支援【21万円】(経営戦略事業)

図書館のホームページからアクセスしてコンピュータの画面上で利用できる語学教材(eBook)を購入し、越谷キャンパスと湘南キャンパスのどちらからも利用できるようにしました。留学に向けて英語を学ぶ本学の学生、及び文教大学に在籍している留学生の日本語学習のための教材です。予算が限られていたため、平成25年度は全部で19点のみの購入となりましたが、図書館ホームページの「データベース一覧」の入り口からたどってアクセスするか、またはeBookの図書名検索によりアクセス可能となりました。また、学生にそれらの教材があることを知ってもらうために、利用案内用のパンフレットを業者にサービスで作成してもらい、多言語交流室を中心に配布して周知を図りました。

文学部司書課程受講生用資料(ツール)の整備【35万円】(経営戦略事業)

平成25年度から文学部と人間科学部の共同で図書館司書課程が開設され、24年度に実施された受講者の選抜を経て、25年度は2年生の科目から順次授業が開始されています。今回の資料(ツール)の整備は、受講生がそれぞれ購入するには高額であり、必ずしも私有しなくてもよい資料(ツール)です。購入した資料は合計で4.7kgと重量もあるため、授業の実施される教室の近くに備え付けました。

情報学部における学習支援事業(継続)【155万円】(経営戦略事業)

情報学部独自の取り組みとして、簿記、情報処理、数学基礎及び数学応用の学習支援室を開室し、学生の学習を支援しました。

◆簿記

簿記に関して学生が持つ学習上の困難や疑問を解消し、日商簿記3級程度の合格を可能とする指導を行いました。利用者からは、納得するまで指導を受けることができたとして好評を得ました。

◆情報処理

情報処理技術者の試験内容からプログラミングまで幅広い指導に対応できる体制を整え、学生の自律的な学習を支援しました。また、授業科目と連携して、学生の理解を助け、あるいはスキル不足を補う指導も積極的に行いました。

◆数学基礎

主に数学の基礎に関する支援を行いました。個別指導を基本として、授業やその応用に向けた学習上の障害をなくすことに努めるとともに、学生に対して適宜課題を与え学力の向上を図りました。

◆数学応用

講義を柱とし、主として中学・高等学校数学教諭希望者への指導を行いました。この指導により多くの数学検定試験合格者及び4人の中学校教員採用試験合格者(数学)を輩出することができました。

大学院情報学研究科における言語表現力向上教育支援事業 【37万円】(経営戦略事業)

日本語及び英語による表現力向上の取り組みを行ないました。論文等の記述に用いられる論理立った表現力の修得を目指すとともに、マテリアルの作成と発表姿勢の理解を促す講義と演習によって、プレゼンテーション力養成を目指しました。これらの取り組みは、学事日程に従った研究内容の報告会やこれに合わせて作成されるレジュメ、英文要旨の作成を目標に、実践的な取り組みとして展開されました。また平成25年度については、情報学研究科への進学を決めた学部4年生にも参加を勧め、現大学院生との交流を進めるとともに、大学院における学びの準備を与えることができました。

健康栄養学部管理栄養士国家試験受験対策【137万円】(経営戦略事業)

管理栄養士国家試験対策として、平成24年度の経営戦略経費を得て作成したデータベースを基に内製した模擬試験を新3年生は2回、新4年生へは4回実施しました。また、全国統一模擬試験を3回受験し、学生自身が自己の習熟度を把握し受験対策の指針にすることはもちろん、国家試験対策本部(教員)が試験結果を見直すことで、学生の不得意分野の洗い出し等を行い、その後の受験対策方針を検討する材料としても有効でした。

バス通学定期購入代金補助事業【2,387万円】

湘南キャンパスの通学問題対策の一つとして、学生のために大学と茅ヶ崎駅及び大学と湘南台駅の2経路を利用できる2Way通学定期券を作成し、割引して提供しました。

◇春学期定期(4/12~8/5)

34,090円 → 26,000円(割引額8,090円) 1,754人購入

◇秋学期定期(9/23~12/23)

26,970円 → 22,000円(割引額4,970円) 1,618人購入

◇秋学期2期(1月授業期間)

9,360円 → 7,500円(割引額1,860円) 755人購入

湘南キャンパス外国人留学生交流支援事業【50万円】

外国人留学生が学業及び学生生活に早期に適応できるよう、春学期に親睦会(外国人留学生45人、日本人学生チューター20人、教職員19人が参加)を実施しました。また、秋学期には、外国人留学生がより深く日本社会や文化を体験し理解を深めることができるよう、箱根への日帰り研修旅行を実施しました。日本のものづくり体験や日本の産業を知るための工場見学等、日本への理解を深めてもらいました(外国人留学生33人、チューター4人、教職員7人が参加)。多くの外国人留学生から、教職員とのふれあいの機会を得ることができ、大学が身近な存在になった、との感想が寄せられました。

当該年度の保護者または地域連携事業

地域、行政との連携・協力

- ◆平成24年10月に締結した越谷市との包括協定に基づき、年2回の連携推進会議（越谷市企画課、関連部課、文教大学越谷校舎事務局、教育研究推進センター越谷オフィス）がもたれ、連携事業について協議しました。越谷市高齢者の居場所づくり事業への協力や市民祭りへの学生の派遣が議論されました。
- ◆「神奈川県教育委員会と文教大学とのインターネット等の安全・安心な利用に係る連携協力に関する協定」に基づき、情報学部を中心に県立学校や神奈川県内の市町村教育委員会との連携協力のもと、諸課題の解決に向けた教員の研修、調査研究、学校教育上の諸課題への対応を行いました。
- ◆平成25年5月に神奈川県警と「サイバー犯罪の防止に係る連携協力に関する協定書」及び「サイバー犯罪防止に係る連携協力に関する細目」を締結しました。内容は、サイバー防犯ボランティア活動への協力、違法有害情報対策等に関わる共同研究、その他両者が必要と認めることの実施です。この連携に対応し、情報学部を中心に学生のボランティア活動が始まりました。

高大連携の取り組み【73万円】

神奈川県内の協定締結校（24校）並びに神奈川県立総合教育センターとの連携を継続して実施しました。具体的な事業としては、「インターンシップ・勤労体験学習成果発表大会」、「キャリア教育研究会（高等学校教職員対象）」、「大学体験プログラム（協定校生徒対象）」、「総合教育センター教員による「教職科目教育実地研究（本学学生対象）」等を実施しました。越谷キャンパスでは、高大連携に継続して取り組み協定校の生徒に授業聴講を認めていますが、平成25年度の聴講実績は0人でした。

保護者との連携【23万円】

父母と教職員の会（学生の父母と教職員で構成する協力団体。以下、「父母教」という。）が主催する以下の行事に大学（教職員）が連携し、父母に文教大学を知っていただく機会の創出に取り組みました。

- ◆父母教／代議員会（平成25年6月1日 越谷キャンパス）
学長主催パーティー（同日）
 - ◆父母のための一日大学（平成25年6月2日 越谷キャンパス・湘南キャンパス）
 - ◆父母教／支部長研修会（平成25年11月9日・10日 湘南キャンパス）
 - ◆その他、父母教・各県支部総会及び研修会への教職員派遣
- 国際学部では、入学前教育の一環として、推薦入学等での入学予定者の保護者を対象とした学部教育説明会を26年1月末に実施し、約80家族（約150人）のご出席をいただきました。同会を通じて保護者との連携を一層強めました。

教員免許状更新講習【866万円】

文部科学省認定の教員免許状更新講習を、次のとおり実施しました。

	開設講習数	受講者
越谷キャンパス	必修科目 2科目	547人
	選択科目 16科目	1,393人
湘南キャンパス	必修科目 1科目	176人
	選択科目 9科目	549人
合計	28科目	2,665人

湘南キャンパスキャリアイングリッシュ講座【644万円】

生涯学習センターの主催で、情報学部24人、国際学部24人、健康栄養学部6人、計54人（ほかに外部生4人）が春学期及び秋学期で計100回（1回40分）のネイティブ講師による英会話レッスンを受講しました。受講生へのアンケートからは、「自分の都合に合わせて楽しく学べてよかった。」「ネイティブの表現を学べた。」等の声が寄せられました。

校舎施設整備の改善事業

越谷キャンパス・湘南キャンパス電子情報資料整備事業【2,589万円】

両キャンパスで共通に利用する電子ジャーナル及びデータベースを一括して契約し、学生、教職員に提供しています。学術情報の流通状況とユーザの要求、利用実績を勘案しながら、データベース等を選定しています。また、リンクリゾルバや統合検索システム等を導入し、利用しやすい環境の構築に努めています。

〈越谷キャンパス〉

体育館トレーニングルーム機器整備【891万円】

以前から学生の要望が高かった、体育館1階トレーニングルームに筋力トレーニング機器の増設を行いました。機器整備については、13種目以上のトレーニングを同時に8人が行える器具「N-MAXステーションI」等、最新のトレーニング機器8台を整備しました。

体育館2階アリーナ床改修工事【210万円】

授業及び課外活動での使用で稼働率が非常に高く、経年劣化していた体育館2階アリーナ床の改修工事を実施しました。アリーナ床全面を研磨しウレタン塗装を行い、バスケットボール3面、バドミントン6面、バレーボール2面、ハンドボール1面用コートライン引きを実施しました。

第2グラウンド整備工事【1,942万円】

グラウンド内に凹凸・雑草があり、かつ防球ネットが低く敷地外にボールが飛び込むこともあり危険な状態であった第2グラウンドの整備工事を実施しました。天井ネット付バックネット及び防球ネット新設、照明設備増設、グラウンド除草・整地工事を実施し、安全かつ快適に野球、ソフトボールができる環境を整備しました。

図書館ブラウジングルーム什器更新【394万円】

図書館地下1階及び2階ブラウジングルーム什器の経年劣化に伴い、入替えを行いました。地下1階ブラウジングルームは、ラーニングコモンズ(複数の学生が集まって、情報を用いて議論を進めていく学習スタイルを可能にする場)設置のため、移動机・椅子30セット、プロジェクター等を整備、2階にはラウンジチェア、ソファ、ベンチ等を整備し、落ち着いてくつろぐことができる環境を整備しました。

11号館・図書館トイレ改修及び擬音設置事業【481万円】

かねてより学生・教職員から改善要望が高かった和式トイレの改修工事を実施しました(11号館3台、図書館6台)。また、学内女子トイレ83台にプライバシー保護・節水効果の観点から、擬音装置を設置しました。

AV機器整備【483万円】

快適な学習環境の整備及び教育効果向上を目的とし、415、431、633、8502教室にプロジェクター等AV機器整備及び8201、8202、8302、8401、8402教室にブルーレイプレーヤー設置を行いました。

教育研究用情報環境整備事業【5,414万円】

平成24年度に引き続き、パソコン教室をはじめとする教室の情報環境整備及びネットワーク関連の整備を行い、学生・教員の利便性の向上を図りました。(4年計画の2年目)

学内LAN等整備事業【105万円】

平成24年度に引き続き、越谷キャンパスLANの中心的機器であるセンタースイッチの整備を行い、キャンパス内ネットワークの高速化、安定化を図りました。(6年計画の4年目)

図書館閲覧業務委託事業【1,714万円】

平成25年度は、前年度と同様、月～土曜日の開館時間を非授業日も含め「8時45分開館」とし、また、学生の試験期の日曜開館日を増やしました。結果として、年間306日の開館日を確保しました。

情報環境運用管理業務委託事業【1,557万円】

越谷キャンパスの情報環境を適切に運用し、利用する学生・教職員がシステムやネットワークを十分活用できるように、運用管理を業務委託しました。専門的知識を持つ上級技術者等による管理を行いました。

〈湘南キャンパス〉

講義室のプロジェクター設置更新工事【861万円】

各講義室のプロジェクター設置及び更新工事を行いました。この更新工事により、湘南キャンパスは全ての講義室にプロジェクターが設置されました。最新のプロジェクターはデジタル方式であり、画像が鮮明であること、高画質を長時間維持できること等、多くの利点があるため、順次、各講義室に設置されているプロジェクターのデジタル化を図っていきます。

食堂2階音響設備改修工事【137万円】

食堂2階の音響設備を改修し、学生の課外活動、就職活動、オープンキャンパス等諸活動のための環境を整備しました。また、災害時には、避難場所としても利用することから、非常時対応も考慮し、改修にあたりました。

エアコン室内機洗浄作業【514万円】

各講義室に設置しているエアコン室内機の洗浄作業を行いました。この作業により、埃やゴミ等の付着に起因した熱効率の低下が解消され、運転効率が向上しました。今後も、電力使用量の削減はもちろん、省エネルギー対策を推進していきます。

2号館3階ドラフトチャンバー騒音防止工事【208万円】

2号館理化学実験室に設置されているドラフトチャンバーの騒音防止工事を実施し、2号館の他の授業に支障が出ないよう学生の学習環境を整備しました。

スタジオ設備更新【1,185万円】

湘南キャンパスの特色であるスタジオ設備のデジタル化とHD化を実現しました。これまではプロ用機材が中心でしたが、扱いやすい機材となり、また、バーチャルスタジオ技術も容易に使用できることから、授業や実習、サークル活動の幅も広がりました。

中庭の椅子・テーブル入替え事業【285万円】

昨年に引き続き、内庭(学生食堂前)にピクニックベンチ11台を追加整備し、内庭テーブルの使用効率向上という目的のほか、内庭の外観を統一することにより、気持ちよく過ごしてもらえよう環境整備を図りました。

健康栄養学部設置に伴う資料整備事業【365万円】

4年計画の4年目として、栄養学及び心理学関係の電子資料を含む資料の整備を行いました。具体的な内容は次のとおりです。

- ◆ 栄養及び心理学関係の和雑誌68誌の購読
- ◆ 医学関係の和雑誌電子ジャーナルパッケージ「メディカルオンライン」の導入・提供
- ◆ 欧文電子ジャーナル及びデータベースの導入・提供

教育研究システム運用事業【1億1,090万円】

湘南キャンパスの情報環境及び教育研究システムの充実を図るべく、学生や教職員が利用しやすく、システムやネットワークが十分に活用できるように、保守契約及び業務委託契約を締結し、システムの安定稼働や利用者のサービス向上を目指しました。

夜間開館に伴う図書館閲覧業務委託事業【268万円】

夜間の学生サービス強化のため、貸出返却を中心とするカウンター業務を委託しました。具体的には、16時30分から20時30分までの閲覧カウンターにおけるサービス提供を行いました。

入試制度、募集強化事業

入試制度の改善

- ◆地区入試において、全学部間の併願を可能としました(ただし、教育学部、人間科学部においては学部内学科の併願は不可)。また、A日程入試においても一部の学部間の併願を可能としました。
- ◆地区入試における学部間、学科間併願の割引を行いました。通常1志願35,000円のところ、併願2志願目からは17,000円となります。
- ◆神奈川県在学在学の受験生に対し、新設された経営学部、改組された情報学部を受験する場合の入試検定料を免除する特別措置を行いました。

募集力強化【202万円】

平成26年度の新学部・学科開設に向けて、25年度はその広報を含め3回にわたり高校訪問を実施しました。第1回は、6月～7月に関東近県を中心に約300校、9月に80校、11月～12月に東北被災3県及び関東近県約300校を訪問し、経営学部新設・情報学部改組の内容及び大学の取り組み、入試に関する情報をお知らせしました。

また、例年通り相談会等にも取り組み、教員による模擬授業126回の他、入学課職員及び入試アドバイザーにより高校相談会に326回、会場相談会に113回参加しました。

学部・研究科独自広報(経営戦略事業)

- ◆教育学部【100万円】
教育学部広報パンフレットの改訂
- ◆文学部【75万円】
- ◆言語文化研究科【49万円】
言語文化研究科ポスター及びパンフレットの作成
月刊誌『日本語学』市場への言語文化研究科広告掲載
- ◆国際学研究科【31万円】
- ◆留学生別科【34万円】

その他

経営学部の設置及び情報学部の改組

平成26年度から湘南キャンパスに新たに経営学部を設置し、また情報学部に情報社会学科を新設、広報学科をメディア表現学科に改組する教育組織の改組・改革を実施しました。前年度からの検討を踏まえ25年4月に文部科学省あて改組届出書を提出し6月末に受理され、新学部新学科設置が決定しました。また、併せて文部科学省に対して教員養成課程認定申請を行い、情報学部情報社会学科及びメディア表現学科に高等学校教諭一種免許状(情報)、経営学部高等学校教諭一種免許状(商業)の教職課程認定を得ることができました。

国際交流の推進

新たに北京外国語大学と学生交換交流を始め、9月から2人の学生の派遣及び受入れをしました。また、国際学部では、国連の実際の活動に触れるニューヨーク国連研修を開始しました。

言語文化研究科と北京外国語大学日本語学部との部局間協定に基づき、博士後期課程学生の交換による「東アジア地域グローバル人材育成プログラム」の取り組みを開始し、2人の学生を派遣しました。学生は、現地での日本語教育実習を通じて、中国での日本語教育の実態を知る機会を得ました。

国際協力学研究科とドイツオズナブリュック大学社会科学部との間で締結した部局間協定に基づき、教員が現地に赴き市民社会論領域の共同研究を行いました。

以上を含め、派遣留学7人、海外研修プログラム参加者230人が海外で学びました。なお、交換留学生の受入れは8人でした。

教育改善の取り組み【19万円】

越谷キャンパスでは、「教育実践事例集」を発行しました。これは、3年間にわたり11人の教員が行ってきた「授業実践報告」を集大成し、冊子として発行したものです。

湘南キャンパスでは、春・秋学期にそれぞれ、授業公開月間を設け、授業の公開及び協議を行いました(春学期は、健康栄養学部と国際学部から3授業、秋学期は、情報学部と国際学部から4授業)。学期ごとに授業に関する学生との懇談会を行いました。参加者は、春学期35人(学生10人、教員22人、職員3人)、秋学期28人(学生11人、教員15人、職員2人)で、活発な議論が展開されました。

情報公開の推進

管理運営の概要に記載しています。

文教大学付属中学校・高等学校

当該年度の教育活動計画

「寺子屋」の継続と「放課後学内塾(仮名)」の実施

放課後学内学習塾として「文教ステーション」を新設しました。これは、外部業者と連携し、部活動後も学校で学習できる体制を整えたものです。中学校・高等学校ともに1年生は全員加入とし、実費を支払う方式で運用しました。「寺子屋」との2本立てで、自宅学習時間2時間の確保がより安定したものとなってきました。

勉強合宿の実施(高校2年生)

平成25年7月24日(水)～27日(土)の3泊4日で、八景島に近い横浜研修センターで実施し、初日から1日10時間以上の勉強に取り組みました。参加した生徒はアンケートに、「やればできるという充実感と進学に対する意識を具体化させることができた」とその成果を綴っています。この合宿に参加した高校3年生の中からは、夏休み期間中毎日登校し、1日14時間の学習に取り組む生徒も現れました。

ホームルーム合宿の実施による新入生オリエンテーションの充実 (高校1年生)

入学直後の平成25年4月17日(水)・18日(木)の1泊2日で「足柄森林公園丸太の森」及び「ニューウェルシティ湯河原」を拠点に実施しました。勉強への取り組み方と、徹底したグループワークで、この合宿の一番の目的であった、内部進学生(附属中学校出身の生徒)と外部入学生(高校から入学した生徒)の心理的な隔たりの解消に大きく寄与しました。また、勉強に対する心構えの構築にも役立ちました。

当該年度の研究活動計画

教員の教育力の向上

教員の教育力向上を図るため、外部業者(代々木ゼミナール教育総合研究所)に依頼して、「生徒による授業評価アンケート」を平成25年7月と12月の2回実施しました。25年度も授業評価アンケートに加え、校長による授業観察と合わせ、教職員全体で2回の研修会を実施し、問題点の改善に努めました。

ICT(情報コミュニケーション技術)機器の活用

教員研修会での全体研修会の実施、ICTスタッフに中学校の職員室に在籍してもらい、中学校教員を中心に、ICTを活用した授業改善に取り組みました。その結果、模擬授業や研究授業ではほとんどの教員が、ICTを活用した授業を行うようになりました。目標の教科ごとに4割の教員が活用できることを達成できました。

百科事典データベースの活用

学校行事の事前学習や事後の発表会のパワーポイントでの資料作成、さらには総合的な学習の時間やホームルーム活動等に活用されました。

国際理解教育と進路指導関係蔵書の補充

オーストラリアの短期留学は定員を大きく上回りました。参加生徒は下調べ等に購入図書を積極的に利用しました。また、キャリア学習の事前・事後指導も充実してきており、講演や校外授業の度に、事前・事後学習に図書を利用し、キャリアに対する視野を広げることに関与しました。

当該年度の学習者支援事業計画

自習教室の整備

勉強合宿の影響もあり、例年以上に利用者数が増加しました。今後、旗の台校舎第2期工事に伴い自習教室の移転が予定されているため、教室内のレイアウトの見直しや自習教室としてふさわしい空間整備を検討します。

各種検定試験の事前・事後指導

年3回実施している英語検定・漢字検定・数学検定の合格率の向上を目指し、担当教科、文教ステーションによる事前・事後指導の徹底を図りました。また、全校朝礼で検定合格者、文教ステーション優秀者を表彰する等、表彰制度を充実させました。このことにより、新たな目標を持った生徒も出てきました。

当該年度の保護者または地域連携事業計画

保護者による人材バンクの設立

中学1・2年生のキャリア講演講師として6人の保護者の協力を得ました。従前は講師選びに苦労をしていましたが、この人材バンク設立により大変助かりました。現在まで登録の全ての方に、次年度の登録もお願いしました。

保護者アンケートの実施

平成25年度は前年度のアンケート結果と比較対照することが可能であり、1年のまとめとして、比較対照表を作成しました。その結果、前年度と同等か、若干良い回答の比率が増えています。

学校評価委員会(外部識者)による学校評価の実施

学校の知識を有する方々に学校評価委員としてお集まりいただき、平成25年度は、評価委員の中から保護者に向けたご講演をしていただきました。年2回の忌憚のない意見交換会からは、学校経営の参考になる様々な意見が出され、特に若手主任には勉強になっています。

校舎施設整備の改善計画

人を呼べる校舎の追求(その1)

校内美化を目標に生徒も毎日の清掃をサボることなく行いました。さらに、清掃の皆さんの日常業務の確かさから、古い校舎が大変きれいに保たれていると来校者からは一様にお褒めの言葉をいただきました。

人を呼べる校舎の追求(その2)

新校舎建築にあたっては、より良い学習環境を目標に事務室を中心に細かい打合わせが持たれ、予想以上に素晴らしい新校舎が完成しました。

入試制度、募集強化計画

土曜日の授業公開とミニ説明会の実施

平成25年度当初の計画通りに実施し、ミニ説明会・授業公開だけでなく、337名の来校があり受験希望者獲得においては大変有効でした。

附属小学校と共同での川崎地区での出前説明会の実施

武蔵小杉と二子玉川において実施しました。来場者数は全体としては少なかったものの、新たな進学希望者も増え、何よりも、附属小学校との連携強化につなげることができました。

新校舎をメインにした広報パンフレットの作成

平成25年度は、新校舎のイメージ図を学校案内等に使用するに留まりましたが、完成した新校舎の実物は更に良い出来なので、今後広報の目玉として大きく扱っていく予定です。

生徒募集活動の成果分析の実施

コンサルタント会社からのアドバイスや報告は、広報の在り方等において大変有益な話を聞くことができました。結果として、2年連続で志願者数は増加しました。

その他

生活指導の充実

生徒指導部を中心に指導が行われ、平成25年度は特に、制服としてふさわしい着こなしを徹底し、生徒のミニスカートは一扫されました。その結果、学校全体に落ち着きが出てきました。

文教大学附属小学校

当該年度の教育活動に関する事業

年間指導計画の再編と単元ごとの評価規準の充実と活用

平成24年度末に作成した年間指導計画と評価規準表を、25年4月当初に担任や担当が決まったところで、再度学年ごと教科ごとに、見直し修正を加えました。そのことで、目標や内容が明確になり、授業改善につながり、学力向上推進ができました。

指導体制の工夫による個に応じた指導

算数は、1～6学年まで全時間チーム・ティーチングを行い、さらに5・6学年は習熟の程度に応じた指導ができました。その結果、教研式標準学力検査CRTにおいて、全国比で約10ポイント上回りました。

基礎・基本の確実な定着

毎日2回のモジュールタイムが定着して、児童が漢字や計算、読書に主体的に取り組めるようになりました。また、年2回の漢字検定では、当該学年より1学年上の検定での合格者が7割となりました。さらに、ノートづくりで思考過程を表現できるように指導して、少しずつ効果が見られます。

多様な学習展開により学ぶ意欲高揚

全教室の電子黒板や書画カメラを、全ての教員が授業展開の必要な場面で使用することができるようになりました。そのため、児童は理解しやすくなったり、教員とのかかわりが増えたりしたことで学習意欲が向上しました。図書スペースは常に進んで読書したり、調べたりする児童で溢れています。

日常的な運動継続による体力向上

全校児童は、「文教活き活きトレーニング」1日6分間ずつ2回を1年間続けました。その時間は年間合計1,260分にも及び、体幹が鍛えられ姿勢がよくなりました。また、1日30分間ずつ4回の休み時間に教師も一緒に遊んでいます。さらに、週2回の運動朝礼の内容工夫や体育授業展開の運動量確保を続けています。

行事や自然体験教室の取り組みによる豊かな心の醸成

「富士自然学校」では、全校で2泊3日の宿泊をして、異年齢集団での活動をしました。上級生はリーダーシップを発揮し、下級生は協力する態度が育っています。各行事では、教育としてのねらいを教員が明確にして取り組んで、PDCAを実践して改善充実を図っています。

当該年度の研究活動事業

校内研修の充実と実践的研究の実施

全教員が救急救命法研修で資格をとり、さらに養護教諭が救急隊員と同等の資格をとることができ、東京消防庁から応急手当奨励機関の指定をいただきました。また、毎月校内研究日を設定し授業研究を通して実践的な力を高めました。国語説明的文章の指導展開が充実したことにより、CRTでは全国比5ポイント上回りました。

外部研修への積極的な参加と成果の共有・還元

全教員が年3回の私学連合研究会と年1回以上の個別課題研修会に参加し、研究成果をまとめて冊子にして共有することができました。とくにICT教育推進については、リーダーとなる教員から、電子黒板の活用方法などを具体的かつ日常的に学び合えたため、活用が進みました。

日常的な教材の研究と準備

全教員は、週ごとの指導計画に具体目標や教材を書き込み、1単位時間の授業改善を積み重ねました。

当該年度の学習者支援事業

系統的なキャリア教育

個に応じたきめ細かな進路指導のために、特に5・6学年は教師が個別面談を行い、中学進学は希望に沿って実現できました。全学年通してのキャリア教育計画作成は、進行中です。

個に応じた補習指導

4～6学年は、適切な中学校選択ができるように、児童・保護者への調査を行うとともに、面談をとおしてニーズを把握しました。補習計画によって意図的・計画的に指導を進めました。

適切な進路指導

専任教員は中学校説明会に2回以上参加し情報収集や共有を行い、受験への具体方策を6学年担任や補習担当が実践しました。

当該年度の保護者または地域連携事業

年間を通じた保護者による参観や面談

授業参観や懇談会を各学期1回計6回、学校公開3日間連続と平成24年度より3日増やし、保護者が児童の活動状況を十分参観し正確に判断することができるようにしました。その結果、評価は最終的にどの項目も90ポイントを超えています。

保護者参画による行事等

運動会、伝統芸能鑑賞教室、体験教室及び持久走大会において、父母の会からの支援協力を得て、充実したものとなりました。また、父母の会主催の文教まつりやバザーも、担当教員が連携調整をして滞りなく終え、児童は楽しみ、心に残るものになりました。

地域連携強化による防災

防災対策、緊急時対応等にかかわり、自治会長や近隣公立校や関係機関への挨拶や話し合いを十分行いました。現在大田区防災課との連携も進んでいるところです。

協力、支援を生かす同窓会

月1回の同窓会役員会に、担当教員が参加して連携を図りました。同窓生による講演会では、獣医師から命についてお話を聞き、児童は心を動かされ、命の大切さを学ぶことができました。

校舎施設整備の改善事業

綿密な整備計画と実施

旧校舎の物品整理や分別、廃棄を意図的・計画的に行ったため、平成25年9月18日に新校舎への移転が滞りなく終わりました。新校舎で必要な什器の導入も、ほぼ計画通り進み、児童の学習活動は大いに充実しました。

施設・設備を最大に活用した学習活動展開

新校舎特別教室の整備や図書コーナーの図書貸し出し管理等を、各担当が計画しました。第二運動場も含め、全専任教諭が当番制で管理・運営・活用を進めたため、児童は混乱なくスムーズに使用することができています。

入試制度、募集強化事業

広報活動の充実と応募者増

幼稚園・保育園、関係幼児教室及び塾訪問を平成24年度比1.3倍増で行うとともに、学校説明会や各種外部説明会の実施回数を前年比5回増やし、参加者延べ数834組を得ました。ポスターや新聞折り込み広告等も行い、その結果、出願86人、受験72人、倍率1.52倍、定員50人(実数52人)を確保することができました。特に都内近県私立小学校の7割が志願者減の中、本校は前年度比1.65倍の志願者増という成果を得ることができました。

文教大学付属幼稚園

当該年度の教育活動に関する事業

プレスクールの充実

年間8回土曜日に計画し、台風による中止を除き7回実施しました。平成25年度の参加者は延べ479人(1回平均68.4人)で、前年度(1回平均58.9人)より約16%増となりました。在園児と交流できるプログラムを工夫するとともに、文教まつり、運動会、餅つき等の行事にも招待し、教育内容の広報とともに、幼稚園に慣れ親しむ機会を作りました。

知育教育の取り組み強化

「生きる力の土台を広げるプロジェクト」を立ち上げ、「文教スタイル」で園児の学ぶ意欲を引き出す「文教遊びの方程式」を導き出しました。あわせて、本園の保育・教育で「身につく力(目標とする力)」も明確にしました。それらの力は付属小学校への進学につながる力になります。

入園審査方法の検討

応募者増と未手続者に対応するため「補欠」を導入し、繰り上げ合格を出しました。その結果、56人の入園者を確保することができました。また、適正に選抜できるよう、審査の基準をより明確にしました。

当該年度の研究活動事業

品川区私立幼稚園協会の研究・研修事業への参加

協会主催の「夏期教員研修」「防犯研修」等にはほぼ全員が参加しました。また「特別支援教育を学ぶ会」にも毎回数人が参加し、今日的な課題に対応できるよう資質及び力量の向上に努めました。

幼児教育諸団体の夏期研修会への参加

力量向上のため、各教員が夏期休業日中を活用して各種研修会に参加しました。その成果が運動会等の行事の指導や日々の保育に活かされています。

他園の知育強化カリキュラムについての情報収集、本園導入策の検討

他園への訪問や直接的な他園の知育強化カリキュラムの研修は実現できていません。競争力強化プログラムのワーキンググループでの協議は学ぶ機会となりました。本園の特色の中でいかに知育強化を図っていくかが今後の課題です。

当該年度の学習者支援事業

付属小学校進学希望者の対応

付属小学校との連携を深めるために入試についての打合わせを3回実施し、推薦入試に関わる事項を検討し、平成26年度の入園児から20人の推薦受入れの方向性をまとめました。付属小学校についての説明会は25年6月に実施しました。年長児の保護者には計画的に情報提供を行うとともに、面接等を実施し、推薦8人を含む11人が付属小学校に進学しました。

他の私立小学校、国立小学校進学希望者の対応

それぞれの希望に合わせてアドバイスを行うとともに、保護者面談等を実施し推薦書を発行しました。

公立小学校進学希望者の対応

品川区教育委員会からの「お知らせ」や区内の小学校からの「学校だより」を配布し、最新の情報を提供しました。

当該年度の保護者または地域連携事業

父母の会、品川区家庭教育学級事業への取り組み

父母の会幹事会との連携を密にし、文教まつり等の諸行事を予定通り実施しました。父母の会と協力して家庭教育学級の事業についても滞りなく実施することができました。

品川区私立幼稚園協会への参加

毎月の園長会や品川区の幼児教育に関する情報交換会へ参加し、最新の情報を得るように努力しました。協会の研修会の会場を提供する等その運営にも協力しました。「幼児教育懇談会」に参加し、都議や区議とも情報交換を行い、地域との連携、都や区からの補助金の獲得に努力しました。

校舎施設設備の改善事業

より快適な幼稚園生活を実現するための施設の改善

砂場の衛生管理、樹木剪定、毛虫対策等、必要に応じて敏速に行いました。また、園舎移転後の幼稚園生活が安全に行われ、教育活動が効果的に実施できるよう、仮園舎となる3号館の改修について、関係業者を含めて定期的に打合わせを行いました。

新園舎の建築工事準備

新園舎の設計については平成24年度に概ねでき上がっており、25年度は男性用の更衣室等の設置や備品の配置等、課題となった内容について検討しました。

入試制度、募集強化事業

小学校を併設する幼稚園の実情調査と入園考査時期の検討

入園考査は昨年と同時期に実施しました。定員40人に対し、出願者は89人に増えました。そのため、考査終了時間が午後3時を過ぎ、受験した子どもたちにも影響がでました。改めて入園考査日程の検討が必要になりました。

積極的な募集活動の取り組み

ホームページに関しては内容の充実とタイムリーな発信に注力し、幼稚園の魅力をできる限り広報しました。また、外部での合同説明会や相談会にも積極的に参加しました。その結果、プレスクルールの参加者、入園説明会の参加者も増加し、出願者も増加しました。

その他

競争力強化プログラムのまとめ

プログラムを進めるため「生きる力の土台を広げるプロジェクト」を立ち上げました。これまでの本園の取り組みを振り返り、「文教スタイル」「文教遊びの方程式」「文教保育のモットー」等を明確にしました。また、その結果「身に付く力(目標とする力)」を明らかにし、それぞれを目に見える形でまとめました。

窓口等での現金の取扱いの廃止に向けての準備

懸案であった窓口での現金の取扱いを廃止するために、引き落とし口座の準備、教材教具の販売方法の変更、ICカードの導入等をすすめ、平成26年度から実施できるように準備しました。

八ヶ岳寮

当該年度の事業計画

八ヶ岳学寮は、野外活動・体験学習等の教育施設として年間を通して学生及び教職員等に利用されていますが、建築後15年以上経過しているため計画的な予防保全工事が必要になっています。このため、建物外壁の全面改修工事を平成25年度から行っています。25年度は、「教職員宿泊棟」及び「管理棟」を対象に、外壁カラ松堅羽目板材の撤去及び更新等を行いました。

[1] 教育研究上の基本となる組織に関する情報

大学等	学部・研究科等	学科等	課程等	
文教大学	教育学部	学校教育課程	国語専修	
			社会専修	
			数学専修	
			理科専修	
			音楽専修	
			美術専修	
			体育専修	
			家庭専修	
			特別支援教育専修	
			心理教育課程	児童心理教育コース
				幼児心理教育コース
			人間科学部	人間科学科
				臨床心理学科
	心理学科			
	文学部	日本語日本文学科		
		英米語英米文学科		
中国語中国文学科				
情報学部	広報学科			
	経営情報学科			
	情報システム学科			
国際学部	国際理解学科			
	国際観光学科			
健康栄養学部	管理栄養学科			
(大学院)	教育学研究科	学校教育専攻	修士課程	
	人間科学研究科	臨床心理学専攻	修士課程・博士(後期)課程	
		人間科学専攻	修士課程	
	言語文化研究科	言語文化専攻	修士課程・博士(後期)課程	
	情報学研究科	情報学専攻	修士課程	
	国際協力学研究科	国際協力学専攻	修士課程	
(専攻科)	教育専攻科	教育学専攻		
(外国人留学生別科)				
文教大学付属高等学校			全日制課程普通科	
文教大学付属中学校				
文教大学付属小学校				
文教大学付属幼稚園				

教員個別の保有学位及び業績の詳細は、文教大学ホームページで公開しています。

<http://www.bunkyo.ac.jp>

Home > 大学案内 > 大学の取り組み > 研究者情報データベースを参照して下さい。

[2] 教員組織及び教員数並びに教員の保有学位、業績に関する情報

専任教員数

※大学の教員数には学長を含みません。

大学等	学部・研究科等	学科等	教員数*1	
文教大学	教育学部	学校教育課程	50	
		心理教育課程	12	
	人間科学部	人間科学科	16	
		臨床心理学科	14	
		心理学科	13	
	文学部	日本語日本文学科	15	
		英米語英米文学科	15	
		中国語中国文学科	9	
	情報学部	広報学科	13	
		経営情報学科	15	
		情報システム学科	15	
	国際学部	国際理解学科	18	
		国際観光学科	16	
	健康栄養学部	管理栄養学科	17	
(大学院)	教育学研究科	学校教育専攻(修士課程)	(27)	
	人間科学研究科	臨床心理学専攻(修士課程)	(15)	
		臨床心理学専攻(博士(後期)課程)	(4)	
		人間科学専攻(修士課程)	(19)	
	言語文化研究科	言語文化専攻(修士課程)	(22)	
		言語文化専攻(博士(後期)課程)	(10)	
	情報学研究科	情報学専攻(修士課程)	(20)	
	国際協力学研究科	国際協力学専攻(修士課程)	(12)	
	(専攻科)	教育専攻科	教育学専攻	(16)
	(外国人留学生別科)			(7)
(教育研究所)			1	
文教大学付属高等学校		全日制課程普通科	34	
文教大学付属中学校			21	
文教大学付属小学校			11	
文教大学付属幼稚園			9	

*1) ()内数字は大学との兼任教員数

教員の保有学位

※学長を含みません。

教育学部	博士:23人	医学、学術、工学、農学、学校教育学、心身障害学、心理学、体育科学、理学、文学ほか
	修士:28人	家政学、教育学、芸術学、社会福祉学、体育学、農学、文学、保健学、理学ほか
	学士:11人	家政、教育、造形、文学、音楽ほか
人間科学部	博士:14人	教育学、人文科学、医学、学術、心理学、Ph.D.
	修士:23人	教育学、経営学、社会学、社会福祉学、カウンセリング、心理学、文学、M.A.ほか
	学士:6人	教育心理学、文学、教育学、家政
文学部	博士:13人	学術、教育学、言語学、人文科学、文学、Ph.D.
	修士:25人	教育学、言語学、文学、人文科学、図書館・情報学、M.A.ほか
	学士:1人	法学
情報学部	博士:17人	工学、システムズ・マネジメント、学術、経営学、経営工学、工学、情報学、経済学ほか
	修士:22人	映像身体学、経営学、経済学、芸術学、理学、社会心理学、商学、法学ほか
	学士:4人	造形、教養、商学、文学
国際学部	博士:9人	環境学、社会学、心理学、農学、法学、Ph.D.ほか
	修士:25人	文学、法学、教育学、経営管理学、経済学、国際学、社会学、経営学、M.A.ほか
	学士:0人	
健康栄養学部	博士:11人	スポーツ健康科学、医学、学術、社会学、食品栄養学、体育科学、保健学、理学ほか
	修士:2人	家政学、教育学
	学士:4人	農学、理学、B.S.
教育研究所	学士:1人	文学

[3] 学生に関する情報

学生・生徒・児童・園児数

大学等	学部・研究科等	平成25年5月1日現在				平成26年5月1日現在	
		入学定員	入学者数	収容定員*1	在学者数	卒業生数	進学者数*2
文教大学	教育学部	335	350	1,340(1,325)	1,453	350	18
	人間科学部	400	453	1,600	1,860	456	53
	文学部	360	414	1,440	1,713	408	26
	情報学部	450	491	1,800	2,020	473	10
	国際学部	245	284	980	1,134	267	2
	健康栄養学部	100	109	400	415	98	2
(大学院)	教育学研究科	10	4	20	11	4	0
	人間科学研究科 (修士課程)	30	19	60	45	25	0
	人間科学研究科 (博士(後期)課程)	2	0	6	2	0	0
	言語文化研究科 (修士課程)	10	9	20	18	9	2
	言語文化研究科 (博士(後期)課程)	2	2	6(4)	3	—	—
	情報学研究科	6	2	12	6	3	0
(専攻科)	国際協力学研究科	5	2	10	4	1	0
	教育専攻科	15	8	15	8	8	0
(外国人留学生別科)		40	8	40	8	7	6
	文教大学付属高等学校*3	240	237	720	708	238	222
	文教大学付属中学校*3	144	124	432	360	121	121
	文教大学付属小学校	36	34	216	214	37	37
	文教大学付属幼稚園	40	51	120	153	51	51

*1) 収容定員は完成年度の数。()内は平成25年度の収容定員 *2) 進学者数に、専修学校、外国の学校等入学者を含みます。 *3) 付属高等学校及び付属中学校の入学定員及び収容定員は募集定員

志願者数・受験者数・合格者数

学部・課程・学科	志願者数	受験者数	合格者数		
教育学部	学校教育課程	国語専修	1,031	990	139
		社会専修	1,222	1,180	165
		数学専修	1,235	1,193	137
		理科専修	687	661	93
		音楽専修	244	227	46
		美術専修	83	81	30
		体育専修	618	603	74
		家庭専修	220	211	39
	特別支援教育専修	383	369	56	
	小計	5,723	5,515	779	
	心理教育課程	児童心理教育コース	844	816	141
幼児心理教育コース		578	538	104	
小計		1,422	1,354	245	
合計	7,145	6,869	1,024		
人間科学部	人間科学科	1,148	1,095	385	
	臨床心理学科	950	906	305	
	心理学科	914	861	377	
	合計	3,012	2,862	1,067	
文学部	日本語日本文学科	847	820	332	
	英米語英米文学科	894	863	386	
	中国語中国文学科	246	227	208	
	合計	1,987	1,910	926	
情報学部	情報システム学科	640	620	204	
	情報社会学科	333	318	268	
	メディア表現学科	667	639	248	
	合計	1,640	1,577	720	
国際学部	国際理解学科	695	670	441	
	国際観光学科	709	689	339	
	合計	1,404	1,359	780	
健康栄養学部	管理栄養学科	679	635	179	
	合計	679	635	179	
経営学部	経営学科	996	957	506	
	合計	996	957	506	
合計	16,863	16,169	5,203		

入学に関する基本的な方針

文教大学

教育学部

【求める学生像】

教育学部は、次のような学生が入学してくることを期待しています。

- ① 子どもの幸せと健康な成長を望み、それに関わることへの意欲に満ちている人
- ② 教育全般にかかわる仕事に関心を持ち、そのための専門的な知識や実践力を身につける場を求めている人
- ③ 保育や教育に関心を持ち、それに関わる仕事に就きたいと考えている人
- ④ 幼児・児童・生徒の成長と共に自らも成長していこうとする人
- ⑤ 幼児・児童・生徒と喜びをわかちあえる人
- ⑥ 社会や時代の変化に関心を持ち、柔軟に対応していこうとする人

【学んでほしい内容】

- ① 基本的な学習・生活態度
- ② 積極的に人と交流するためのコミュニケーション能力
- ③ 教育及び支援活動に取り組むための忍耐力と体力

人間科学部

【求める学生像】

人間科学部は、次のような学生の入学を期待しています。

- ① 高校等で継続的に修学の努力を重ね、一定の成績・成果を挙げた人

- ②人間の多様な営みに関心を持ち、その営みを探求する意思をもった人
- ③学校生活、あるいは学校外の地域活動、文化活動、スポーツ活動などの実践体験を持ち、実生活を通して人間社会への関心をはぐくんできた人

【学んでほしい内容】

- ①国語・英語・数学・理科・社会は、学部での学修の基礎となるものなので一定水準以上の学力が必要です。
- ②その他の教科についても、論理的思考力、豊かな表現力、現実を的確にとらえた実践力などを涵養する観点から、幅広く学修していることが望まれます。

文学部

【求める学生像】

文学部は、その教育目標を達成するために次のような学生の入学を期待しています。

- ①多様な言語と文化に関心が深く、知的好奇心をそなえた学ぶ意欲あふれる人
- ②広い視野を持って国際社会で活躍できる人
- ③人に心を開き、円滑なコミュニケーションを行うことができる人

更に、本学部の三つの学科では、上記に加えそれぞれ次のような意欲・関心を持った人を求めています。

- 日本語日本文学科：日本語及び日本文化に対する関心が深く、積極的かつ多角的に探求しようとする姿勢を有する人
- 英米語英米文学科：英語や英語圏の言葉と文化に興味・関心があり、将来英語力を生かしたい人
- 中国語中国文学科：古代から現代に至る中国語のエキスパートを目指し、言語、文学、思想、社会、文化に関心を持っている人

【学んでほしい内容】

- ①日本語の能力。読解力及び表現力において基礎的な言語能力を習得していること。
- ②日本語以外の他言語の学習。広く人間の言語と人間が生み出したさまざまな文化の産物への関心を持っていること。
- ③歴史、地理などの基礎的知識

情報学部

【求める学生像】

情報学部は、情報化社会に関心があり、その中で主体的に生きようとする学生の入学を期待しています。

【学んでほしい内容】

- ①基礎的なコミュニケーション能力に直結する学習を十分に行っていること。
- ②論理的な思考力に資するような科目を習得していること。
- ③現代の社会に対する基礎的な理解や関心を持っていること。

国際学部

【求める学生像】

国際学部は、国際社会で生じている多様な問題に関心を持ち、これらの問題の解決に自ら積極的に関わり、国際理解や国際観光を通じて社会に貢献したいと考える学生の入学を期待しています。たとえば、次のような人を求めています。

- ①貧困・環境や人権・平和構築などの国際社会の課題に関心を持ち、語学を通して国際理解を深め社会への貢献をしたいという意欲を持つ人
- ②交流文化、ビジネスなどの観光領域に関心を持ち、国際観光を通じて社会への貢献をしたいという意欲を持つ人

【学んでほしい内容】

- ①国際社会の歴史、文化、言語に関する基礎知識を有していること。
- ②国際観光や国際交流の体験やそれらの領域を学んだことから新たな問題意識を有していること。
- ③基礎的なコミュニケーション能力を身につけていること。

健康栄養学部

【求める学生像】

健康栄養学部では、次のような学生の入学を期待しています。

- ①本学の健康栄養学部の特色である、「予防医学を重視した管理栄養士養成」と「ココロの面からも対応できる管理栄養士の養成」を理解し、将来、食と健康のプロフェッショナルとなることを希望する人
- ②探究心旺盛で、食と健康に関する問題に興味を持っている人
- ③強い責任感と使命感を持っている人、学問に対しつねに真摯な態度で取り組む人、協調性に富み、周囲からの信望が厚い人

【学んでほしい内容】

理科(化学と生物)と家庭科を十分に習得していることを望みます。特に化学(有機化学)に関する基礎学力が十分に習得できていることが大切です。(入学後、化学(有機化学)に関する基礎学力を能力別に補う初年次教育を実施しています。)

文教大学大学院

教育学研究科

【求める学生像】

教員養成に関する歴史と実績を持つ本学で、理論と実践に裏打ちされた高度の専門性を培いながら、今日の教育に課せられた課題を積極的に担う教員の育成を目指します。

- ①学部の4年間で培った教育研究に関する知見を土台としながら、大学院へ進んで、それらをさらに発展させようとする人

- ②教員免許を取得しているが、教職に関してより深く学び、または、免許をさらに高いものへ上進しようとする人
- ③大学院修学休業制度を利用し1年間ないし2年間休職しながら、さらに大学院での研修を希望する人
- ④教職の専門性を高めるために研究科を志望している社会人、科目等履修生として大学院で研修を希望している人、さらには、大学院を修了したものが研究生としてさらに継続して学ぼうとしている人

人間科学研究科

【求める学生像】

- ①臨床心理学専攻あるいは人間科学専攻の専門領域に強い関心を持ち、将来これらの領域において研究・実践を行う明確な意志を持っている人
 - ②一般的な学力と、研究・実践を行う上で必要な専門知識、学際的な知識の修得に必要な英語能力を持っている人
- すぐれた人材を確保するため、社会人にも門戸を開いている。

言語文化研究科

【求める学生像】

本研究科の教育目標である「言葉をめぐる高度な専門的職業人の養成」という課題に応えられる資質を持ち、さらに本学の建学の理念としての「人間愛」の精神を併せ持つことによって、国際社会における異文化間に架橋できるような広い視野を備えた学生。具体的には、次のとおりである。

- ①修士課程は、組織的基盤である本学文学部との連続性を重視する立場から、文学部の卒業生で言語と文化に対してさらに専門的な研究を目指そうとする意欲を持つ学生。
- ②博士後期課程は、組織的基盤である修士課程との連続性を重視する立場から、修士課程の修了生で言語と文化に対してさらに高度で、専門的な研究を目指そうとする意欲を持つ学生。
- ③グローバル化する世界情勢に対応するため、日本と異なる大学制度下で教育を受けた外国人留学生の中で、とくに本研究科の教育目標に沿った研究を志望する学生。
- ④社会人の再教育に対する社会的な要請に応えるため、社会人の中でとくに本研究科の教育目標に沿った研究を志望する人。

情報学研究科

【求める学生像】

一定の基礎学力、科学技術の根幹を担う情報科学などの基本的な知識を持ち、自ら学ぶ意欲も高く、論理的で柔軟な思考能力を持ち、かつ知的好奇心が旺盛で新しい分野に創造的に取り組む意欲と能力を備えた資質・素養のある学生。わが国はもとより世界からも迎え入れる。

国際協力学研究科

【求める学生像】

現在人類社会が直面している問題の解決に向けて、国際協力の現場に立ちたいという強い意欲とその目標に向かって努力を続ける高い志を持った人物。

具体的には、

- ①「湘南育ちの国際協力の実践者」の育成をスローガンとしてうたっており、国際社会の問題に積極的にかかわっていく意欲を持った学生
- ②日本について学び、日本による国際社会への貢献を理解し、日本人と共に共通の目的と意志を持って国際社会の問題に取り組む意欲を持った留学生
- ③指導教員がそれぞれの研究領域での第一級の研究者であり国際協力の実践者であることを理解し、自らも高度の実践的な専門家になることを目指す学生
- ④大学院はプロの専門家を養成する場であることを十分理解し、プロ育成に必然的に伴う厳しさを理解して、それに耐える精神力を備えた学生
- ⑤国際協力は、「Think globally, act locally」の言葉に象徴されるように、国際水準の知識と解決力を身近な社会、足元の地域で実践することにやりがい、生きがいを見つけ出せる学生

文教大学附属中学校・高等学校

- ①校訓「人間愛」の意味を理解し、自分と同様に人を大切に思いやり、その思いを社会奉仕などに具現化できる生徒
- ②将来自分の進む進路の実現に向けて、日々の勉学に取り組む強い意志と向上心を持つ生徒
- ③学校行事・クラブ活動などに積極的に参加し、人との交わりの中で協調性・社会性を養うことができる生徒

文教大学附属小学校

「慈愛の心をもった子ども 自ら学ぶ子ども 情操豊かな子ども 頑張る子ども 明朗な子ども」

特別なことが出来なくても、当たり前前の事が当たり前出来ることも…例えば、大きな声で挨拶（おはよう、さようなら、ありがとう）が出来ようなお子さんをお待ちしています。

文教大学附属幼稚園

満3歳に達し、心身ともに健康な子で、本学園の建学の精神である「人間愛」の教育方針並びに幼稚園の教育目標「素直で明るい元氣な子ども」に、御理解・御賛同いただける御家庭のお子さんをお待ちしています。

就職者数及び卒業後の進路

文教大学

学部・学科		状況別卒業生数 (平成25年度卒業生数)												計
		大学院研究科	大学学部	短期大学本科	専攻科	別科	就職者	専修学校 外国の学校	一時的な仕事に 就いた者	進学準備中	就職準備中	その他	不詳	
教育学部	学校教育課程	5	0	0	5	0	219	2	8	0	2	2	0	243
	心理教育課程	2	0	0	1	0	99	3	1	0	0	0	1	107
	計	7	0	0	6	0	318	5	9	0	2	2	1	350
人間科学部	人間科学科	7	6	0	5	0	123	7	17	0	6	1	0	172
	臨床心理学科	14	0	0	0	0	69	7	28	2	2	4	0	126
	心理学科	3	0	0	1	0	123	3	19	0	7	2	0	158
	計	24	6	0	6	0	315	17	64	2	15	7	0	456
文学部	日本語日文学科	2	1	0	1	0	96	0	22	0	7	4	1	134
	英米語英米文学科	1	3	0	0	0	115	11	16	0	8	1	0	155
	中国語中国文学科	1	2	0	0	0	94	4	10	0	7	0	1	119
	計	4	6	0	1	0	305	15	48	0	22	5	2	408
情報学部	広報学科	0	0	0	0	0	135	1	11	2	7	21	0	177
	経営情報学科	0	0	0	0	0	113	4	8	0	7	27	0	159
	情報システム学科	4	0	0	0	0	96	1	7	0	9	20	0	137
	計	4	0	0	0	0	344	6	26	2	23	68	0	473
国際学部*1	国際コミュニケーション学科	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	国際関係学科	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1
	国際理解学科	1	0	0	0	0	115	0	8	0	2	3	0	129
	国際観光学科	0	1	0	0	0	115	0	9	0	4	8	0	137
計	1	1	0	0	0	231	0	17	0	6	11	0	267	
健康栄養学部	管理栄養学科	1	0	0	0	0	88	1	1	0	1	6	0	98
	計	1	0	0	0	0	88	1	1	0	1	6	0	98
大学合計		41	13	0	13	0	1,601	44	165	4	69	99	3	2,052

*1) 平成20年度に、国際学部国際コミュニケーション学科は国際理解学科に、国際関係学科は国際観光学科に、それぞれ名称を変更しました。

主な就職先

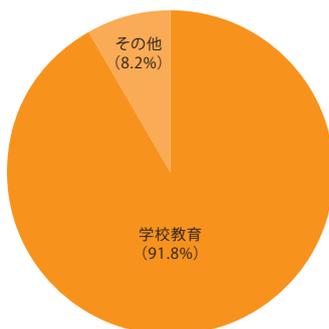
教育学部

吉野石膏(株) / (株)ポイント / (株)エイチ・アイ・エス / (株)早稲田アカデミー / (株)サイエンス倶楽部
 (社福)川崎市社会福祉事業団 / 公立小学校教員 / 公立中学校教員 / 公立高等学校教員 / 公立特別支援学校教員
 公立幼稚園教諭(東京都特別区、奥州市) / 公立保育士(荒川区、板橋区、葛飾区、渋谷区、杉並区、墨田区、世田谷区、台東区、中央区、
 文京区、目黒区、さいたま市、千葉市、横浜市、春日部市、越谷市、草加市、栃木市、船橋市) / 北海道警察本部

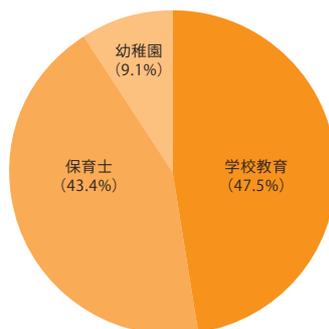
【産業別就業者の割合】

※一時的な仕事に就いた者を除く。

【学校教育課程】



【心理教育課程】



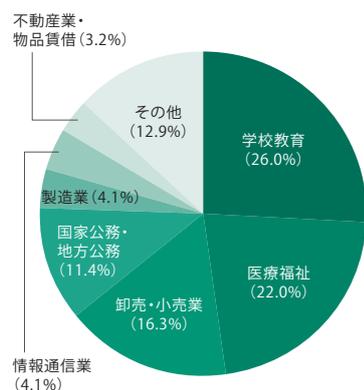
人間科学部

北野建設(株)／(株)オンワード樺山／(株)白元／スガツネ工業(株)／クリナップ(株)／琉球朝日放送(株)／東日本旅客鉄道(株)
 (株)エトワール海渡／(株)栃木銀行／(株)かんぽ生命保険／(財)中小企業災害補償共済福祉財団／住友生命保険(相
 あいおいニッセイ同和損害保険(株)／日本年金機構／大和ハウス工業(株)／(株)東京ドームホテル／(株)星野リゾート
 (学)自治医科大学／(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構／(医)IMSグループ(板橋中央総合病院グループ)
 (社福)越谷市社会福祉協議会／(株)マイナビ／公立小学校教員／公立中学校教員／公立特別支援学校教員／法務省／埼玉県庁
 千葉県庁／東京都特別区／警視庁

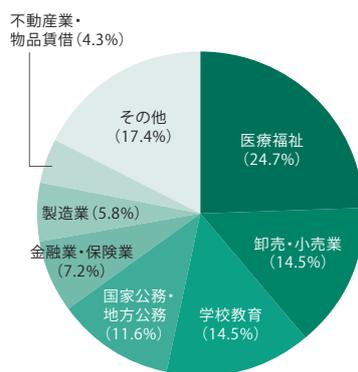
【産業別就業者の割合】

※一時的な仕事に就いた者を除く。

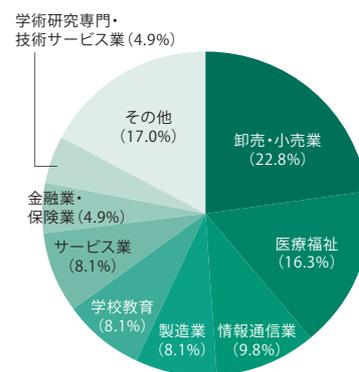
【人間科学科】



【臨床心理学科】



【心理学科】



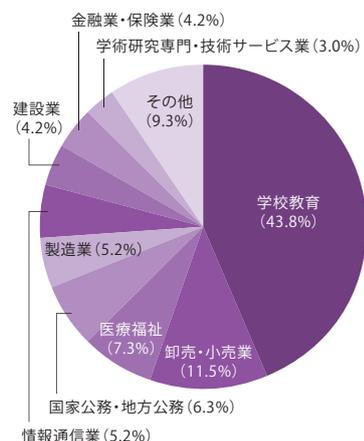
文学部

ネグロス電工(株)／東彩ガス(株)／(株)JALインフォテック／(株)東京エコー／岩瀬産業(株)／(株)池田理化／タキゲン製造(株)
 アイリスオーヤマ(株)／富士電機テクニカ(株)／トラスコ中山(株)／(株)ユナイテッドアローズ／(株)東武宇都宮百貨店
 (株)常陽銀行／(株)武蔵野銀行／川口信用金庫／(株)三井住友銀行／越谷市農業協同組合／(株)かんぽ生命保険
 東京海上日動火災保険(株)／(株)新潟グランドホテル／(株)白洋舎／沖縄ツーリスト(株)／ANAエアポートサービス(株)
 公立小学校教員／公立中学校教員／公立高等学校教員／市役所(春日部市、熊谷市、館林市)／埼玉県警察本部

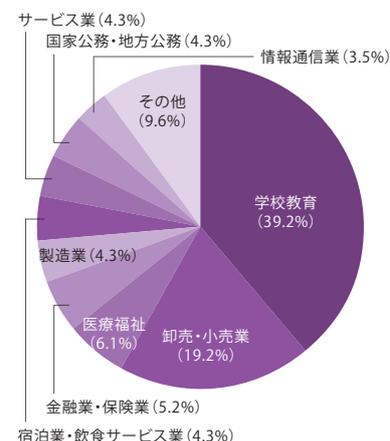
【産業別就業者の割合】

※一時的な仕事に就いた者を除く。

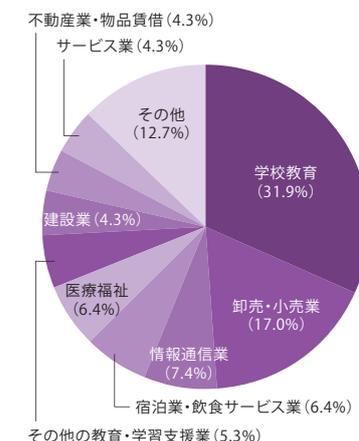
【日本語日本文学科】



【英米語英米文学科】



【中国語中国文学科】



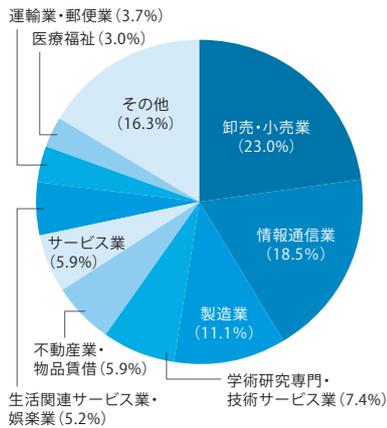
情報学部

(株)愛媛新聞社/東洋印刷(株)/ (株)千修/ (株)東京ビデオセンター/税理士法人総合経営サービス/ (株)横浜中央経理
 (株)東邦銀行/ (株)インテックソリューションパワー/エヌ・ティ・ティ・ソフトウェア(株)/NECソフト(株)/ (株)JALインフォテック
 農中情報システム(株)/日立公共システム(株)/富士通アプリケーションズ(株)/ドコモ・データコム(株)/ヤマトシステム開発(株)
 (株)アイ・ティ・フロンティア/スズキ(株)/YKK AP(株)/日清シスコ(株)/ (株)ヨコハマタイヤジャパン/横浜日野自動車(株)
 横浜冷凍(株)/ (株)セブン-イレブン・ジャパン/イオンタウン(株)/銚子商工信用組合/茅ヶ崎商工会議所/自衛隊(曹候補士)
 前橋市消防局/公立中学校教員

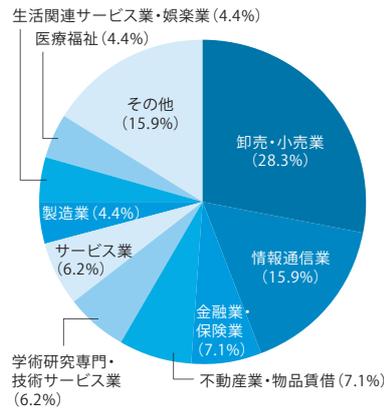
【産業別就業者の割合】

※一時的な仕事に就いた者を除く。

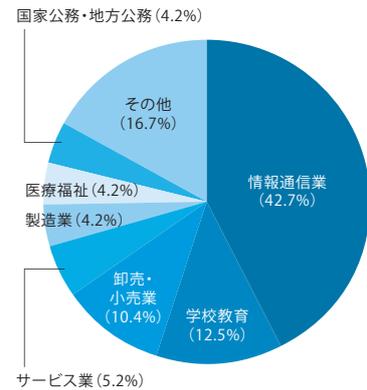
【広報学科】



【経営情報学科】



【情報システム学科】



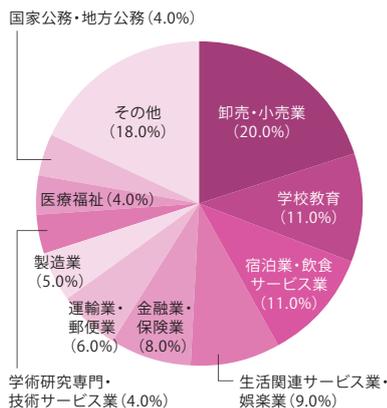
国際学部

東京地下鉄(株)/日本貨物鉄道(株)/トナミ運輸(株)/三菱商事ロジスティクス(株)/ (株)JALスカイ大阪/ (株)ジェイティービー
 KNT-CTホールディングス(株)/ (株)エイチ・アイ・エス/ (株)農協観光/ (株)東急リゾートサービス/ (株)東武ホテルマネジメント
 金谷ホテル観光(株)/ (株)目黒雅叙園/ (株)横浜グランドインターコンチネンタルホテル/タリーズコーヒージャパン(株)
 水ing(株)/サーモス(株)/ (株)一条工務店/日本コンクリート工業(株)/ダイキンHVACソリューション東京(株)
 日立コンシューマ・マーケティング(株)/青山商事(株)/NTTタウンページ(株)/ (株)富士通エフサス
 全国農業(協組連)JA全農長野県本部/ (株)常陽銀行/上越商工会議所/市役所(茅ヶ崎市、柏崎市)
 警察官(警視庁、神奈川県、福島県、長野県)/公立中学校教員

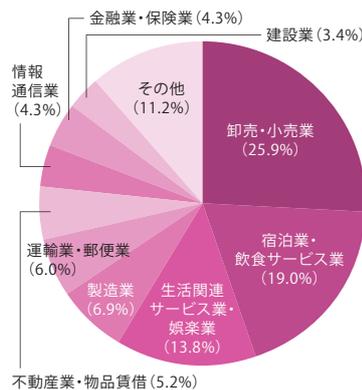
【産業別就業者の割合】

※一時的な仕事に就いた者を除く。

【国際理解学科】



【国際関係学科・国際観光学科】

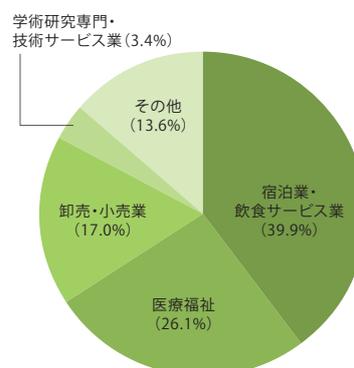


健康栄養学部

日清医療食品(株)／西洋フード・コンパスグループ(株)／シダックス(株)
 エームサービス(株)／(株)エム・ティー・フード／(株)メフォス／ハーベスト(株)
 (株)シルバーライフ／イフスコヘルスケア(株)／湖山医療福祉グループ
 市立大町総合病院／(医)沖縄徳洲会湘南藤沢徳洲会病院／東邦薬品(株)
 葉樹(株)／(社福)横浜市リハビリテーション事業団／(社福)夢工房
 (社福)かべや保育園／(株)JPホールディングス／(株)クリエイトエス・ディー
 日本ハムファクトリー(株)／(株)デリカウェブ／(株)メディカル・コンシェルジュ
 (株)うさぎ薬局／(株)バルニバービ／(学)敷島学園 ヨコスカ調理師専門学校
 大田原信用金庫／柏崎農業(協)／一般財団法人東京社会保険協会
 神奈川県国民健康保険団体連合会／美浦村役場

【産業別就業者の割合】 ※一時的な仕事に就いた者を除く。

【管理栄養学科】



就職者数及び卒業後の進路

文教大学大学院・専攻科

大学院・専攻科		状況別卒業生数 (平成25年度修了者数)		大学院 研究科	大学 学部	短期 大学 本科	専攻 科	別 科	就 職 者	専 修 学 校	外 国 の 学 校	一 時 的 な 仕 事 に 就 いた 者	進 学 準 備 中	就 職 準 備 中	そ の 他	不 詳	計	
		専攻科	専攻科															
教育学研究科	学校教育専攻	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	3	4
人間科学研究科	臨床心理学専攻 (博士課程)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	臨床心理学専攻 (修士課程)	0	0	0	0	0	0	0	14	0	0	2	0	1	0	0	2	19
	人間科学専攻 (修士課程)	0	0	0	0	0	0	0	4	0	0	0	0	0	1	1	6	6
言語文化研究科	言語文化専攻	0	1	0	0	0	0	0	3	1	1	1	0	3	0	0	9	9
情報学研究科	情報学専攻	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	1	0	3	3
国際協力学研究科	国際協力学専攻	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	1
教育専攻科	教育学専攻	0	0	0	0	0	0	0	8	0	0	0	0	0	0	0	8	8

主な就職先

東京都教育庁／千葉県教育庁／栃木県教育委員会／市川市役所／柏児童相談所／越谷市教育センター／八王子市教育センター
 目黒区めぐろ学校サポートセンター／(学)獨協学園 獨協医科大学越谷病院／公立学校共済組合関東中央病院
 (医)泰百真満 浦和別所メンタルクリニック／(株)クロス・マーケティング／(株)コスメディア／(株)ランドウェル
 (株)ベネッセスタイルケア／(株)日本保育サービス／(株)東計電算／川島金属(株)／フューテックス(株)

就職者数及び卒業後の進路

外国人留学生別科

外国人留学生別科	状況別卒業生数 (平成25年度修了者数)				計
	就 職 者	進 学 者	そ の 他	不 詳	
外国人留学生別科	1	6	0	0	7

[4] 教育課程に関する情報

教育学部 学校教育課程 (平成25年度入学生履修科目)

一般・情報		外国語科目	学部共通科目	自由科目	初等教育科目
日本国憲法 宗教学 哲学 倫理学 文学 歴史学 論理学 音楽 美術 心理学 言語学	法学 政治学 経済学 社会学 文化人類学 地理学 教育学 国際学 科学思想史 数学 物理学	英語Ⅰ～Ⅵ ドイツ語Ⅰ～Ⅳ フランス語Ⅰ～Ⅳ 中国語Ⅰ～Ⅳ コリア語Ⅰ～Ⅳ	基礎演習Ⅰ・Ⅱ 国際理解教育 心身障害学入門 生涯学習論(ボランティア論を含む) 人権教育 コミュニティ教育 鑑賞教育	特別支援教育Ⅱ 知的障害児の心理と行動 障害児の心理と発達 精神医学Ⅰ・Ⅱ 発達障害児の心理臨床Ⅰ・Ⅱ 肢体不自由児の病理	国語科概説(書写を含む) 社会科概説 数学概説 理科概説 音楽概説 美術概説 体育概説 家庭概説 生活概説
教育社会学 学校教育と家庭・地域社会 教育制度(比較教育を含む) 教育行政(教育法規を含む) 教育方法・技術 教育工学(視覚教育を含む) 教育測定及び評価 学級経営 教育史 児童心理学 青年心理学		学習心理学 学級集団心理学 特別支援教育Ⅰ 生徒指導の研究 進路指導の研究 国際理解教育の研究 教職特講 教職演習	体育科目 運動と健康Ⅰ・Ⅱ スポーツ・レクリエーションⅠ・Ⅱ	[学校経営と学校図書館] [学校図書館メディアの構成] [学習指導と学校図書館] [読書と豊かな人間性] [情報メディアの活用]	国語教育Ⅰ・Ⅱ 社会科教育Ⅰ・Ⅱ 算数科教育Ⅰ・Ⅱ 理科教育Ⅰ・Ⅱ 音楽科教育Ⅰ・Ⅱ 図画工作科教育Ⅰ・Ⅱ 体育科教育Ⅰ・Ⅱ 家庭科教育Ⅰ・Ⅱ 生活科教育Ⅰ・Ⅱ

※[]内の科目は、学校図書館司書教諭課程登録者のみ履修可能。

国語専修	日本語概論 日本文学概論 漢文学概論	日本語学演習Ⅰ・Ⅱ 日本文学演習Ⅰ～Ⅳ 書写Ⅰ・Ⅱ	教科教育法「国語」Ⅰ～Ⅳ 漢文学講読 日本語講義Ⅰ・Ⅱ	日本文学史Ⅰ・Ⅱ 日本文学講読Ⅰ・Ⅱ 漢文学演習Ⅰ・Ⅱ	書写・書道研究
社会専修	日本史概説 世界史概説 地理学概説 地誌学 国際関係史	政治学 経済学 倫理学 教科教育法「社会・公民」Ⅰ・Ⅱ 教科教育法「社会・歴史」Ⅰ・Ⅱ	日本経済史 日本法制史 日本政治史 人文地理学 法律学	社会学 哲学 日本史演習Ⅰ・Ⅱ 日本史特別演習 外国史演習Ⅰ・Ⅱ	外国史特別演習 地理学演習Ⅰ・Ⅱ 地理学特別演習
数学専修	数論 幾何学Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ 解析学Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ 数学基礎Ⅰ・Ⅱ	コンピューターⅠ・Ⅱ 教科教育法「数学」Ⅰ・Ⅱ 確率論 数学研究	線形代数 幾何学演習 代数学 代数学演習	解析学演習 代数学特論 幾何学特論 解析学特論	統計学 数学教育特論
理科専修	物理学概論Ⅰ・Ⅱ 化学概論Ⅰ・Ⅱ 生物学概論Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ 宇宙地球科学Ⅰ・Ⅱ	教科教育法「理科」Ⅰ～Ⅳ 物理学実験Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ 生物学実験Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ 化学実験Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ	地学実験Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ 物理学A 化学A 地球科学概論	科学数学 物理学B 化学B 天文学概論	
音楽専修	ソルフェージュⅠ・Ⅱ・Ⅲ 声楽Ⅰ～Ⅵ ピアノⅠ～Ⅵ アンサンブルスタディⅠ～Ⅵ	音楽理論Ⅰ・Ⅱ 作曲Ⅰ・Ⅱ(編曲法を含む) 西洋音楽史 教科教育法「音楽」Ⅰ～Ⅳ	合唱Ⅰ～Ⅳ 日本伝統音楽演習Ⅰ・Ⅱ 音楽史総合 (日本の伝統・民族音楽を含む)	ピアノ/伴奏法 指揮法Ⅰ・Ⅱ 声楽作品研究Ⅰ・Ⅱ ピアノ/作品研究Ⅰ・Ⅱ	作曲法研究Ⅰ・Ⅱ
美術専修	絵画Ⅰ～Ⅵ 彫刻Ⅰ～Ⅵ	デザインⅠ～Ⅵ 工芸Ⅰ～Ⅵ	美術理論Ⅰ・Ⅱ 教科教育法「美術」Ⅰ～Ⅳ	美術史Ⅰ・Ⅱ 総合造形Ⅰ・Ⅱ	造形原理 学外実習
体育専修	器械体操Ⅰ・Ⅱ 陸上競技Ⅰ・Ⅱ 体育原理 体育運動学	衛生学(公衆衛生学を含む) 水泳 運動生理学Ⅰ・Ⅱ 体育学特論	教科教育法「保健体育」Ⅰ～Ⅳ 学校保健 球技Ⅰ～Ⅶ ダンスⅠ・Ⅱ	体育心理学 野外活動 武道 体育社会学	体育測定評価 体育経営管理学 体育学演習
家庭専修	家庭経営学 被服学 食物学 住居学 被服構成学実習 調理実習 栄養学	教科教育法「家庭」Ⅰ～Ⅳ 保育学 家庭電気・機械 調理学 食生活論 住居学 家庭経済学	家族関係学 被服製作実習 食品学 食品学実験 栄養学演習 住居設計・製図 生活環境学	生活福祉論 家庭経営学演習 被服製作演習 調理学演習 調理科学実習 実践栄養学 食育教育学	食育教育学演習 食品加工学 食品学演習 調理科学 住居学演習 情報処理 家庭看護学
特別支援教育専修	障害児教育総論 知的障害児の心理と行動 障害児の心理と発達 病弱児の生理と病理 知的障害児の行動理解	肢体不自由児の病理 発達障害児の心理臨床Ⅰ・Ⅱ 視覚障害児の指導 障害児教育方法 病弱・重複障害児の指導	肢体不自由児の指導 聴覚障害児の指導 障害児教育実地研究 障害児教育実習 精神医学Ⅰ・Ⅱ	障害児支援概論 障害児教育の歴史 小児保健学 行動科学基礎論 障害児教育思想史	障害児福祉学Ⅰ・Ⅱ 心理検査法 障害児教育社会学 障害児教育学演習 障害児の個別指導計画

教育学部 心理教育課程 (平成25年度入学生履修科目)

共通教養科目				外国語科目	体育科目	学部共通科目
教養科目	日本国憲法	美術	地理学	生物学	運動と健康Ⅰ・Ⅱ スポーツ・レクリエーションⅠ・Ⅱ	基礎演習Ⅰ・Ⅱ 国際理解教育 心身障害学入門 生涯学習論 (ボランティア論を含む) 人権教育 コミュニティ教育
	宗教学	心理学	教育学	生理学		
	哲学	言語学	国際学	宇宙地球科学		
	倫理学	法学	科学思想史	総合講座Ⅰ～Ⅹ		
	文学	政治学	数学	情報基礎		
	歴史学	経済学	物理学	情報活用		
	論理学	社会学	化学	情報A～E		
	音楽	文化人類学	生態学			
					鑑賞教育 語りの技法 海外教育研修 音楽表現基礎 卒業研究	

学科共通専門科目						
専門教育科目	心理学概論	家庭と教育	教育思想史	専門演習	教育メディア論	子ども集団心理学 保育相談支援 保育者論 (幼稚園免許登録者のみ履修可) 教育実地研究 幼稚園教育実習Ⅰ・Ⅱ (幼児心理教育コースのみ履修可) 保育実習Ⅰ・Ⅱ 保育所実習 保育実習Ⅰ・Ⅲ 施設実習 保育実地研究Ⅰ・Ⅱ
	教育心理学概論	学習心理学	地域福祉マネジメント	子ども教育連携論	乳児保育Ⅰ・Ⅱ	
	教育原理	教職概論	相談援助	児童文化論	保育内容A～C	
	生涯学習支援論	児童教育史	社会的養護	職場体験実習	歌唱表現基礎	
	社会福祉概論	子どもの保健Ⅰ・Ⅱ	精神保健	児童・青年心理学	器楽伴奏法Ⅰ・Ⅱ	
	心理統計学	メディア教育論	子どもの保健演習	心理アセスメント実習Ⅰ・Ⅱ	パフォーマンスA(音楽表現指導法)	
	カウンセリング	保育課程論	家庭支援論	教育心理学研究法	パフォーマンスB(美術表現指導法)	
	保育原理	教育社会学	国語	マルチメディア教材論	パフォーマンスC(身体表現指導法)	
	保育原理Ⅱ	カウンセリング演習	算数	学習指導論	保育・教職実践演習(幼小)	
	乳幼児心理学Ⅰ・Ⅱ	心理学基礎実験	生活	子どもの食と栄養	文献購読A・B	
学校教育論	認知心理学	音楽Ⅰ・Ⅱ	社会的養護内容	社会心理学		
児童家庭福祉	臨床心理学	図画工作Ⅰ・Ⅱ	障害児保育	心理療法		
情報処理	教育方法の研究	体育Ⅰ・Ⅱ				
教育と情報Ⅰ・Ⅱ	教育課程論	器楽表現基礎Ⅰ・Ⅱ				



人間科学部 (平成25年度入学生履修科目)

教養科目	共通教養科目				外国語・体育科目	学部教養科目	学部共通専門科目
	宗教学 哲学 倫理学 文学 歴史学 論理学 音楽 美術	心理学 言語学 法学 政治学 経済学 日本国憲法 社会学 文化人類学	地理学 教育学 国際学 科学思想史 数学 物理学 化学 宇宙地球科学	生態学 生物学 生理学 総合講座Ⅰ～Ⅹ 情報基礎 情報活用 情報A～E	英語Ⅰ～Ⅵ フランス語Ⅰ～Ⅳ ドイツ語Ⅰ～Ⅳ 中国語Ⅰ～Ⅳ ロシア語Ⅰ～Ⅳ 運動と健康Ⅰ・Ⅱ スポーツと人間Ⅰ・Ⅱ スポーツ・レクリエーションⅠ・Ⅱ	人間科学の基礎 キャリアライフ論 生命科学 基礎統計学 死生学 国際社会論	人間科学演習Ⅰ・Ⅱ 卒業研究 心理学概論 社会学概論 社会福祉学概論

専門教育科目(学科共通)							
人間科学概論 人間発達論 現代社会学 生涯学習概論 文化人類学概論 人間の生活の歴史と福祉 人間科学基礎演習Ⅰ・Ⅱ 情報社会学 臨床社会学 現代マスコミ論 現代環境論 スポーツ文化論 教育社会学N 現代社会と社会教育	社会教育計画Ⅰ・Ⅱ 社会教育施設論 社会教育の方法 国際教育論 遊びと人間 子ども・遊び・自然 コミュニティと社会教育 現代社会と健康問題 スポーツ心理学N スポーツカウンセリングN 児童家庭福祉実践論 ケアマネジメント論 障害者福祉実践論 国際社会福祉論	医学知識N 精神医学ⅠN・ⅡN 精神保健学ⅡN 精神科リハビリテーション学 相談援助実習指導Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ 精神保健福祉援助実習指導Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ 社会心理学N 青年心理学N 教育心理学N 発達臨床心理学N 学校臨床心理学N 心理教育測定評価論N 実存的人間論N 社会調査法Ⅲ	人間科学特講 海外人間科学研修N 経済学Ⅰ・Ⅱ(国際経済学を含む)N 法学Ⅰ・Ⅱ(国際法を含む)N ソーシャルワーク実践理論 コミュニケーション演習 就労支援サービス 更生保護制度 精神保健福祉援助技術総論 精神障害者の生活支援システム 社会環境学演習 社会教育実習 社会教育演習 社会教育課題研究	社会保障論Ⅱ 高齢者運動実践 ケースワーク演習 ケーススタディ演習 精神保健福祉援助演習Ⅰ・Ⅱ 精神保健福祉援助技術各論 精神保健福祉制度論 相談援助実習Ⅰ・Ⅱ 精神保健福祉援助実習Ⅰ・Ⅱ 行政学N 行政法N 政治学Ⅰ・Ⅱ(国際政治学を含む)N 教育行政学N 学校カウンセリングN	哲学N 倫理学N 社会福祉行政論 社会福祉運営管理論 権利擁護と成年後見制度 グループワーク演習 コミュニケーション演習 西洋史N 地理学N 東洋史N 日本史N 地誌学N		
専門教育科目(コース別)							
現代文化コース		人間教育コース		社会福祉コース			
現代文化論 社会調査法Ⅰ・Ⅱ 現代家族論 サブカルチャー論 現代の地域と国際社会N ジェンダー論 映像文化論Ⅰ 逸脱行動論N	社会学理論N 比較文化論 現代産業論N 社会調査実習Ⅰ・Ⅱ メディア文化論 市民社会論 日本文化論N	子ども・若者活動支援論 ウェルネスライフ論 乳幼児発達論 家庭教育論 現代学校教育論N 青少年の理解と指導N 社会教育の基礎 ボランティア論N 生涯スポーツ論	身体運動基礎理論 コミュニティイベント論 子ども文化論 生きがい論 教育環境学 レクリエーション指導 スポーツライフの理論と実践	社会福祉学原論 ソーシャルワーク論N 児童家庭福祉論 老人福祉論 障害者福祉論 貧困と公的扶助 介護概論 精神保健学ⅠN 社会福祉援助技術総論	医療福祉論N 地域福祉論 精神保健福祉論 福祉カウンセリングN ケースワーク・グループワーク論 コミュニティワーク論 社会福祉学Ⅰ		

専門教育科目							
臨床心理学文献講読Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ 心理学実験 臨床心理面接・検査法 臨床心理学研究法 人格心理学R 認知心理学R 発達心理学R 教育心理学R 学習心理学R 社会心理学R 生物学的心理学 心理調査法R データ解析法R 家族心理学R	人間性心理学 実存的人間論R イメージ心理学 異常心理学 発達臨床心理学R 学校臨床心理学R 青年期の臨床心理 老年期の臨床心理 犯罪被害者の心理 臨床心理とキャリア 心理教育測定評価論R 臨床心理査定法 家族療法 精神分析	音楽療法 分析心理学 犯罪心理学 医療心理学 認知行動療法 子どもの心理療法 コミュニティ心理学 グループアプローチR 学校カウンセリングR 産業カウンセリングR 臨床心理実習 臨床心理学特講 臨床心理学総論 芸術療法	現代社会論R 現代学校教育論R 臨床教育学 教育社会学R 現代家族論R 逸脱行動論R 現代の地域と国際社会R ボランティア論R ソーシャルワーク論R 経済学Ⅰ・Ⅱ(国際経済学を含む)R 法学Ⅰ・Ⅱ(国際法を含む)R 青少年の理解と指導R 海外人間科学研修R	教育行政学R 日本文化論R 社会学理論R 現代産業論R 行政学R 行政法R 政治学Ⅰ・Ⅱ(国際政治学を含む)R 哲学R 倫理学R 西洋史R 地理学R 東洋史R 日本史R 地誌学R			

専門教育科目(学科共通)							
心理学研究法 心理学統計法Ⅰ・Ⅱ 心理学基礎実験Ⅰ・Ⅱ カウンセリング 健康心理学概論 生理心理学	人格心理学S 社会心理学S 学習心理学S 教育心理学S 認知心理学S 発達心理学S	心理調査法S ストレスマネジメント スポーツ心理学S 家族心理学S 市場調査論 キャリア発達心理学	対人関係の心理学 青年心理学S スポーツカウンセリングS 心理学特講 心理検査演習 キャリア開発実習	福祉カウンセリングS 文献講読 海外人間科学研修S 医学知識S 精神医学ⅠS・ⅡS 精神保健学ⅠS・ⅡS	医療福祉論S 法学Ⅰ・Ⅱ(国際法を含む)S 経済学Ⅰ・Ⅱ(国際経済学を含む)S 政治学Ⅰ・Ⅱ(国際政治学を含む)S 哲学S 倫理学S	行政学S 行政法S 社会学理論S 日本文化論S	
専門教育科目(コース別)							
心理学コース		健康心理学コース		ビジネス心理学コース			
心理学実験法 実験心理学 感情心理学 知覚心理学	心理測定論 心理学近現代史 生涯発達心理学 神経心理学	健康心理アセスメント 福祉心理学 学校心理学 健康医療心理学	健康心理カウンセリング 健康教育指導法 生命倫理と法 健康心理カウンセリング実習	産業・組織心理学 消費行動心理学 ビジネスコーチング心理学 産業カウンセリングS	ビジネス心理学 ビジネス心理学実習 ビジネスと法 ビジネスコミュニケーション技術論		

文学部 (平成25年度入学生履修科目)

教養科目	共通教養科目				情報理科科目	外国語科目・体育科目
	宗教学 哲学 倫理学 文学 歴史学 論理学 音楽 美術	心理学 言語学 法律学 政治学 経済学 日本国憲法 社会学 文化人類学	地理学 教育学 国際学 科学思想史 数学 物理学 化学 宇宙地球科学	生態学 生物学 生理学 総合講座Ⅰ～Ⅹ		
					情報基礎 情報活用 情報A～E	英語Ⅰ～Ⅵ フランス語Ⅰ～Ⅵ ドイツ語Ⅰ～Ⅵ 中国語Ⅰ～Ⅵ ロシア語Ⅰ～Ⅵ 日本語Ⅰ～Ⅳ*1 運動と健康Ⅰ・Ⅱ スポーツと人間Ⅰ・Ⅱ スポーツレクリエーションⅠ・Ⅱ

*1) 留学生のみ履修可

	1年次	2年次	3年次	4年次
地域文化		アジア文化研究Ⅰ～Ⅴ	ヨーロッパ文化研究Ⅰ・Ⅱ	国際関係論Ⅰ・Ⅱ 国際教育論
言語	言語学概説 アジアの言語Ⅰ・Ⅱ	ヨーロッパの言語Ⅰ・Ⅱ	言語と文化Ⅰ・Ⅱ	言語と社会Ⅰ・Ⅱ 対照言語学
文学	文学概論Ⅰ・Ⅱ 映画論	児童文学Ⅰ・Ⅱ 文学と宗教	演劇論Ⅰ・Ⅱ 比較文学Ⅰ・Ⅱ	社会と文学Ⅰ・Ⅱ ヨーロッパの文学Ⅰ・Ⅱ
多文化理解	多文化理解概論 多文化理解演習Ⅰ・Ⅱ	多文化理解論 比較文化論 アジア事情Ⅰ ヨーロッパ事情Ⅰ 英米事情Ⅰ	外国語実地演習Ⅰ～Ⅴ	アジア事情Ⅱ ヨーロッパ事情Ⅱ 英米事情Ⅱ
日本語教育	日本語教育学Ⅰ～Ⅳ	日本語教育概論Ⅰ・Ⅱ 日本文化基礎Ⅰ・Ⅱ	日本語教育Ⅰ・Ⅱ 日本語教育事情	日本語教育Ⅴ 日本語教育実践Ⅰ・Ⅱ
キャリア形成と技能		キャリアデザイン論 キャリアリテラシーⅠ・Ⅱ	日本語の技能総合演習Ⅰ・Ⅱ 情報処理と言語・文化	音声教育法 文章教育法 日本語教育法Ⅲ

	1年次	2年次	3年次	4年次
必修	研究基礎演習Ⅰ・Ⅱ 日本語学基礎演習Ⅰ・Ⅱ 日本古典文学基礎講読Ⅰ・Ⅱ	日本語学概論Ⅰ・Ⅱ 日本近代文学批評と理論 日本近代文学史講読	日本古典文学演習Ⅰ・Ⅱ 漢文学概論	卒業研究Ⅰ-(1),(2)
選択必修		日本語学演習Ⅰ-(1),(2) 日本語学講義Ⅰ-(1),(2) 日本文学講読Ⅰ～Ⅳ(1),(2)	日本文学講読と創作Ⅰ・Ⅱ 日本文学史Ⅰ・Ⅱ-(1),(2) 漢文学講読Ⅰ・Ⅱ 国語科教育研究Ⅰ・Ⅱ	卒業研究Ⅱ-(1),(2)
選択	書道実技Ⅰ・Ⅱ	書道Ⅰ-(1),(2) 書写・書道教育研究Ⅰ・Ⅱ	書道Ⅱ-(1),(2) 書道史Ⅰ・Ⅱ 書論・鑑賞	書道Ⅲ-(1),(2)

	1年次	2年次	3年次	4年次
必修	英語研究基礎演習Ⅰ・Ⅱ Communicative EnglishⅠ・Ⅱ	英語演習Ⅰ・Ⅱ 英語文法演習	英語ライティング演習 英語語彙演習	英語演習Ⅲ・Ⅳ 卒業研究Ⅰ-(1),(2)
選択必修	英語リーディングⅠ～Ⅳ 英語発音演習	I 英米文化Ⅰ・Ⅱ 英米文化演習Ⅰ・Ⅱ	II 英米文化特講Ⅰ・Ⅱ 英米文化特殊研究Ⅰ・Ⅱ	異文化交流論 映像文化論
		II 英米文学Ⅰ・Ⅱ 英米文学講読Ⅰ・Ⅱ	III 英米文学特講Ⅰ～Ⅵ 英米文学特殊研究Ⅰ・Ⅱ	
		III 英語学Ⅰ・Ⅱ 英語学演習Ⅰ・Ⅱ	IV 英文法論Ⅰ・Ⅱ 英語学特講Ⅰ・Ⅱ	意味論 英語音韻論
		IV 英語教育学Ⅰ・Ⅱ 英語教育学学習者論	V 英語教育特講Ⅰ～Ⅲ 英語教育学評価論	
		V 英米文化・英米文学特論 英語学・英語教育学特論	英米語実地研修Ⅰ～Ⅳ	

	1年次	2年次	3年次	4年次
必修	中国語文法・講読Ⅰ・Ⅱ 中国語会話・作文Ⅰ・Ⅱ 研究基礎演習	中国語文法・講読Ⅲ・Ⅳ 中国語会話・作文Ⅲ・Ⅳ	卒業研究Ⅰ-(1),(2) 中国語文演習	卒業研究Ⅱ-(1),(2)
選択必修		A 中国語学概説 中国語学講義Ⅰ	中国語学演習Ⅰ・Ⅱ 応用中国語演習Ⅰ・Ⅱ	中国語学講義Ⅱ 中国語学演習Ⅲ～Ⅴ
		B 中国古典学概説 中国古典学講義Ⅰ	中国古典学演習Ⅰ・Ⅱ 文言文演習Ⅰ・Ⅱ	中国古典学講義Ⅱ 中国古典学演習Ⅲ～Ⅴ
		C 中国現代社会論概説 中国現代文化論概説 中国現代社会論講義Ⅰ	中国現代文化論講義Ⅰ 中国現代社会論演習Ⅰ・Ⅱ 中国現代文化論演習Ⅰ・Ⅱ	中国現代社会論講義Ⅱ 中国現代文化論講義Ⅱ
		共通	中国語コミュニケーションⅠ 中国語演習Ⅰ～Ⅲ 中国語実地研修Ⅰ～Ⅱ	中国語コミュニケーションⅡ 中国語実地研修Ⅲ・Ⅳ

情報学部 (平成25年度入学生履修科目)

	I	II	III	IV	外国語科目	学部共通専門科目		
共通教育科目	キャリア形成基礎	日本語表現基礎 数学基礎 自然科学基礎 近現代史基礎 地理学基礎	哲学 倫理学 文化人類学 日本国憲法 論理学 音楽 文学 美術 人間関係論 心理学 スポーツ科学	スポーツ・健康演習 総合科目A・B	社会学入門 経営学入門 経済学入門 法学入門 政治学入門 宗教学入門 情報社会論 情報倫理とモラル メディア論	数理思考の活かし方 技術と人間 生態系と人間 生命科学 現代社会のエネルギー論 現代社会のジェンダー論 現代社会の栄養論	英語 I・II・B 英語 II A・II B 情報英語 A～D 専門英語 A～D ドイツ語 I～III フランス語 I～III スペイン語 I～III 中国語 I～III ロシア語 I～III 日本語 A～E *1	メディア・リテラシー ICTと教育 メディア表現論 現代社会と著作権 ビジネスと法 企業会計 マーケティング 経営戦略入門 情報学序論 情報とシステム 情報技術史 情報と産業

*1) 留学生のみ履修可

	必修	選択	
広報学科	文章演習 A・B 基礎演習 A・B 社会学概論 I・II 社会心理学概論 I・II 記号論 マスコミュニケーション論 I・II ゼミナール I	放送番組制作 3D映像制作 I・II 出版演習 I A・I B・II 広告表現 I・II Webデザイン I・II ラジオ番組制作 I・II 映像表現 I・II 情報表現デザイン コンピュータ基礎 デジタル社会と法 メディア文化論 コンピュータ概論 コミュニケーション基礎 インタラクティブメディア論 コンピュータ応用 コンピュータと通信	ジャーナリズム論 海外研修 文章演習 C～F 非言語コミュニケーション 出版論 I・II 放送論 I・II 広告論 CG&ゲーム PV制作 社会調査 I～III 調査集計法 I・II 基礎文献研究 ハードウェア キャリア研究 A 映画論 言語コミュニケーション論

*2) 「ゼミナール II」または「卒業研究」はどちらかの科目を修得しなければなりません

	必修	選択必修 I	選択必修 II	選択必修 III	選択
経営情報学科	基礎簿記演習 情報技術演習	コンピュータ基礎演習 データ処理 II 経営基礎数学 統計の分析と利用 データ分析 情報法 情報科学概論 情報システムとネットワーク インターネット Webプログラミング I データベース作成 テクニカルライティング 統計の見方	海外研修 インターンシップ キャリア研究 B 専門職論 職業指導 原簿情報 I・II 財務会計情報 応用簿記 財務諸表分析演習 管理会計情報 金融経済基礎 マクロ経済学 ファイナンス I・II ベンチャービジネス(起業)論 オペレーションズ・リサーチ	問題解決技法 ネットワークモデル分析 シミュレーションモデル分析 システム分析 最適化モデル分析 システム開発の経済性 管理科学 意思決定科学 ロジスティクス ミクロ経済学 情報化戦略 経営管理 経営組織入門 マーケティング戦略 組織デザイン論 マーケティング・リサーチ 経営データ分析 I・II 産業組織論 I・II	ブランド・コミュニケーション論 社会観の流れ 社会調査の統計学 国際情報論 メディア効果論 情報学特殊講義 A・B コピーライティング演習 A・B ジャーナリズム史 ニュース論 ドキュメンタリー論 広告ビジネス論 情報行動論 メディア効果演習 制作管理手法 ゼミナール II * 卒業研究 *

	必修	ISコース必修	選択
情報システム学科	基礎演習 A・B プログラミング I A・I B・II インターネット デジタルクリエイション データベース ビジュアル教育 I 情報処理概論 プロジェクト演習 I～V プロジェクトマネジメント A システム分析 卒業研究 A・B	アルゴリズムとデータ構造 情報システムと経営活動 システム設計 情報システムと専門性 システム開発技法	情報化社会 作曲法 ゲーム企画論 テクニカルライティング 基礎統計 記号論 情報理論 海外研修 画像処理 I・II コンピュータ・グラフィックス概論 認知科学 確率統計 問題発見技法 コンテンツプランニング 情報システム特論 A・B 情報法 DTP演習 サウンドデザイン ハードウェア 応用代数～記号論理～ ネットワークプログラミング

健康栄養学部 (平成25年度入学生履修科目)

学部 教育 科目	基礎科目		外国語科目		体育・情報処理科目
	音楽 文学 個人と社会 生活と広告 法学概論 経営学 消費者行動論 ヒトと動植物	生命倫理 日本国憲法 食生活論 基礎生物化学 生活と化学 栄養情報Ⅰ・Ⅱ 統計学概論	英会話Ⅰ・Ⅱ 上級英会話 英語Ⅰ・Ⅱ 中国語Ⅰ・Ⅱ	フランス語Ⅰ・Ⅱ ドイツ語Ⅰ・Ⅱ	スポーツA・B 情報処理A～C

栄養教諭コース科目	健康栄養コース科目	臨床栄養コース科目
学校栄養指導論Ⅰ・Ⅱ 教育課程論 生徒指導・教育相談 教職実践演習(栄養教諭) 教育方法の理論と実践 学校教育相談(カウンセリングを含む) 栄養教育実習 栄養教育演習	マーケティングリサーチ論 メニュー開発論 食産業経営論 フードサービス実習 特定保健指導計画 メタボリックシンドローム対策支援プログラム 健康づくりと運動プログラム 運動指導の心理学的基礎 スポーツ栄養管理 エアロビック運動の理論と実際 体力測定と評価 競技別栄養管理	免疫学 栄養法別対応論 栄養ケアプラン 臨床栄養指導 臨床栄養学実習Ⅲ 福祉システム論 小児栄養 食物アレルギーへの対応 高齢者栄養 介護学概論 栄養ケア・マネジメント論 栄養ケア計画・評価論 福祉栄養学実習 臨床栄養演習

カラダを育む科目					
社会・環境と健康	人体の構造と機能及び疾病の成り立ち	食べ物と健康	基礎栄養学	応用栄養学	栄養教育論
健康管理概論 公衆衛生学Ⅰ・Ⅱ	生化学Ⅰ・Ⅱ 生化学実験Ⅰ・Ⅱ 解剖生理学Ⅰ・Ⅱ 解剖生理学実験Ⅰ・Ⅱ 運動生理学 病理学 微生物学	食品学総論 食品学各論 食品学総論実験 食品学各論実験 食品衛生学 食品衛生学実験 調理学 調理学実習Ⅰ・Ⅱ 調理科学実験	栄養学総論 基礎栄養学実験	栄養学各論Ⅰ・Ⅱ 栄養アセスメント論 栄養学各論実習	栄養教育総論 栄養教育各論Ⅰ・Ⅱ 栄養教育論実習Ⅰ・Ⅱ

臨床栄養学	公衆栄養学	給食経営管理論	総合演習	臨地実習
医療概論 臨床栄養学総論 臨床栄養学各論Ⅰ・Ⅱ 臨床栄養学実習Ⅰ・Ⅱ	公衆栄養学Ⅰ・Ⅱ 公衆栄養学実習	給食マネジメント論Ⅰ・Ⅱ 給食マネジメント実習	総合演習Ⅰ～Ⅲ 卒業研究	臨地実習Ⅰ～Ⅳ

ココロを育む科目	キャリアアップ科目
心理学概論 臨床心理学概論 人間関係論 健康心理学 発達心理学 コミュニケーション論 心理アセスメント 代替医療論 サプリメントと健康 笑顔コミュニケーション論 アロマテラピーと健康 アロマテラピーコーディネート	キャリアプランA・B 特別演習A～D 教職概論 教育原理 教育心理学 道徳教育・特別活動の研究

授業科目のシラバスは、文教大学ホームページで公開しています。

<http://www.bunkyo.ac.jp>

Home > 大学案内 > シラバス(講義概要)を参照して下さい。

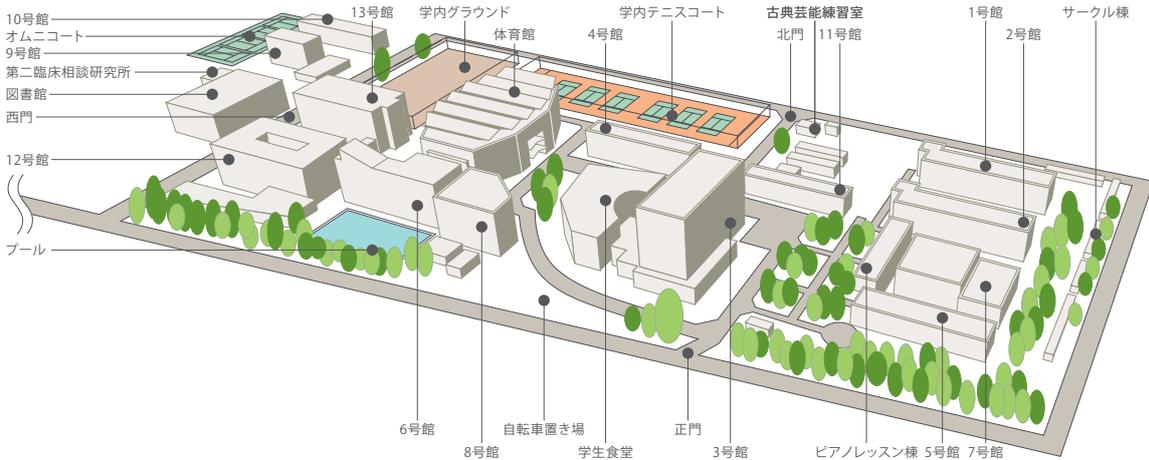
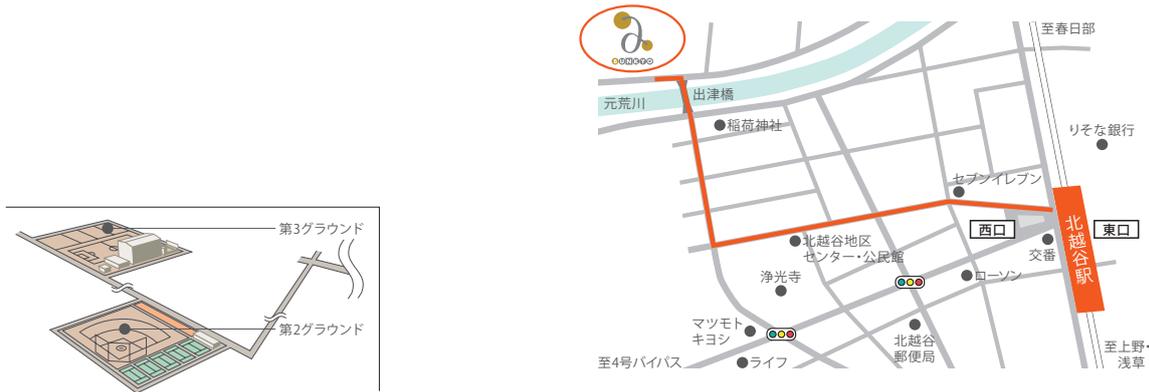
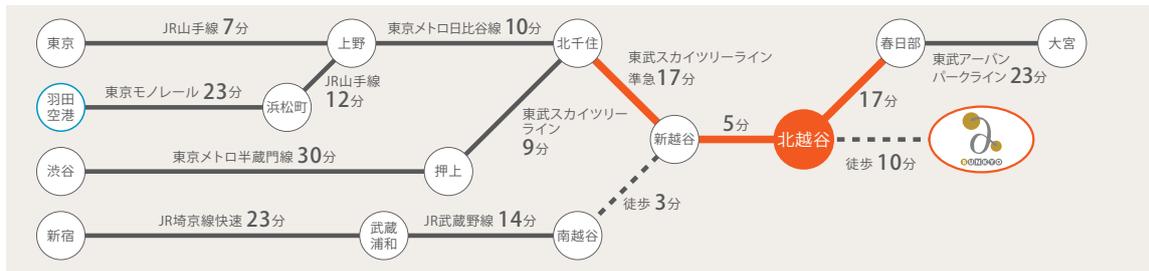
[5] 学修の成果に係る評価及び卒業の認定に当たっての基準に関する情報

大学等	学部・研究科等		修業年限	必要修得単位数	科目区分ごとの修得単位数		取得可能な学位及び専攻名称
					必修	選択	
文教大学	教育学部	学校教育課程	4年	130単位	98単位	32単位	学士 (教育学)
					104単位	26単位	
		心理教育課程			46単位	84単位	
					96単位	34単位	
	人間科学部	人間科学科	4年	124単位	32単位	92単位	学士 (人間科学)
		臨床心理学科			28単位	96単位	
		心理学科			36単位	88単位	
	文学部	日本語日本文学科	4年	128単位	42単位	86単位	学士 (文学)
		英米語英米文学科			42単位	86単位	
		中国語中国文学科			40単位	88単位	
情報学部	広報学科	4年	124単位	26単位	98単位	学士 (情報学)	
	経営情報学科			10単位	114単位		
	情報システム学科			56単位	68単位		
国際学部	国際理解学科	4年	124単位	30単位	94単位	学士 (国際学)	
	※外国人留学生・帰国生						
	国際観光学科						
健康栄養学部	管理栄養学科	4年	124単位	87単位	37単位	学士(栄養学)	
(大学院)	教育学研究科	学校教育専攻修士課程	2年	30単位	14単位	16単位	修士(学校教育)
	人間科学研究科	臨床心理学専攻修士課程	2年	30単位	16単位	14単位	修士(心理学)
		臨床心理学専攻博士(後期)課程	3年	16単位	12単位	4単位	博士(心理学)
		人間科学専攻修士課程	2年	30単位	4単位	26単位	修士(人間科学)
	言語文化研究科	言語文化専攻修士課程	2年	30単位	0単位	30単位	修士(文学)
		言語文化専攻博士(後期)課程	3年	16単位	0単位	16単位	博士(文学)
	情報学研究科	情報学専攻修士課程	2年	30単位	0単位	30単位	修士(情報学)
	国際協力学研究科	国際協力学専攻修士課程	2年	30単位	0単位	30単位	修士(国際協力学)
	(専攻科)	教育専攻科	1年	30単位	0単位	30単位	—
	(外国人留学生別科)		1年	38単位	32単位	6単位	—

[6] 学習環境に関する情報

越谷 キャンパス	所在地	埼玉県越谷市南荻島3337
	主な交通手段	東武スカイツリーライン「北越谷」駅下車
	設置学校等	○大学(教育学部/人間科学部/文学部) ○大学院研究科(教育学研究科/人間科学研究科/言語文化研究科) ○専攻科(教育専攻科) ○外国人留学生別科

キャンパスの概要



運動施設の概要	<ul style="list-style-type: none"> ▶体育館(メインアリーナ1,160㎡/サブアリーナ442㎡/トレーニングルーム172㎡) ▶学内テニスコート(全天候型10面3,383㎡) ▶学内グラウンド(クレー3,304㎡) ▶第2グラウンド(テニスコート5面3,792㎡/野球場2面9,826㎡) ▶第3グラウンド(第2体育館384㎡/弓道場37㎡/人工芝グラウンド18,402㎡)
---------	--

課外活動の状況

文化会団体

団体名	活動場所	活動日	紹介
文化会本部	文化会本部室 他	月～金	
ピアノアンサンブル愛好会	ピアノレッスン棟	火・木	連弾、コンサート開催
吹奏楽部	716R、食堂2階	火・水・土	コンクール出場、演奏会
室内合奏団	721R、722R	月・水・金	弦楽器のみでの合奏
モダンフォークソングクラブ	725R	木	録音
音楽友の会	431、第3グラウンド	いつでも、木(ミーティング)	各種ライブ活動
作詞作曲研究会	第3グラウンド、636R	月(ミーティング)	コピーバンド等のライブ活動
管弦楽団	716R	月・水・金日(9～12月)	オーケストラ
JAZZ 研究会	712R・715R	月・木	ジャズセッション
箏曲部	古典芸能練習室	月～木のうち週2回	箏
アンサンブルsogno	631R・643R	月・木	歌(合唱・ミュージカル・オペラ等)
子どもといっしょ Wonder Kids	おはなし:431R 人形げき:131R 子ども会:133R	おはなし:火・金 人形げき:木・金 子ども会:月・金・土	子どもとの交流
文藝會	132R	火・金	部誌発行(年4回)
競技麻雀研究会	部室	月～金 (部員が集まった時)	全国大学対抗麻雀選手権大会出場
美術部	424R、部室	火・金	紙芝居制作
書道部	422R	火・木	
写真部	部室	第1月 昼休み (ミーティング)	
劇団NoN-Spoil	235R	月・水・金	
ボランティア部 C・アラファブ	426R、学外施設	水・木・金・土のうち週1、2回	手話・点字・施設の子ともと交流
学習ボランティアサークル なすなの会	愛泉寮、ゆつく武里、こぼと館	土	児童養護施設の子ともと交流
漫画研究会	部室、412R、413R	月～金	
国際交流ボランティアサークル わっち	1013R	火(ミーティング)・木	留学生交流
寺子屋	1024R	金	中学社会教員採用試験勉強
華道部	10号館	金	
SF愛好会	421R	月～金	ボードゲーム等
合唱団コールリンデ	13101R	火・土	埼玉合唱連盟 合唱コンクール出場

その他

団体名	活動場所	活動日	紹介
学生会総務部	部室	月～金	
監警察実行本部	部室	月・金	学園祭
留学生会	1011R	月・水	
東日本復興支援学生本部(BRO)	学内教室	火	

体育会団体

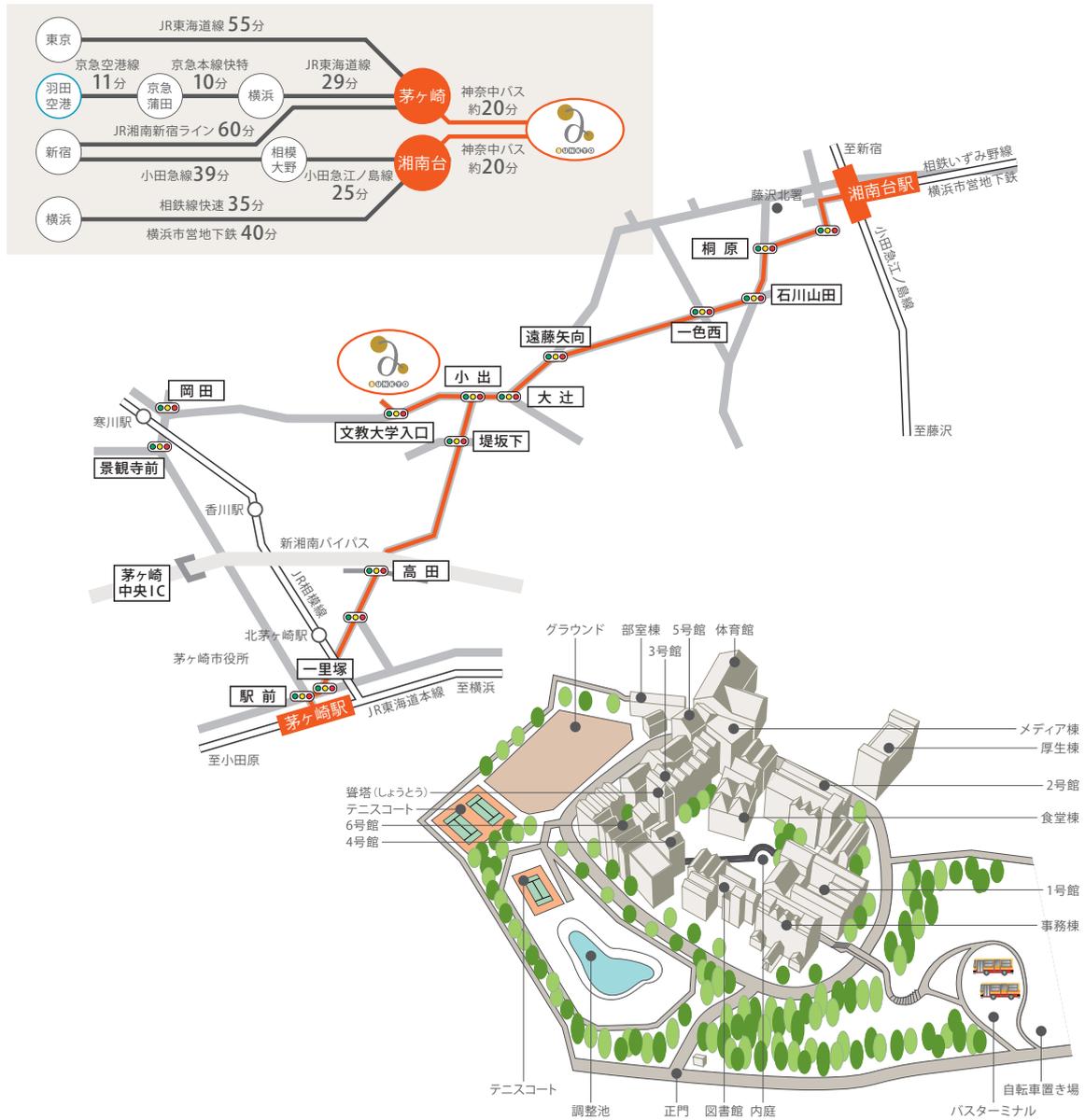
団体名	活動場所	活動日	紹介
体育会本部	構内	不定期	
女子バレーボール部	メインアリーナ、第2体育館	月・水・土 (週による)	関東大学バレーボール連盟 3部
女子バドミントン部	メインアリーナ、第2体育館	火・金・土	関東学生バドミントン連盟 3部
女子バスケットボール部	メインアリーナ	月・水・金	関東大学バスケットボール連盟 3部
女子ソフトテニス部	学内オムニコート	火・水・金・土・日	関東学生ソフトテニス連盟 3部
女子硬式庭球部	学内テニスコート	月・水・土	関東学生テニス連盟 5部
女子ソフトボール部	第2グラウンド	火・木・土	関東学生ソフトボール連盟 3部
女子ハンドボール部	メインアリーナ、学内グラウンド	火・水・金	関東学生ハンドボール連盟 2部
女子サッカー部	学内グラウンド、第3グラウンド	火・木・金	関東大学女子サッカー連盟 3部
男子バレーボール部	メインアリーナ、第2体育館	月・木・土	関東大学バレーボール連盟 4部
男子バドミントン部	メインアリーナ、第2体育館	火・木・土	関東学生バドミントン連盟 6部
男子バスケットボール部	メインアリーナ	月・木・金	関東大学バスケットボール連盟 5部
男子ソフトテニス部	学内オムニコート	火・水・金・土・日	関東学生ソフトテニス連盟 2部
男子硬式庭球部	学内テニスコート	火・木・金	関東学生テニス連盟 7部
男子ソフトボール部	第2グラウンド	月・水・土	関東学生ソフトボール連盟 2部
男子ハンドボール部	メインアリーナ	火・水・土	関東学生ハンドボール連盟 3部
野球部	第2グラウンド	月・水・土・日	関東学生軟式野球連盟 1部
サッカー部	第3グラウンド	火・水・金・土・日	埼玉県大学サッカー連盟 1部
アメリカンフットボール部	第3グラウンド	火・水・金・土・日	関東学生アメリカンフットボール連盟 3部
ラグビー部	第3グラウンド	火・木・土・日	関東大学ラグビー連盟 5部
卓球部	サブアリーナ	月・木・土・日	関東学生卓球連盟(男子4部)(女子3部)
ラクロス部	第3グラウンド	月・水・日	日本学生ラクロス連盟 3部
陸上競技部	第3グラウンド、しらこぼと陸上競技場、健康福祉村	月・火・水・金・土	関東学生陸上競技連盟
水泳部	夏:学内プール 冬:プレオン北越谷	夏:月～金 冬:火～土	日本水泳連盟 4部
創作ダンス部	サブアリーナ、メインアリーナ舞台	火・木・金	関東学生舞踊連盟
競技ダンス部	学生食堂	水・土	東部日本学生競技ダンス連盟 2部
トランポリン部	メインアリーナ	火・金・土	日本学生トランポリン競技連盟 3位
体操部	サブアリーナ	月・木・土・日	関東学生体操連盟
剣道部	サブアリーナ	火・木・土・日 (週による)	関東学生剣道連盟
弓道部	弓道場	火・木・土	関東学生弓道連盟(男子2部)(女子1部)
空手道部	サブアリーナ	水・金	越谷市空手道連盟
スキー部	学内グラウンド	月・金(秋:水)	全日本スキー連盟 4部

届出団体

▶ACT スポーツクラブ(テニス)▶F.C.NUTS(サッカー)▶パドワイザーテニスクラブ(テニス)▶文教AIRS(アルティメット)▶ROYAL HUNT(ヒリヤード)
▶RED CROSS(野球・ソフトボール)▶F.C.Liberty(フットサル)▶ヘルベチカ(バスケットボール)▶Early Times-時期尚早-(軟式野球)
▶文教サイクリストツウリングクラブ-B.C.T.C.(サイクリング)▶総合武道会(総合格闘技)▶@darts(ダーツ)▶ハモハモ(アカペラ)
▶造形クラブ Do(陶芸・立体造形)▶カオルヘム(ボランティア)▶わこうど(教育現場視察)▶いけっち(サッカー)▶Gz(バスケットボール)
▶B-KIDS(バスケットボール)▶文教パイレーツ(野球)▶FLIP(フットサル)▶BICO(国際協力)▶LEGENDS(軟式野球)▶ローターアクトクラブ(ボランティア)
▶野外教育研究会あべこべ(野外活動)▶SPREADS(ダンス)▶和太鼓集団打組『出津龍』(和太鼓)▶Maggie(大道芸)▶デジヴ(写真撮影・展示)
▶さちこの会(地域イベント研究・企画)▶ぐるけん(料理)▶WINDS(テニス)▶Jet's ハイボール同好会(バレーボール)▶ブランタンテニスクラブ(テニス)
▶LARKS(野球・ソフトボール)▶SHUTTLES(バドミントン)▶Rookies(野球)▶Leggings(フットサル)▶すぶりんぐ(バドミントン)
▶野外活動研究会 SEASON(野外活動)▶バトン・チア(バトン)▶ABOUTY(料理)▶ひろよ(バレーボール)▶文教ツーリストクラブ(旅行・日本文化研究)
▶教師の卵サークルWE(教採対策)▶茶道倶楽部(茶道)▶Rire(テニス)▶柔友会ききのの(柔道)▶Ermitage(剣道)▶ゴルフサークルALBA(ゴルフ)
▶チーム石川(イベント企画)▶に〜はお八百板!中国語勉強会(中国語学習)▶Pict+(アニメ・ゲーム・漫画制作)▶いろは 日本文化研究会(文化研究)
▶えーしゃ(制作)▶SNOW's(スキー・スノーボード)▶mix(球技)▶総合裁縫会(裁縫)▶Beginners(野球)▶universe(ダンス)▶劇団コタロウ(演劇)
▶kids Co-Labo(ボランティア)▶合気道サークル あい(合気道)▶クロノス(球技)

湘南 キャンパス	所在地	神奈川県茅ヶ崎市行谷1100
	主な交通手段	小田急江ノ島線「湘南台」駅下車 西口より神奈中バス「文教大学」下車 JR 東海道線「茅ヶ崎」駅下車 北口より神奈中バス「文教大学」下車
	設置学校等	○大学(情報学部/国際学部/健康栄養学部/経営学部) ○大学院研究科(情報学研究科/国際協力学研究科)

キャンパスの概要



運動施設の概要	<ul style="list-style-type: none"> ▶体育館(大アリーナ952㎡/小アリーナ272㎡)▶部室棟(トレーニングルーム43㎡) ▶学内テニスコート(全天候型3面)▶学内グラウンド(クレー8,032㎡) ▶厚生棟屋上(弓道場435㎡)
---------	--

課外活動の状況

文化会団体

団体名	活動場所	活動日
文化会	文化会室	不定期
映画製作研究部	6106	月・木(昼休み)
SF愛好会	4401(金)、4402(月)	月・金(18:20~)
演劇部	3114	火・金(18:30~)
音楽友の会	Bスタジオ	毎日
作詞作曲研究会	Cスタジオ	毎日
茶道部	茶道部室	水(15:00~)
アカベラサークル CyAN	6号館3・4F	月・木
吹奏楽部	Aスタジオ、1号館2・3F、厚生棟	月・水・金
写真部	なし	不定期
Media Studies Cafe	1207	火
放送部	放送室、4201	火・金
Plumeria	小アリーナ	週2回昼休み+月1回土

その他

団体名	活動場所	活動日
学生会総務部	学生会室	不定期
聳塔祭実行委員会	学祭室	火(ミーティング)

体育会団体

団体名	活動場所	活動日
体育会	体育会室	月~金(昼休み)
合気道部	小アリーナ	火・木
楓	6105	月・火・金
剣道同好会	アリーナ	月・金・土
男子硬式庭球部	テニスコート	月・水・木・土
サッカー部	グラウンド	火・金・土
ライフセービング部	秋葉台プール、茅ヶ崎海岸、6109	火・木・土
ソフトテニス部	テニスコート	火・水・金
ダンス部 BUZZ	小アリーナ	月・金
軟式野球部	グラウンド	水・木・土
男子ソフトボール部	グラウンド	月・金
バドミントン部	大アリーナ	火・金
バレーボール部	大アリーナ	月・木
陸上競技部	大和陸上競技場	月・水・金・土
弓道同好会	弓道場	火・木・土
女子ソフトボール同好会	グラウンド	月・金(16:40~)

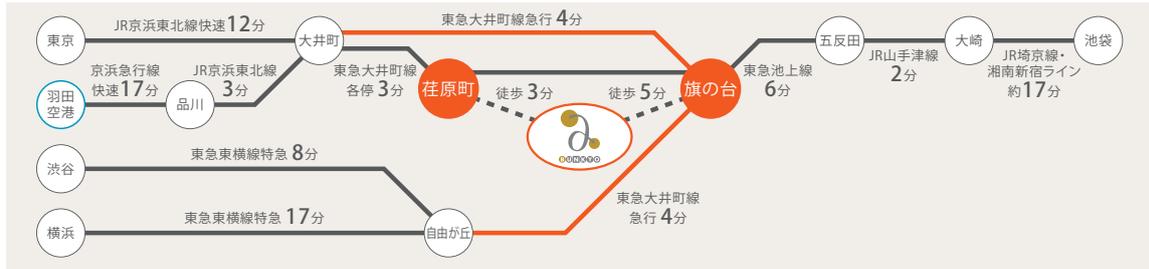
届出団体

▶ACT スポーツクラブ ▶Beat Generation(サッカー)▶Back Pack(旅行)▶BIT(バスケ)▶BUDC☆Atlantis(ダイビング)▶CaSP(プログラミング)
▶CTS(ソフトテニス)▶Diam∞nd(ダンス)▶ELF(イベント)▶FOG PARTY(広告研究)▶Full Throttle(テニス)▶HOP(ボランティア)▶MEW(イベント)
▶Rip's(イベント)▶ROUTE134(イベント)▶S☆G☆A(テニス)▶Seeds(フットサル)▶SH同好会(音楽)▶SURF&SNOW(イベント)▶TTアクアリウム(卓球)
▶アーチェリー同好会▶観光研究会avion▶教職サークルAim「さわやか教師塾」(教職支援)▶劇団 すばる(演劇)
▶グローバルサークルTeam One(ボランティア)▶現代遊戯文化研究会▶潮風(釣り)▶ちやみずる(韓国研究)
▶コミュニケーションゼミナール(ディスカッション)▶さくらなでしこ(日本文化研究)▶飯(料理)▶湘南アニメーション研究所(アニメーション制作)
▶体育祭実行委員会(体育祭企画)▶茅ヶ崎地区BBS会(ボランティア)▶チャレンジサークルB定食(イベント)▶電球会(球技)▶読書サークルSEA(読書)
▶文教大学 森プロジェクト(森林整備)▶文教大学鉄道J研究会(鉄道)▶ポケモンサークル(ゲーム研究)▶読みんちゅ~文教図書係り~(読書啓蒙)
▶留学生会(留学生交流)▶湘南ブランタン(テニス)▶創作部(イラスト・小説)▶浪花×MINT(イベント)



旗の台 キャンパス	所在地	東京都品川区旗の台3-2-17
	主な交通手段	東急大井町線・池上線「旗の台」駅下車
	設置学校等	○文教大学付属高等学校 ○文教大学付属中学校 ○文教大学付属幼稚園

キャンパスの概要



運動施設の概要 ※平成25年5月1日現在	<ul style="list-style-type: none"> ▶体育館(アリーナ1,030㎡/温水プール617㎡/トレーニングルーム98㎡) ▶屋内運動場(講堂753㎡/柔道場135㎡) ▶中高外庭運動場(人工芝グラウンド他1,477㎡) ▶幼稚園運動場(全天候型445㎡)
-------------------------	---

課外活動の状況

文教大学付属高等学校・ 文教大学付属中学校	白蓉会(生徒会)活動として、体育16・学術4・芸術5・芸能5・同好会2の5ブロック32クラブに分かれて活動しているほか、多摩川河川敷ゴミ拾い・絵本読み聞かせ等のボランティア活動にも力を入れています。旗の台体育館(アリーナ・屋内プール等)・外庭の他、多摩川河川敷や駒沢オリンピック公園総合運動場など校外の施設も利用して活動しています。
文教大学付属幼稚園	文教大学付属幼稚園での課外活動は、任意参加で、①スポーツクラブ(年中、年長対象)②モダンバレエ(全園児対象)③水泳クラブ(年中、年長対象)を行っています。

石川台 キャンパス

所在地	東京都大田区東雪谷2-3-12
主な交通手段	東急池上線「石川台」駅下車
設置学校等	○文教大学附属小学校

キャンパスの概要



運動施設の概要

※平成25年5月1日現在

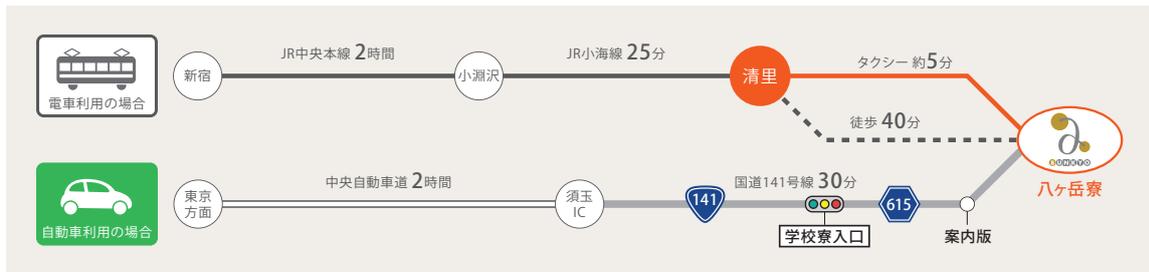
▶屋内運動場(講堂)▶第二運動場(全天候型862㎡)

課外活動の状況

5月…北アルプス自然学校(5年)／八ヶ岳自然教室(3・4年の縦割り集団で実施)
9月…富士山麓と館山で交互に実施する富士・館山自然学校(全校縦割り集団で実施)
2月…スキー教室(5・6年)

八ヶ岳寮	所在地	山梨県北杜市高根町清里3545
	主な交通手段	JR 小海線「清里」駅下車

八ヶ岳寮の概要



施設の概要	▶研修室(20名用3室 合計111㎡) ▶宿泊室(10畳10室 合計302㎡) ▶宿泊室(8畳3室 合計72㎡) ▶食堂(収容数100名159㎡) ▶建物面積1,728㎡ ▶敷地面積26,464㎡
-------	--

[7] 学生等納付金に関する情報

文教大学

平成25年度学納金一覧

学部・学科・課程		入 学 金	授 業 料	納入時期 (2-4年次生)	教育充実費	納入時期 (2-4年次生)	実験実習費	納入時期 (2-4年次生)	
教育学部	学校教育課程	1年次	280,000円	825,000円	4月30日	270,000円	4月30日	-	-
		2年次	-	835,000円					
		3年次	-	845,000円					
		4年次	-	855,000円					
	心理教育課程	1年次	280,000円	730,000円					
		2年次	-	740,000円					
		3年次	-	750,000円					
		4年次	-	760,000円					
人間科学部	人間科学科	1年次	280,000円	730,000円	4月30日	270,000円	4月30日	-	-
		2年次	-	740,000円					
		3年次	-	750,000円					
		4年次	-	760,000円					
	臨床心理学科	1年次	280,000円	730,000円					
		2年次	-	740,000円					
		3年次	-	750,000円					
		4年次	-	760,000円					
	心理学科	1年次	280,000円	730,000円					
		2年次	-	740,000円					
		3年次	-	750,000円					
		4年次	-	760,000円					
文学部	日本語 日本文学科	1年次	280,000円	720,000円	4月30日	270,000円	4月30日	-	-
		2年次	-						
		3年次	-						
		4年次	-						
	英米語 英米文学科	1年次	280,000円						
		2年次	-						
		3年次	-						
		4年次	-						
	中国語 中国文学科	1年次	280,000円						
		2年次	-						
		3年次	-						
		4年次	-						
情報学部	広報学科	1年次	280,000円	730,000円	4月30日	270,000円	4月30日	-	-
		2年次	-	740,000円					
		3年次	-	750,000円					
		4年次	-	760,000円					
	経営情報学科	1年次	280,000円	730,000円					
		2年次	-	740,000円					
		3年次	-	750,000円					
		4年次	-	760,000円					
	情報システム 学科	1年次	280,000円	730,000円					
		2年次	-	740,000円					
		3年次	-	750,000円					
		4年次	-	760,000円					
国際学部	国際理解学科	1年次	280,000円	730,000円	4月30日	270,000円	4月30日	-	-
		2年次	-	740,000円					
		3年次	-	750,000円					
		4年次	-	760,000円					
	国際観光学科	1年次	280,000円	730,000円					
		2年次	-	740,000円					
		3年次	-	750,000円					
		4年次	-	760,000円					
健康栄養学部	管理栄養学科	1年次	280,000円	800,000円	4月30日	270,000円	4月30日	130,000円	4月30日
		2年次	-	810,000円					
		3年次	-	820,000円					
		4年次	-	830,000円					

※1年生の学納金の納入時期は、入試区分ごとに異なります。※授業料は分納を認めており、分納する場合には後期分を平成25年9月30日までに納入。※別科生及び別科修了生は、入学金180,000円。※付属高校生(推薦・対象学力入試)は、入学金半額免除。※編入生及び再入学生の学納金は、以下のとおりとする。●入学金は、再入学を許可された年度と同額とする。●授業料、教育充実費及び実験実習費は、入学を許可された学年と同額とする。

その他の費用徴収（免許状等の取得に必要な費用）

※各費用（課程履修費、教育実習費等）の納入時期は、当該費用が必要となる年次に納入

教育学部

学校教育課程

卒業要件で取得することができる教育職員免許状（正免）のほかに、必要な単位の修得によって取得することができる教育職員免許状（副免〔タテ副免・ヨコ副免〕）があります。

〈正免〉

所属専修(国語・社会・数学・理科・音楽・美術・体育・家庭)

◇小学校教諭一種免許状及び中学校教諭二種免許状の取得

所属専修(特別支援教育)

◇小学校教諭一種免許状及び特別支援学校教諭一種免許状〔知的障害者・肢体不自由者・病弱者に関する領域〕の取得

〈副免〉

タテ副免

正免に加えて、所属専修教科の中学校教諭一種免許状及び高等学校教諭一種免許状の取得

ヨコ副免

正免及びタテ副免に加えて、所属専修教科以外の中学校教諭一種免許状及び高等学校教諭一種免許状の取得

※ヨコ副免は、所属する専修の卒業に必要な科目の時間割を組んだ後、空いた時間で取得に必要な指定科目を履修していくため、在学中に免許状取得に必要な科目の全てを履修することができない場合があります。

正免及び副免の取得に係る費用は、次のとおりです。

免許種類【正免】	課程履修費	納入時期	介護等体験費用	納入時期
小学校一種 中学校二種*1 (所属専修教科) 特別支援学校一種*2	—*3	—	15,000円*4	12月9日 ～ 12月12日

*1) 国語専修、社会専修、数学専修、理科専修、音楽専修、美術専修、体育専修及び家庭専修の学生が取得できる免許です。*2) 特別支援学校一種免許状(知的・肢体不自由・病弱)は、特別支援教育専修の学生が取得できる免許です。*3) 正免に係る課程履修費は、必要ありません。*4) 国語専修、社会専修、数学専修、理科専修、音楽専修、美術専修、体育専修及び家庭専修の学生が必要となる費用です。特別支援教育専修の学生は、必要ありません。

免許種類【副免】	課程履修費	納入時期	介護等体験費用	納入時期
タテ副免	20,000円	12月9日 ～ 12月12日	—	—
ヨコ副免	20,000円			
タテ副免及びヨコ副免	40,000円			

※介護等体験費用は、正免取得のために納入するので必要ありません。

心理教育課程

教職課程を履修する場合の免許状取得に必要な科目の課程履修費、教育実習に係る諸費用は、次のとおりです。

〈児童心理教育コース〉

免許種類	課程履修費	納入時期	教育実習費	納入時期	介護等体験費用	納入時期
幼稚園一種	20,000円	12月9日 ～ 12月12日	30,000円	4月18日 ～ 4月24日	—	—
幼稚園一種 小学校一種	110,000円	12月9日 ～ 12月12日	30,000円*1	4月18日 ～ 4月24日	15,000円*2	12月9日 ～ 12月12日

*1) 幼稚園一種及び小学校一種の免許を取得する場合、どちらか1校で教育実習を行います。教育実習1校種につき、30,000円です。*2) 小学校一種免許取得者のみ納入が必要となる費用です。

〈幼児心理教育コース〉

免許種類	課程履修費	納入時期	教育実習費	納入時期
幼稚園一種	20,000円	12月9日 ～ 12月12日	30,000円	4月18日 ～ 4月24日
幼稚園一種 小学校一種	110,000円	12月9日 ～ 12月12日	60,000円*1	4月18日 ～ 4月24日

*1) 幼稚園一種及び小学校一種の免許を取得する場合、幼稚園及び小学校の2校で教育実習を行います。教育実習費は、1校種につき、30,000円です。

保育士資格取得に必要な科目の課程履修費・保育実習に係る諸費用は、次のとおりです。

免許種類	課程履修費	納入時期	保育実習Ⅰ施設実習	納入時期	保育実習Ⅰ・Ⅱ保育所実習	納入時期
保育士資格	20,000円	12月9日 ～ 12月12日	20,000円	4月18日 ～ 4月24日	30,000円	4月18日 ～ 4月24日

人間科学部

教職課程を履修する場合の免許状取得に必要な科目の課程履修費・教育実習に係る諸費用は、次のとおりです。

人間科学科

免許種類	課程履修費	納入時期	教育実習費	納入時期	介護等体験費用	納入時期
中学校一種(社会) 高等学校一種(公民)	20,000円	12月9日 ～ 12月12日	25,000円	4月18日 ～ 4月24日	15,000円	12月9日 ～ 12月12日
中学校一種(社会) 高等学校一種(公民・福祉)					—	—
小学校一種	110,000円	12月9日 ～ 12月12日	30,000円	4月18日 ～ 4月24日	15,000円	12月9日 ～ 12月12日
中学校一種(社会) 高等学校一種(公民) 特別支援学校一種	60,000円	12月9日 ～ 12月12日	50,000円	4月18日 ～ 4月24日	—	—

※高等学校(福祉)及び特別支援学校一種の免許取得の場合は、介護等体験費用は必要ありません。

臨床心理学科/心理学科

免許種類	課程履修費	納入時期	教育実習費	納入時期	介護等体験費用	納入時期
中学校一種(社会) 高等学校一種(公民)	20,000円	12月9日 ～ 12月12日	25,000円	4月18日 ～ 4月24日	15,000円	12月10日 ～ 12月12日
中学校一種(社会) 高等学校一種(公民・福祉)					—	—
小学校一種	110,000円	12月9日 ～ 12月12日	30,000円	4月18日 ～ 4月24日	15,000円	12月9日 ～ 12月12日

※高等学校(福祉)の免許取得の場合は、介護等体験費用は必要ありません。

文学部

教職課程を履修する場合の免許状取得に必要な科目の課程履修費・教育実習に係る諸費用は、次のとおりです。

日本語日本文学科

免許種類	課程履修費	納入時期	教育実習費	納入時期	介護等体験費用	納入時期	
中学校一種(国語)	20,000円	12月9日 ～ 12月12日	25,000円	4月18日 ～ 4月24日	15,000円	12月9日 ～ 12月12日	
高等学校一種(国語)						—*1	—
高等学校一種(書道)					15,000円	12月9日 ～ 12月12日	
中学校一種(国語)						—	—
高等学校一種(国語)	40,000円	12月9日 ～ 12月12日	25,000円	4月18日 ～ 4月24日	15,000円	12月9日 ～ 12月12日	
高等学校一種(書道)						—	—
中学校一種(国語)						—	—
高等学校一種(国語)	40,000円	12月9日 ～ 12月12日	25,000円	4月18日 ～ 4月24日	15,000円	12月9日 ～ 12月12日	
中学校二種(英語)						—	—
小学校一種	110,000円		30,000円				

*1) 高等学校教諭免許のみの取得の場合は、介護等体験費用は必要ありません。

英語英米文学科

免許種類	課程履修費	納入時期	教育実習費	納入時期	介護等体験費用	納入時期
中学校一種(英語)	20,000円	12月9日 ～ 12月12日	25,000円	4月18日 ～ 4月24日	15,000円	12月9日 ～ 12月12日
高等学校一種(英語)						—
小学校一種	110,000円		30,000円			

中国語中国文学科

免許種類	課程履修費	納入時期	教育実習費	納入時期	介護等体験費用	納入時期	
中学校一種(中国語)	20,000円	12月9日 ～ 12月12日	25,000円	4月18日 ～ 4月24日	15,000円	12月9日 ～ 12月12日	
高等学校一種(中国語)						—*1	—
高等学校一種(書道)					15,000円	12月9日 ～ 12月12日	25,000円
中学校一種(中国語)	—	—					
高等学校一種(中国語)	—	—					
中学校二種(英語)	—	—					
中学校一種(中国語)	40,000円	12月9日 ～ 12月12日	25,000円	4月18日 ～ 4月24日	15,000円	12月9日 ～ 12月12日	
高等学校一種(中国語)						—	—
中学校二種(英語)	40,000円	12月9日 ～ 12月12日	25,000円	4月18日 ～ 4月24日	15,000円	12月9日 ～ 12月12日	
高等学校一種(英語)						—	—
小学校一種	110,000円		30,000円				

*1) 高等学校教諭免許のみの取得の場合は、介護等体験費用は必要ありません。

日本語教員養成コースを履修する場合の諸費用は、次のとおりです。

資格名	登録費	納入時期	日本語教育実習費	納入時期
日本語教員養成コース「1級」または「2級」	10,000円	12月10日 ～ 12月12日	20,000円	5月10日 ～ 5月25日

情報学部

教職課程を履修する場合の免許状取得に必要な科目の課程履修費・教育実習に係る諸費用は、次のとおりです。

広報学科

免許種類	課程履修費	納入時期	教育実習費	納入時期	介護等体験費用	納入時期
高等学校一種(情報)	20,000円	6月5日 ～ 6月7日	20,000円	5月7日 ～ 5月9日	—*3	—

経営情報学科

免許種類	課程履修費	納入時期	教育実習費	納入時期	介護等体験費用	納入時期
高等学校一種(情報)	20,000円	6月5日 ～ 6月7日	20,000円	5月7日 ～ 5月9日	—*3	—
高等学校一種(商業)*1						
高等学校一種(情報)(商業)						

情報システム学科

免許種類	課程履修費	納入時期	教育実習費	納入時期	介護等体験費用	納入時期	
高等学校一種(情報)	20,000円	6月5日 ～ 6月7日	25,000円	5月7日 ～ 5月9日	15,000円	11月26日 ～ 11月28日	
中学校一種(数学)*2						—	—
高等学校一種(数学)*2						—	—
高等学校一種(情報)						—	—
中学校一種(数学)						—	—
高等学校一種(数学)						—	—

*1) 広報学科及び情報システム学科の学生が高等学校一種(商業)の免許状を追加取得する場合は、他学科受講として別途に当該課程履修費が必要となります。*2) 広報学科、経営情報学科の学生が中学校・高等学校一種(数学)の免許状を追加取得する場合は、他学科受講として別途に当該課程履修費が必要となります。また、中学校の教員免許の取得のため、実習期間が長くなることにより、教育実習費は25,000円となります。*3) 高等学校教諭免許のみの取得の場合は、介護等体験費用は必要ありません。

国際学部

教職課程を履修する場合の免許状取得に必要な科目の課程履修費・教育実習に係る諸費用は、次のとおりです。

国際理解学科

免許種類	課程履修費	納入時期	教育実習費	納入時期	介護等体験費用	納入時期	
中学校一種(英語)	20,000円	6月5日 ～ 6月7日	25,000円	5月7日 ～ 5月9日	15,000円	11月26日 ～ 11月28日	
高等学校一種(英語)						—	—
中学校一種(社会)						—	—
高等学校一種(公民)						—	—

健康栄養学部

教職課程を履修する場合の免許状取得に必要な科目の課程履修費・教育実習に係る諸費用は、次のとおりです。

管理栄養学科

免許種類	課程履修費	納入時期	教育実習費	納入時期	介護等体験費用	納入時期
栄養教諭一種	6,000円	1月28日 ～ 1月29日	15,000円	5月7日 ～ 5月9日	—	—

その他

教員免許状授与の一括申請について

一括申請とは、大学が免許状取得有資格者をとりまとめて、大学が所在する都道府県の教育委員会へ免許状の授与申請をすることです。一括申請諸費用は、一免許状につき次のとおりです。

対象学生	申請先	一括申請諸費用	納入時期
越谷キャンパスの学生	埼玉県教育委員会	3,500円	11月8日～11月14日
湘南キャンパスの学生	神奈川県教育委員会		1月22日～1月24日

※ 栄養教諭一種の免許状は、大学による一括申請を実施していません。

学校図書館司書教諭課程

教育学部、人間科学部及び文学部の学生が学校図書館司書教諭課程を履修する場合の課程履修費は、次のとおりです。

免許種類	課程履修費	納入時期
学校図書館司書教諭	10,000円	4月8日～4月12日

図書館司書課程

文学部及び人間科学部の学生が図書館司書課程を履修する場合の課程履修費は、次のとおりです。

免許種類	課程履修費	納入時期
図書館司書	28,000円	12月9日～12月12日

文教大学大学院・専攻科

平成25年度学納金一覧

研究科等	入学金	授業料	納入時期 (在学生)	教育充実費	納入時期 (在学生)			
人間科学研究科	入学生	280,000円	4月30日	100,000円	4月30日			
	在学生	—						
言語文化研究科	入学生	280,000円						
	在学生	—						
情報学研究科	入学生	280,000円						
	在学生	—						
国際協力学研究科	入学生	280,000円						
	在学生	—						
教育学研究科	入学生	280,000円						
	在学生	—						
専攻科 教育専攻科	—	250,000円				610,000円		

※ 入学生の学納金の納入時期は、入試区分ごとに異なります。(専攻科については、平成24年度入学者なし) ※ 授業料は分納を認めており、分納する場合には後期分を平成25年9月30日までに納入。 ※ 文教大学卒業生の入学金は、大学院では全額免除、専攻科では全額免除。

その他の費用徴収

免許状上進について

言語文化研究科及び教育学研究科の学生が、専修免許状を取得する場合、その免許状の種類・教科と同じ一種免許状を所有していなければなりません。二種免許状所有者の場合、言語文化研究科の学生は文学部で、教育学研究科の学生は教育学部で科目を履修することで、専修免許状を取得することができます。文学部又は、教育学部の科目を履修する場合の費用は、次のとおりです。

学部科目聴講費用
1単位につき、3,500円

博士論文審査料

博士論文の提出時には、以下のとおり論文審査料を納めなければなりません。

種別	授業料	論文審査料	納入時期
課程博士	本大学院博士後期課程在學生 (在学中に論文を提出した場合)	免除	論文提出時
	博士後期課程満期退学者(退学後5年以内)	100,000円	
論文博士	本大学院に在籍したことがない者及び 本大学院博士(後期)課程を修了していない者	200,000円	
	博士後期課程満期退学者(退学後5年超過)	100,000円	

減免制度

文教大学大学院私費外国人留学生の学納金減免制度

対 象	減免申請の対象者は、以下の全てに該当する学生 ①在留資格「留学」を有する正規の課程に在籍する外国人留学生 ②授業の出席状況が良好な者 ③毎月の在籍確認サインを行っている者 ④成績が良好である者 ⑤学内の行事に積極的に参加する者 (ただし、次に該当する者は減免対象から外すことがあります。) ◇留年した者(ただし、病気等やむを得ない事情の場合は除く。) ◇国、地方自治体、その他団体から授業料が支給されている者 ◇本学が減免対象としてふさわしくないと判断した者(素行不良者等)
採用人数	計15人(平成25年度実績)
減免額	授業料年額の30% ※入学金及び教育充実費は減免の対象にはなりません。
申請手続等	【申請書類】 ①授業料減免申請書 ②その他指示された書類 【申請時期】 4月頃 【申請場所】 越谷キャンパス:教育支援課国際交流係 湘南キャンパス:教育支援課国際交流室

文教大学私費外国人留学生の学納金減免制度

対 象	在留資格「留学」を有する、正規の課程に在籍する私費外国人留学生で、以下のすべてに当てはまる者とする。 ①前年度までの標準修得単位数を満たしている者 (ただし、1年生及び入学初年度の編入生は除く。) ②文教大学私費外国人留学生に対する奨学金の給付を受けていない者 ③本学を通じて採用された学外の奨学金で、当該年度の授業料減免額以上の給付を受けていない者 ④国、地方自治体、その他団体から授業料が支給されていない者 (ただし、次に該当する者は減免対象から除外となります。) ◇留年した者(ただし、病気等やむを得ない事情の場合は除く。) ◇休学(半期休学含む)した者 ◇本学が減免対象としてふさわしくないと判断した者(素行不良者等)
採用人数	計79人(平成25年度実績)
減免額	授業料年額の30%を限度とした額
申請手続等	【申請書類】 ①授業料減免申請書 ②その他指示された書類 【申請時期】 6月下旬頃 【申請場所】 越谷キャンパス:教育支援課国際交流係 湘南キャンパス:教育支援課国際交流室

東日本大震災の被災学生に対する学費減免措置

対 象	平成23年3月11日に発生した東日本大震災で被災した学生で、以下に該当する方 ①災害救助法適用地域に学費支弁者が居住する学生で、今回の震災により学費支弁者が死亡または行方不明、家屋が全半壊・全半焼または流失の被災に遭われた方 ②福島原発事故により警戒地域(原発から20km以内)・計画的避難区域に指定された地域に学費支弁者が居住する方
採用人数	計25人(区分A:0人/区分B:25人/区分C:0人)
減免区分	【区分A】 次の①と②の両方に該当する方は、学費*1を全額免除 ①学費支弁者を亡くされた方または行方不明の方 ②学費支弁者の居住する家屋が全壊、全焼または流失した方 【区分B】 次の①～③のいずれかに該当する方は、授業料を全額免除 ①学費支弁者を亡くされた方または行方不明の方 ②学費支弁者の居住する家屋が全壊、全焼または流失した方 ③福島原発事故により警戒地域(原発から20km以内)・計画的避難区域に指定された地域に学費支弁者の住居がある方 【区分C】 学費支弁者の居住する家屋が半壊、半焼した方は、授業料の1/2を免除

*1)学費とは、授業料、教育充実費及び実験・実習費

付属学校

学納金一覧

	授業料		入学金		その他の費用徴収	
	金額	納入時期	金額	納入時期	金額	納入時期
付属高等学校	420,000円	5月28日	280,000円	2月12日	100,000円	5月28日
		8月28日 11月28日		～ 2月24日		
【その他の費用の内訳】維持費(100,000円)						
付属中学校	420,000円	5月28日	280,000円	2月1日	100,000円	5月28日
		8月28日 11月28日		～ 2月10日		
【その他の費用の内訳】維持費(100,000円)						
付属小学校	408,000円	毎月納入 34,000円	200,000円	11月26日	80,000円	4月28日
付属幼稚園 (3年保育)	312,000円	毎月納入 26,000円	150,000円	11月5日	56,500円	4月28日

[8] 学生等支援と奨学金に関する情報

学生等支援組織

文教大学

	組織名	機能
就職支援	キャリア支援課	キャリア支援課は、就職や進学に関する個別の相談や質問に親身に応じる学生個々の支援を重視するとともに、学生が描く目標を実現するための具体的なプログラムを作り、スケジュールに沿った着実な就職活動をサポートしています。丁寧なアドバイスや情報提供などを通じて、社会で実力を発揮するためのバックアップをしています。
進学支援		
履修支援	教育支援課	教育支援課は、授業や試験、証明書の発行、各種実習、学籍、勉強に関することと、課外活動、奨学金、拾得物、アルバイト、学生生活全般に関することについて支援しています。
生活支援(住居、アルバイト等)		
経済支援		
学生生活全般の相談	学生支援室	相談窓口に困ったら適切な相談先も紹介します。
保健・衛生・メンタルヘルス等	保健センター(医務室・相談室)	保健センターには、本学学生・教職員を対象とした医務室と相談室があります。医務室では、病気やけがの応急処置、日常の健康管理についての相談に常時応じ、相談室では、専門のカウンセラーが、悩みや不安などの相談に応じています。

文教大学附属高等学校

	組織名	機能
進学支援	進路指導部	進路指導、進学情報提供
履修支援	学習指導部	シラバス作成、講習会
保健・衛生・メンタルヘルス等	保健室・教育相談室	生徒の心身のケア、人間関係作り支援

文教大学附属中学校

	組織名	機能
履修支援	学習指導部	シラバス作成、講習会
保健・衛生・メンタルヘルス等	保健室・教育相談室	生徒の心身のケア、人間関係作り支援

文教大学附属小学校

	組織名	機能
進学支援	進路指導委員会(高学年部会)	個別の面談による聞き取りと、それをもとにした委員会の話し合いと調整
保健・衛生・メンタルヘルス等	養護教諭を中心に全教員で連携	「からだから」の月一回の発行、学期ごとの発育測定等

文教大学附属幼稚園

	機能
進学支援	国立・私立小学校受験については、担任及び園長が保護者の要望に応じてアドバイスをしています。
保健・衛生・メンタルヘルス等	特別支援を必要とする園児には、園と保護者と品川区障害者福祉課で連携しながら適切に対応しています。

奨学金

文教大学

文教大学奨学金

対 象	勉学の意欲を持ちながら、経済的な理由で修学に支障をきたしている学生(1~4年生)
出願資格	以下を全て満たしていること ①勉学の意欲を持ち、成績基準を満たしている者(ただし、1年生は成績基準なし) ②学費の支払いが困難な者
採用人数	計191人(平成25年度実績)
金 額	授業料の全額または一部(平成25年度実績)
申込手続等	【必要書類】 ①文教大学奨学金願書 ②所得関係書類 ③成績関係書類(2年生以上) ④出願ラベル(湘南キャンパスのみ) 【出願時期】 4月頃 【出願場所】 越谷キャンパス:教育支援課第2窓口 湘南キャンパス:教育支援課窓口

文教大学緊急特別奨学金

対 象	大学1~4年生
出願資格	下記の条件を全て満たす者 ①修学の意味があるが、家計の急変*により最終延納期限までに学納金が納入できない者 ②日本学生支援機構等の奨学金を貸与中の者または同機構の緊急採用(1種)応急採用(2種)の奨学金いずれかを希望する者 ③文教大学奨学金の受給者は、給付額が授業料の半額以下の者(春学期)または給付額が授業料の全額以外の者(秋学期) ④標準修得単位数を満たしている者
採用人数	1人[越谷:1人/湘南:0人](平成25年度実績)
金 額	授業料の半額(半期分)を上限とする。 ただし、採用は在学中に一度限り。

*対象となる家計急変の事由

- 主たる家計支持者が死亡
- 主たる家計支持者が失職・退職
- 主たる家計支持者が経営不振
- 主たる家計支持者が破産
- 主たる家計支持者が倒産
- 主たる家計支持者が離別
- 主たる家計支持者が病氣
- 主たる家計支持者の自宅住居が全壊(焼)・半壊(焼)

文教大学学業成績優秀者奨学金

対 象	本学の学部在籍し、本学において前年度の成績評価を受けた学生(ただし、研究生・委託生・聴講生・専攻科生及び科目等履修生は含まない。)で、前年度までに当該学年の標準修得単位数以上を修得し、成績評価においてGPAの値が最上位の者が対象となります。 ※最上位の者が地区入試特待生に該当した場合は、当該特待生を除いた最上位の者を対象とします。 ※GPAの値が同じ者が複数いた場合は、前年度の修得単位数が多い者を対象とします。また、GPA及び修得単位数とも同じだった場合は、複数最上位者とします。
採用人数	47人[越谷:29人/湘南:18人](平成25年度実績) ※各学科・課程の2~4年生から、最上位の者1人(学校教育課程は、各学年の最上位から2人)
金 額	奨学金の給付額は、年間授業料の15%以内を上限とし、毎年度、学生委員会が給付額を決定します。

文教大学私費外国人留学生に対する奨学金

対 象	文教大学私費外国人留学生(2~4年生) ※国費留学生及び政府派遣留学生は除く。 ※当該年度に、他団体から給付される奨学金を受けている者または受ける予定の者は、原則として除く。
出願資格	出願者の中から成績が優秀かつ、修学のために経済的援助が必要と認められる者
付帯事項	奨学金に採用された学生は、積極的に大学の行事(ボランティア等)に参加すること。違反した場合は、次年度の奨学金出願資格を失います。
採用人数	32人[越谷:9人/湘南:23人](平成25年度実績)
金 額	月額30,000円
申込手続等	【必要書類】 ①申請書(奨学金希望の理由、将来の希望等を記入します。) ②その他必要とされる書類 【出願時期】 4月中旬~下旬 【出願場所】 越谷キャンパス:教育支援課国際交流係 湘南キャンパス:教育支援課国際交流室

文教大学外国人留学生別科奨学金

対 象	文教大学外国人留学生別科生
出願資格	下記の条件を全て満たした者で、クラス担任が推薦する者 ①修了が見込まれ、本学の学部、大学院のいずれかに進学する者 ②学習態度が良く、学業優秀な者 ③学校行事参加等での積極性が認められる者
採用人数	2人(平成25年度実績)
金 額	授業料の全額または一部に相当する金額
申込手続等	【必要書類】 奨学金申請書 【出願時期】 2月頃 【出願場所】 越谷キャンパス:外国人留学生別科事務室

文教大学私費外国人留学生特待生制度

対 象	外国人留学生入学試験合格者の中から選考 ※ただし、留学生指定校推薦入学試験・留学生編入学試験・留学生別科推薦入学試験の合格者を除く。
対象学部	文学部・情報学部・国際学部
採用人数	2人(平成25年度実績)
金 額	入学金免除と月額30,000円(入学年度1年間限り) ※留学生特待生に採用された場合、当該年度は本学奨学金には出願できません。

文教大学大学院

文教大学大学院奨学金

対象	大学院全研究科学生 春募集:2年生以上のみ 秋募集:1年生のみ
出願資格	大学院全研究科在学生のうち、人物、学力ともに優秀で、健康であり、学資の支弁が困難であると認められる者 ※ただし当該年度に他の給付される奨学金の受給を受けている者または受ける予定の者は、原則として除く。
採用人数	20人(平成25年度実績) 春募集12人(越谷:9人/湘南:3人) 秋募集8人(越谷:6人/湘南:2人)
金額	授業料の全額または一部に相当する金額
申込手続等	【必要書類】 ① 奨学金願書 ② 本人及び配偶者の収入を証明する書類 ③ 成績を証明する書類 ④ その他、募集説明会において指示された書類 【出願時期】 春募集:4月 秋募集:10月 【出願場所】 越谷キャンパス:教育支援課第2窓口 湘南キャンパス:教育支援課窓口

文教大学大学院私費外国人留学生奨学金

対象	文教大学大学院私費外国人留学生 ※国費留学生及び政府派遣留学生は除く。 ※当該年度に他団体から給付される奨学金を受けている者または受ける予定の者は、原則として除く。
出願資格	出願者の中から成績が優秀、かつ、修学のために経済的援助が必要と認められる者
付帯事項	奨学生に採用された学生は、積極的に大学の行事(ボランティア等)に参加することが義務付けられています。違反した場合は、次年度の奨学金出願資格を失います。
採用人数	7人(越谷:5人/湘南:2人)(平成25年度実績)
金額	授業料の一部
申込手続等	【必要書類】 ① 申請書 ② その他、必要とされる書類 【出願時期】 1・2年次 9月 【出願場所】 越谷キャンパス:教育支援課 国際交流係 湘南キャンパス:教育支援課窓口 国際交流室

その他の奨学金

独立行政法人日本学生支援機構法に基づいて施行されている奨学金のほか、地方公共団体(都道府県市区町村)・民間育英団体その他の奨学金があります。募集時期、奨学金の月額、給付・貸与種別は、多岐にわたります。

チャレンジ育英制度

企画奨励	
出願資格	下記の「Ⅰ」及び「Ⅱ」の事項に該当する企画を対象とする。(ただし、クラブ・サークルの活動は除く) Ⅰ. 下記のすべての事項にあてはまること。 ① 本学等(文教大学(専攻科含む)・文教大学大学院)の学生または本学の学生で構成する団体が実施する活動。 ② 育英金を援助することにより、更に高いレベルの結果が期待できる活動。 ③ 学生または団体が自ら発案した、自主的な活動であること。 ④ 4年生の出願については、卒業論文等と関連のないもの。 ⑤ 大学が実施する他の支援制度等に採用されていないこと。 ⑥ 原則として下記「活動時期」の期間内に完結し、結果を報告できる活動であること。 Ⅱ. 上記Ⅰの条件を満たし、かつ以下のいずれかにあてはまること。 ① 独創性溢れる、ユニークな企画であること。 ② 活動の結果が地域並びに社会への還元を期待できること。 ③ 文教大学の名を世に広めることができる。文教大学のブランド向上に寄与できること。 ④ その他、選考委員会が承認した活動。 《注意》 ●過去に採用された企画と類似する企画の場合、企画の“発展性”が必要です。また、出願者が違う場合であっても、同一グループとみなすことがあります。 ●1人が複数の企画に出願することができません。ただし、共同実施者として参加することは可能です。 ●活動に関する事前打ち合わせ等での飲食費は活動予算及び収支報告の対象外となります。(実際の活動に伴う食材費は除く) ●当該年度に休学している者または休学・退学する予定の者は出願できません。
給付件数	各キャンパス10件以内(平成25年度実績:9件)
給付額	個人、団体を問わず1件あたり20万円以内
活動時期及び活動報告	出願できる活動は、下記の期間に実施される活動とする。 【1~3年生の出願】 活動期間は出願年度の4月1日~3月31日とし、翌年4月に報告書を提出しなければならない。 【4年生の出願】 活動期間は出願年度の4月1日~1月31日とし、活動終了後、速やかに報告書を提出しなければならない。
申込手続等	【必要書類】 ① チャレンジ育英制度応募用紙 ② 企画書(任意の書式) ③ 共同実施者名簿(該当者のみ提出) ④ 活動予算計画書 ⑤ 誓約書 ⑥ その他添付書類 【出願時期】 5月 【出願場所】 越谷キャンパス:教育支援課第2窓口 湘南キャンパス:教育支援課窓口 【活動終了後に提出するもの】 ① 活動結果報告書 ② 収支報告書 ③ 計画を遂行したことが分かる資料等

論文奨励	
出願資格	<p>本学等(文教大学(専攻科含む)・文教大学大学院)の学生であること。 ※ただし、当該年度に休学している者または休学・退学する予定の者は出願できません。</p>
給付件数及び育英金の給付額	<p>8件(平成25年度実績) ① 最優秀賞:10万円(0件) ② 優秀賞:5万円(1件) ③ 佳作:2万円(6件) ④ 努力賞:5千円以内(1件)</p>
課題テーマ	<p>〈越谷キャンパスの学生〉 下記①・②の課題から1つを選択し、5,000字程度で論述してください。 ①『文教大学への提言』 ②『「3年生3月の就活解禁」について』 ※①・②両方に出願することはできません。</p> <p>〈湘南キャンパスの学生〉 下記①・②・③の課題から1つを選択し、5,000字程度で論述してください。 ①『豊かで充実した人生を送るための、満足度の高い社会とは』 ②『学内の喫煙について今後のありかたを考える(学内禁煙化への提言など)』 ③『大学生として日本社会の停滞と向き合う』 ※①・②・③の3つに出願することはできません。</p> <p>【両キャンパス学生に共通する事項】 ※未発表の論文に限ります。 ※卒業年次生については、研究論文(卒業論文)と類似のものは認めません。</p>
申込手続等	<p>【出願書類】 ① チャレンジ育英制度応募用紙 ② 論文(印刷されたもの) ③ 論文(USB等に記録したもの) ④ 誓約書</p> <p>【出願時期】 9月</p> <p>【出願場所】 越谷キャンパス:教育支援課第2窓口 湘南キャンパス:教育支援課窓口</p>

〔1〕学園

ガバナンス

平成25年度の学園の役員は、理事15名（うち非常勤理事4名）、監事2名（いずれも非常勤）で構成しています。理事会は毎月1回定例のほか臨時でも年に数回開催しますが、25年度に開催した理事会（全15回）のうち、欠席は病気療養によるもの以外はありませんでした。これが学園の理事会運営の大きな特徴の一つです。

やむを得ない理由で委任状による出席の扱いとなった理事もいましたが、委任状提出者はごく少数です。議題と資料は、全ての理事・監事にあらかじめ配布しており、委任状は、議題ごとに賛否を表明できるものとなっています。万一、委任する際にも、できる限り全ての理事の意思が議案に反映できるように配慮した運営を行っているのが、特徴の二つ目です。

また、授業期間外の夏季休業中等には理事合宿等を開催し、学園経営戦略の課題や解決策について議論を深め、外部の講師を招いての意見交換等を行い、役員の研鑽や交流を深めている点が三つ目の特徴です。

そのほか、冒頭の「主な事業の目的・計画」で述べた「学園経営戦略」の課題の一つとして「ガバナンス体制の検討」を掲げ、理事会の中にワーキンググループを設置して、現状のガバナンス体制の課題と論点を整理し、「意思決定の迅速化」、「理事会の機能・権限・責任の明確化」を中心にガバナンス体制を他大学の事例検証と併せて検討しています。

自己点検・評価

（外部の格付会社による学校法人の取得格付の公表）

学園は、平成26年1月に「(株)格付投資情報センター」から、学校法人の組織運営や財務状況等について格付（「A」、格付の方向性：安定的）を取得しました。学園は、23年に格付を取得して以来、「A」、「格付の方向性：安定的」を維持しています。取得した格付については、理事会で審議のうえ、学園のホームページで一般・教職員向けに、「(株)格付投資情報センター」のホームページで一般・会員向けに、更に金融情報電子媒体（日経クイック等）でも公開しています。

学園経営の現状について外部評価を受けることは、学園の自己点検・評価につながるものです。その前段階として、学園各部署が現状と課題を明らかにして今後の目標を設定し、外部機関に対しての提出資料やヒアリングによって自らの活動を点検し、評価することが必要になります。この意味でも、外部機関の格付取得は有効に作用しています。

さらに、格付結果を公表することは、学園内はもとより、一般の方々にも広く学園の活動を理解していただくという趣旨があります。次の情報公開の項目でも述べていますが、学園の保有する情報のみでなく、学園経営そのものの評価を公表することで、より一層、教育研究機関としての活動内容を社会に分かりやすく伝えていこうという意思の表れでもあります。

学園は、今後も毎年継続して「(株)格付投資情報センター」の格付を取得し、自己点検・評価及び財務情報公開の一環としていきたいと考えています。

情報公開

学園は、平成23年4月1日から「学校法人文教大学学園情報公開規程」を制定・施行しました。これは、学園が公教育の担い手として、学校法人の運営や教育研究の諸事業等の社会的説明責任を果たす必要があることに鑑み、体制を整えて事業を展開していくために、学園が保有する情報の公開等について必要な手続を定めたものであり、教育研究機関としての活動内容を社会に分かりやすく公表していく責務を負うものと考えています。

このことから、22年度から事業計画書及び事業報告書を現行の形式に刷新しました。事業計画書は、当該年度における学園の事業や大学・各付属学校の教育目標、教育研究活動計画を中心とする内容とし、大学のホームページ等で公表しています。数年をかけて記載内容、形式の充実を図り、年度末の事業報告書との連動を確保していくことで、説明責任履行の主軸としていきます。学園は、主に学園・大学のホームページ、事業計画書及び事業報告書を通じて、教育研究活動に関する情報や財務情報をこれからも積極的に公表して参ります。

施設設備整備

「学園経営戦略 第2次中期経営計画（2013～2016）」では、第1次中期経営計画に引き続き、附属小学校耐震改築等整備工事及び旗の台キャンパス耐震改築等整備工事を継続して実施します。築年数が50年を超える建物を持つ両キャンパスの校舎を、児童・生徒・教職員の安全・安心が確保できる耐震性の高い校舎に建替えるために工事を進めていきます。

附属小学校は、耐震改築等整備工事を平成24年度から行っており、25年8月に地下1階の一部を残して新校舎が完成し、引き渡しを受けることができました。本工事は、26年3月の竣工を目指しておりましたが、工期が4カ月延伸した形で工事を継続しています。26年7月に人工芝校庭等を含む全体の引き渡しを受ける予定です。

一方、附属中学校・高等学校・幼稚園を設置している旗の台キャンパスでは、28年6月の竣工を目指して、耐震改築等整備工事（Ⅰ期～Ⅲ期）を24年9月から行っています。本工事計画では、Ⅰ期工事として、26年2月末までに西棟及び中央棟を新築し、引き渡しを受けています。Ⅱ期工事では、2号館及び4号館を解体し、東棟、幼稚園棟の新築工事に着手し、26年度末（平成27年3月）には、2棟共に地上部分のコンクリート打設を行う計画です。

[2]大学

ガバナンス

大学の意思決定に係る審議機構として、学長、副学長、学部長、学部選出委員、大学事務局長及び両キャンパス事務局長による大学審議会を設置しています。大学審議会は、大学の教育研究の基本方針に関する事項のほか、学則、大学組織、教員人事に関わる重要事項等を審議し、大学の意思を決定します。平成25年度は、11回の審議会を開催しました。

大学院に関わる事項については、学長、副学長、研究科長、学部長、専攻長、大学事務局長及び両キャンパス事務局長による大学院委員会を同様に設置しています。大学院委員会は、25年度に5回開催しました。

学部横断的な事項に取り組むための教学運営上の組織として、次のとおり委員会を設置しています。国際交流委員会は全学委員会として、それ以外の委員会はキャンパスごとに設置しています。

〈学生委員会〉

学生の厚生補導、学外活動の指導援助、学生の福利厚生に関すること。

〈教務委員会〉

各学部に通ずる教育課程の重要事項に関すること。

〈就職委員会〉

学生の就職及び進路指導に関すること。

〈ハラスメント防止委員会〉

ハラスメント防止及び解決に関すること。

〈国際交流委員会〉

国際交流に関すること。

これらの委員会の委員長(ハラスメント防止委員長を除く)と、学長、副学長、図書館長、大学事務局長及びキャンパス事務局長により、学長室会議を設置しており、学長の補佐機関として教学に関する連絡調整等を行っています。学長室会議は、25年度に11回開催しました。

自己点検・評価

学長直轄の委員会として点検・評価委員会が設置されており、担当の学長補佐を委員長に各学部からの選出委員、キャンパス事務局及び法人事務局から選出された委員で構成されています。平成25年度は11回の委員会を開催しました。

自己点検評価は、規程により5年に1回実施することになっていますが、委員会は継続的に活動を続けており、25年度は、今後予定されている認証評価に向けて点検・評価項目における評価の視点の検討、点検・評価の実施方法の検討、他大学の認証評価結果の事例研究等を行いました。

情報公開の推進

平成23年4月の学校教育法施行規則改正以降、大学ホームページで受験生を始めとした学外の方々为本学の教育情報を簡単に調べ理解できるように情報の公表に努めています。25年度は、新たに社会貢献の概要(地方自治体、国内外の大学及び高等学校の連携協定締結先及び協定内容の概要)の公表を始め、大学の基本的方針(教員及び教員組織方針、学生支援方針、教育研究等環境整備方針、社会連携・社会貢献方針、内部質保証方針、管理運営方針)の公表を始めました。

施設設備整備

施設設備の整備においては、学生の安全・安心を第一義とした各キャンパスの安全性を高める環境整備と教育効果を高める環境整備を二本の柱とし、事業を推進しています。平成25年度の具体的な整備事業については、大学の項目に記載しています。

学校法人の目的は、学校を運営して教育・研究を遂行することにあります。教育活動は人材の育成を目的とし、研究活動はその成果を学内に留めることなく、社会に還元することを目的とします。学校法人は、このような特性を踏まえ、永続的に教育研究活動を行えるよう必要な校地、校舎等の基本財産の維持や長期にわたって収入と支出の均衡の状況について確認できるよう、学校法人会計基準に基づき、次の3つの財務諸表を主体として会計処理を行っています。

学校法人会計と企業会計の違いについて
 企業会計が営利目的の事業活動とその成果(財政状態)について、収益力を高めること及び利害関係者に開示することを目的としているのに対し、学校法人会計は一般企業よりも高い公共性から、学校経営における教育研究活動の健全性や永続性を開示することを目的としています。

財務諸表	説明
資金収支計算書	当該会計年度に行った教育研究等の諸活動に対応する全ての資金の収入及び支出の内容と、支払資金(現金及びいつでも引き出すことができる預貯金)の収入及び支出の顛末を明らかにするものです。 (勘定科目の説明:【資金収入の部】及び【資金支出の部】)
消費収支計算書	当該会計年度の消費収入及び消費支出の内容を明らかにし、消費収支の均衡状態が保たれているかどうかを示すもので、学校法人の負債とならない収入と、借入金返済、施設・設備購入等の資本的支出に充てる額を除いた支出を計上します。これによって、経営状態が健全であるかどうかを判断することができます。 (勘定科目の説明:【消費収入の部】及び【消費支出の部】)
貸借対照表	一定時点(3月末現在)における資産及び負債、基本金、消費収支差額の内容及び残高を示し、学校法人としての財政状況(ストック)を明らかにするものです。

資金収支計算書

資金収入の部

科目	説明
学生生徒等納付金収入	授業料、入学金、教育充実費(維持管理費)等、学生生徒等が納入する学費
手数料収入	主に入学検定料等の受験料
寄付金収入	個人や企業からの金銭による寄付金
補助金収入	教育や研究に対しての国や地方公共団体からの助成金
資産運用収入	主に預金、債券等を運用して得た利息又は配当金
資産売却収入	主に保有する有価証券の満期償還や資産を売却したことで得る収入
事業収入	公開講座の受講料や外部機関からの受託研究資金
雑収入	退職金財団等からの交付金や上記に属さない収入
借入金等収入	日本私立学校振興・共済事業団又は銀行等からの借入金
その他の収入	当年度に入金される「前期末未収入金収入」等

資金支出の部

科目	説明
人件費支出	教職員の給与及び退職金並びに日本私立学校振興・共済事業団、退職金財団等の掛金
教育研究経費支出	教育研究、奨学金及び学生生活を支援するために要する費用
管理経費支出	学生の募集活動(広報費)や事務管理費等の教育に直接関係のない費用
借入金等利息支出	借入金に伴う利息
借入金等返済支出	借入金元本部分の返済
施設関係支出	土地、建物、構築物等の固定資産取得のための支出
設備関係支出	機器備品、図書、車両等の固定資産取得のための支出
資産運用支出	将来の固定資産を取得するための準備金や特定事業目的のための基金等への繰入支出
その他の支出	主に当年度に支払われる「前期末未払金支払支出」等

消費収支計算書

※消費収支計算書特有の科目を掲載

消費収入の部

科目	説明
寄付金	資金収支計算書の寄付金に加え、現物寄付を計上
資産売却差額	保有していた資産の額(帳簿価額)以上で売却した時の差額分
帰属収入合計	負債とならない収入で、学校法人の事業活動によって得られた当該年度分の収入や現物寄付等が計上され、他人資金である借入金等は除外されます。
基本金組入額	学校法人の諸活動に必要な資産を継続的に維持するために帰属収入から組入れるもので、土地や建物等の施設関係資産の取得額(第1号基本金)、奨学金基金への繰入額(第3号基本金)、1カ月分の運転資金相当額(第4号基本金)等で構成されます。このうち、基本金組入対象となるのは、自己資金で賄った相当額となります。
消費収入	帰属収入から基本金組入額を控除した後の額

消費支出の部

科目	説明
人件費(退職給与引当金繰入額)	資金収支計算書では人件費支出の中に退職金支出が含まれていますが、消費収支計算書では教職員人件費のほかに退職給与引当金繰入額という科目があります。これは当該年度末に在職する教職員全員の退職金から、一定額を引当金として確保するため、前年度末の引当金計上額との差額(不足額)を追加的に繰り入れるものです。
教育研究経費(減価償却額)	資金収支計算書に掲載されている科目以外に、減価償却額が計上されています。減価償却とは、時間の経過により老朽化することで価値が減少する固定資産(校舎・機器備品)について、資産としての価値を減少させるための手続をいいます。実際に資金を伴う支出がある訳ではありませんが、取得した建物等の資産を活用して教育・研究を行っている実態から、使用期間に応じて取得価額を合理的に配分して毎年費用化します。
管理経費(減価償却額)	同上
資産処分差額	保有していた資産の額(帳簿価額)を下回って売却した時の差額分
当年度帰属収支差額	帰属収入と消費支出の差額で、学校法人の経営状態を見る重要な指標
当年度消費収支差額	帰属収入から基本金組入額を控除した消費収入と消費支出の差額。収入超過であれば、資本的支出(基本金組入額)と経費支出の全てが帰属収入で賄われたこととなります。この消費収支の差額の累計が翌年度繰越消費収支差額です。

[1] 財産目録

(単位:千円)

区 分	平成25年度 (平成26年3月31日現在)		平成24年度 (平成25年3月31日現在)	
一 資産				
(一) 基本財産	25,126,942		23,425,316	
1 土地	233,343.88㎡	6,944,598	233,343.88㎡	6,944,598
①校舎敷地	159,331.43㎡	5,139,306	158,883.83㎡	5,129,788
②図書館敷地	3,146.61㎡	75,245	3,146.61㎡	75,245
③体育館敷地	4,279.73㎡	99,143	4,279.73㎡	99,143
④運動場敷地	66,586.11㎡	1,630,904	66,120.90㎡	1,152,778
⑤その他敷地	0.00㎡	0	912.81㎡	487,644
2 建物	111,288.45㎡	13,127,730	103,344.56㎡	10,701,650
①校舎	92,305.14㎡	10,329,580	84,375.09㎡	7,808,771
②図書館	8,185.47㎡	846,637	8,185.47㎡	882,110
③講堂・体育館	8,666.68㎡	1,689,978	8,666.68㎡	1,751,448
④寄宿舍	1,695.10㎡	207,692	1,695.10㎡	212,095
⑤その他	436.06㎡	53,843	422.22㎡	47,226
⑥建設仮勘定		91,410		906,725
3 図書	568,427冊	2,608,941	583,891冊	2,656,983
4 教具・校具・備品	20,773点	1,096,904	19,063点	1,069,434
5 その他		1,257,359		1,145,926
(二) 運用財産	18,491,794		19,211,611	
1 預金・現金		9,662,463		10,350,363
2 積立金		5,292,409		5,016,077
3 有価証券		2,429,668		3,036,001
4 差入保証金		50,558		50,682
5 長期貸付金		0		0
6 短期貸付金		0		16
7 未収入金		1,016,597		724,397
8 前払金		40,075		34,055
9 その他		25		20
資産総額	43,618,736		42,636,928	
二 負債				
1 固定負債	3,722,973		4,086,158	
①長期借入金	168,600		378,820	
日本私立学校振興・共済事業団	(168,600)		(378,820)	
②長期未払金	188,369		322,424	
③退職給与引当金	3,366,004		3,384,915	
2 流動負債	4,576,914		4,461,219	
①短期借入金	210,220		210,420	
日本私立学校振興・共済事業団	(210,220)		(210,220)	
②前受金	2,817,490		2,725,996	
③未払金	1,367,577		1,351,144	
④預り金	181,628		173,659	
負債総額	8,299,887		8,547,377	
三 基本財産＋運用財産	43,618,736		42,636,928	
四 純資産(三－二)	35,318,849		34,089,550	
$\frac{\text{総負債(二)－前受金}}{\text{総資産(三)}} \times 100$	12.6%		13.7%	

※千円未満の端数については、四捨五入しているため、合計等の額が計算上一致しない場合があります。

〔2〕収支計算書

資金収支計算書

収入の部

学生生徒等納付金収入は、学生数の微減等から前年度比3百万円減少し、10,412百万円（予算比42百万円の増加）となりました。寄付金収入は、平成29年に向けた創立90周年記念事業募金を拡大したことにより、前年度比18百万円増加し、59百万円となりました。補助金収入では、昨年度に引き続き付属学校の耐震改築等整備工事に伴う安全対策費用に対する補助金（東京都）が増加したことにより、補助金収入総額では前年度比419百万円増加しました。資産売却収入は、保有していた株式売却等により998百万円（予算比398百万円の増加）となり、事業収入は付属中学校・高等学校において放課後校内学習塾を新設したこと等に伴い前年度比28百万円の増収となりました。雑収入においては、退職者が減少したことによる退職金財団等交付金の減少により前年度比132百万円の減収となりましたが、入学時納付金である前受金収入は、前年度比91百万円増加し、2,817百万円となりました。これらにより、当年度収入合計は、前年度比824百万円増加し、13,990百万円となりました。

支出の部

人件費支出では、主に退職金が減少したことにより、前年度比291百万円減少しました。教育研究経費は、旗の台キャンパス（付属中学校・高等学校）耐震改築等整備工事（第1期）（以下、旗の台〈第1期〉改修工事）及び石川台キャンパス（付属小学校）耐震改築等整備工事（以下、石川台改修工事）に伴う修繕費支出等により、前年度比301百万円増加し、2,599百万円となりました。管理経費についても、主に旗の台〈第1期〉改修工事に伴う経費増加により前年度比207百万円増加しましたが、予算比は80百万円減少しています。施設関係支出も同様に、旗の台〈第1期〉及び石川台改修工事に伴う固定資産取得の増加により、前年度比1,376百万円増加の2,381百万円となりました。資産運用支出は、第3号基本金引当特定資産の増額を行った結果、前年度比381百万円増加しました。これらにより、当年度収支差額は、687百万円の支出超過となり、また、次年度繰越支払資金については、前年度比687百万円減少し、9,662百万円（予算比712百万円の増加）となりました。

収入の部

科目	平成25年度予算	平成25年度決算	差異
学生生徒等納付金収入	10,370,403	10,412,735	△ 42,332
手数料収入	503,876	501,360	2,516
寄付金収入	43,279	59,322	△ 16,043
補助金収入 （国庫補助金収入） （地方公共団体補助金収入）	1,577,310 (506,381) (1,070,929)	1,604,214 (546,365) (1,057,849)	△ 26,904 (△ 39,984) (13,080)
資産運用収入	61,236	61,287	△ 51
資産売却収入	600,000	998,132	△ 398,132
事業収入	71,838	101,314	△ 29,476
雑収入	322,813	444,294	△ 121,481
借入金等収入	200	0	200
前受金収入	2,795,200	2,817,465	△ 22,265
その他の収入	725,815	732,586	△ 6,771
資金収入調整勘定	△ 3,450,368	△ 3,742,366	291,998
当年度収入合計	13,621,602	13,990,342	△ 368,740
前年度繰越支払資金	10,350,362	10,350,362	—
収入の部合計	23,971,964	24,340,704	△ 368,740

前年度比

(単位:千円)

平成24年度決算	増減
10,416,098	△ 3,363
548,706	△ 47,345
40,564	18,758
1,184,439 (527,741) (656,698)	419,775 (18,624) (401,151)
75,699	△ 14,412
619,500	378,632
73,141	28,173
576,898	△ 132,604
0	0
2,725,895	91,570
421,532	311,053
△ 3,516,547	△ 225,820
13,165,925	824,417
9,631,917	718,445
22,797,842	1,542,862

支出の部

科目	平成25年度予算	平成25年度決算	差異
人件費支出	7,383,613	7,451,896	△ 68,283
教育研究経費支出	2,550,854	2,599,867	△ 49,013
管理経費支出	1,161,254	1,080,474	80,780
借入金等利息支出	7,685	7,685	0
借入金等返済支出	210,220	210,420	△ 200
施設関係支出	2,850,470	2,381,695	468,775
設備関係支出	448,334	420,945	27,389
資産運用支出	430	401,614	△ 401,184
その他の支出	1,385,200	1,391,224	△ 6,024
予備費	50,000	—	50,000
資金支出調整勘定	△ 1,025,568	△ 1,267,577	242,009
当年度支出合計	15,022,492	14,678,242	344,250
次年度繰越支払資金	8,949,472	9,662,462	△ 712,990
支出の部合計	23,971,964	24,340,704	△ 368,740
当年度収支差額	△ 1,400,890	△ 687,900	△ 712,990

前年度比

(単位:千円)

平成24年度決算	増減
7,743,284	△ 291,388
2,298,457	301,410
872,705	207,769
11,322	△ 3,637
210,220	200
1,005,243	1,376,452
385,397	35,548
19,675	381,939
1,327,882	63,342
—	0
△ 1,426,706	159,128
12,447,480	2,230,762
10,350,362	△ 687,900
22,797,842	1,542,862
718,446	△ 1,406,346

※千円未満の端数については、四捨五入しているため、合計等の額が計算上一致しない場合があります。

消費収支計算書

消費収入の部

帰属収入(学校の負債とならない収入)は、前年度比544百万円増加し、13,485百万円(予算比541百万円の増加)となりました。資産売却差額は、保有していた株式の売却益により前年度比272百万円の増加となりました。基本金組入額は、旗の台〈第1期〉及び石川台改修工事等による固定資産取得及び奨学基金を増額したことに伴い、前年度比1,685百万円増加しました。一方で、旗の台〈第1期〉及び石川台改修工事の一部遅延等により予算比では970百万円減少しています。消費収入全体では、収入控除科目である基本金組入額の影響から予算比1,511百万円の増加となっています。

消費支出の部

人件費は、退職給与引当金繰入額の減少から、前年度比177百万円減少の7,438百万円となりました。教育研究経費及び管理経費については、資金支出の金額のほかに施設設備の減価償却額(学校法人の基本財産である固定資産の取り換え更新に備える費用)がそれぞれに計上されています。資産処分差額は、図書の大規模な蔵書点検を実施し、除籍を行ったことにより前年度比84百万円増加しました。消費支出全体では、予算比、前年度比ともに増加し、12,256百万円となりました。以上の結果、当年度消費収支は1,428百万円の支出超過となり、累積支出超過額は2,575百万円となりました。

消費収入の部

科目	平成25年度予算	平成25年度決算	差異
学生生徒等納付金	10,370,403	10,412,735	△ 42,332
手数料	503,876	501,360	2,516
寄付金	43,279	72,148	△ 28,869
補助金 (国庫補助金) (地方公共団体補助金)	1,577,310 (506,381) (1,070,929)	1,604,214 (546,365) (1,057,849)	△ 26,904 (△ 39,984) (13,080)
資産運用収入	54,903	54,953	△ 50
資産売却差額	0	273,132	△ 273,132
事業収入	71,838	101,314	△ 29,476
雑収入	322,813	465,978	△ 143,165
帰属収入合計	12,944,422	13,485,833	△ 541,411
基本金組入額合計	△ 3,628,383	△ 2,658,040	△ 970,343
消費収入の部合計	9,316,039	10,827,794	△ 1,511,755

前年度比

(単位:千円)

平成24年度決算	増減
10,416,098	△ 3,363
548,706	△ 47,345
43,305	28,842
1,184,439 (527,741) (656,698)	419,775 (18,624) (401,151)
70,299	△ 15,346
274	272,858
73,141	28,173
605,537	△ 139,559
12,941,799	544,035
△ 972,629	△ 1,685,411
11,969,170	△ 1,141,376

消費支出の部

科目	平成25年度予算	平成25年度決算	差異
人件費	7,348,575	7,438,312	△ 89,737
教育研究経費 (減価償却額)	3,322,854 (772,000)	3,499,129 (894,937)	△ 176,275 (△ 122,937)
管理経費 (減価償却額)	1,239,254 (78,000)	1,168,462 (87,988)	70,792 (△ 9,988)
借入金等利息	7,685	7,685	0
資産処分差額	92,000	142,947	△ 50,947
徴収不能額	500	0	500
予備費	50,000	—	50,000
消費支出の部合計	12,060,868	12,256,535	△ 195,667
当年度消費収入超過額	0	0	—
当年度消費支出超過額	2,744,829	1,428,741	—
前年度繰越消費支出超過額	1,146,533	1,146,533	—
翌年度繰越消費支出超過額	3,891,362	2,575,274	—

前年度比

(単位:千円)

平成24年度決算	増減
7,615,988	△ 177,676
3,155,316 (856,222)	343,813 (38,715)
959,738 (87,033)	208,724 (955)
11,322	△ 3,637
58,020	84,927
0	0
—	—
11,800,384	456,151
168,786	△ 168,786
0	1,428,741
1,315,319	△ 168,786
1,146,533	1,428,741

※千円未満の端数については、四捨五入しているため、合計等の額が計算上一致しない場合があります。

貸借対照表

当年度の資産規模は43,618百万円となり、前年度より981百万円増加しました。資産の部における有形固定資産については、旗の台〈第1期〉及び石川台改修工事等の竣工により、建設仮勘定から建物等への振替を行っています。その他の固定資産では、昨年度に引き続き、資産運用方針の一部変更により有価証券が減少しました。流動資産については、校舎等建設資金の支払増加及び引当特定資産への組入を積極的に行ったこと等により現金預金が減少し、全体としては389百万円の減少となりました。負債・基本金及び消費収支差額の部では、リース資産の支払が進んだことにより長期未払金が減少し、また、旗の台〈第1期〉及び石川台改修工事等による施設・設備関係支出の増加に伴い第1号基本金が増加しました。さらに、奨学基金の運用果実の組入れにより第3号基本金が増額となっています。これらの結果、資産から負債を差し引いた正味財産は、35,318百万円となり、前年度比1,229百万円の増加となりました。

(単位:千円)

科目	平成25年度	平成24年度	増 減
資産の部			
固定資産	32,899,599	31,528,095	1,371,505
有形固定資産	24,747,313	23,008,948	1,738,364
土地	6,944,598	6,944,598	0
建物	13,127,730	10,701,650	2,426,080
構築物	877,275	728,885	148,390
教育研究用機器備品	989,267	961,413	27,854
その他の機器備品	107,636	108,021	△ 385
図書	2,608,941	2,656,983	△ 48,042
建設仮勘定	91,410	906,725	△ 815,315
その他	455	673	△ 218
その他の固定資産	8,152,287	8,519,146	△ 366,859
ソフトウェア	210,002	246,741	△ 36,739
有価証券	2,429,668	3,036,001	△ 606,334
引当特定資産	5,292,409	5,016,077	276,332
その他	220,208	220,326	△ 118
流動資産	10,719,136	11,108,833	△ 389,697
現金預金	9,662,463	10,350,363	△ 687,900
その他	1,056,673	758,470	298,203
資産の部合計(A)	43,618,736	42,636,928	981,808

(単位:千円)

科目	平成25年度	平成24年度	増 減
負債の部			
固定負債	3,722,973	4,086,158	△ 363,185
長期借入金	168,600	378,820	△ 210,220
長期未払金	188,369	322,424	△ 134,055
退職給与引当金	3,366,004	3,384,915	△ 18,911
流動負債	4,576,914	4,461,219	115,695
短期借入金	210,220	210,420	△ 200
未払金	1,367,577	1,351,144	16,433
前受金	2,817,490	2,725,996	91,494
預り金	181,628	173,659	7,969
負債の部合計(B)	8,299,887	8,547,377	△ 247,490
基本金の部			
第1号基本金	36,694,992	34,310,084	2,384,908
第3号基本金	398,131	125,000	273,131
第4号基本金	801,000	801,000	0
基本金の部合計	37,894,123	35,236,084	2,658,039
消費収支差額の部			
翌年度繰越消費支出超過額	△ 2,575,274	△ 1,146,533	△ 1,428,741
消費収支差額の部合計	△ 2,575,274	△ 1,146,533	△ 1,428,741
負債の部・基本金の部及び消費収支差額の部合計	43,618,736	42,636,928	981,808
(A) - (B)	35,318,849	34,089,550	1,229,299

※千円未満の端数については、四捨五入しているため、合計等の額が計算上一致しない場合があります。

[1] 収支計算書の推移

当該年度を含む過去5年間の財政の推移を掲載しています。

資金収支計算書

収入の部

(単位:百万円)

科目	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
学生生徒等納付金収入	10,279	10,485	10,348	10,416	10,413
手数料収入	530	539	529	549	501
寄付金収入	19	14	20	41	59
補助金収入	1,218	1,092	1,058	1,184	1,604
資産運用収入	111	93	76	76	61
資産売却収入	609	611	618	620	998
事業収入	59	66	74	73	101
雑収入	293	336	441	577	444
借入金等収入	580	0	0	0	0
前受金収入	2,881	2,695	2,791	2,726	2,817
その他の収入	327	227	312	422	733
資金収入調整勘定	△ 3,041	△ 3,177	△ 3,104	△ 3,517	△ 3,742
前年度繰越支払資金	8,575	9,241	8,794	9,632	10,350
収入の部合計	22,439	22,223	21,958	22,798	24,341

支出の部

(単位:百万円)

科目	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
人件費支出	7,062	7,414	7,592	7,743	7,452
教育研究経費支出	2,517	2,366	2,302	2,298	2,600
管理経費支出	925	869	853	873	1,080
借入金等利息支出	22	19	15	11	8
借入金等返済支出	94	94	210	210	210
施設関係支出	886	399	429	1,005	2,382
設備関係支出	394	256	689	385	421
資産運用支出	1,316	2,225	677	20	402
その他の支出	896	900	1,100	1,328	1,391
資金支出調整勘定	△ 915	△ 1,111	△ 1,541	△ 1,427	△ 1,268
次年度繰越支払資金	9,241	8,794	9,632	10,350	9,662
支出の部合計	22,439	22,223	21,958	22,798	24,341

*百万円未満の端数については、四捨五入しているため、合計等の額が計算上一致しない場合があります。

消費収支計算書

消費収入の部

(単位:百万円)

科目	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
学生生徒等納付金	10,279	10,484	10,348	10,416	10,413
手数料	530	538	529	549	501
寄付金	28	25	25	43	72
補助金	1,218	1,092	1,058	1,184	1,604
資産運用収入	111	89	70	70	55
資産売却差額	0	0	0	0	273
事業収入	58	66	74	73	101
雑収入	224	336	445	606	466
帰属収入合計	12,451	12,635	12,551	12,942	13,486
基本金組入額(+△)	△ 798	△ 627	△ 610	△ 973	△ 2,658
消費収入の部合計	11,652	12,008	11,941	11,969	10,828

消費支出の部

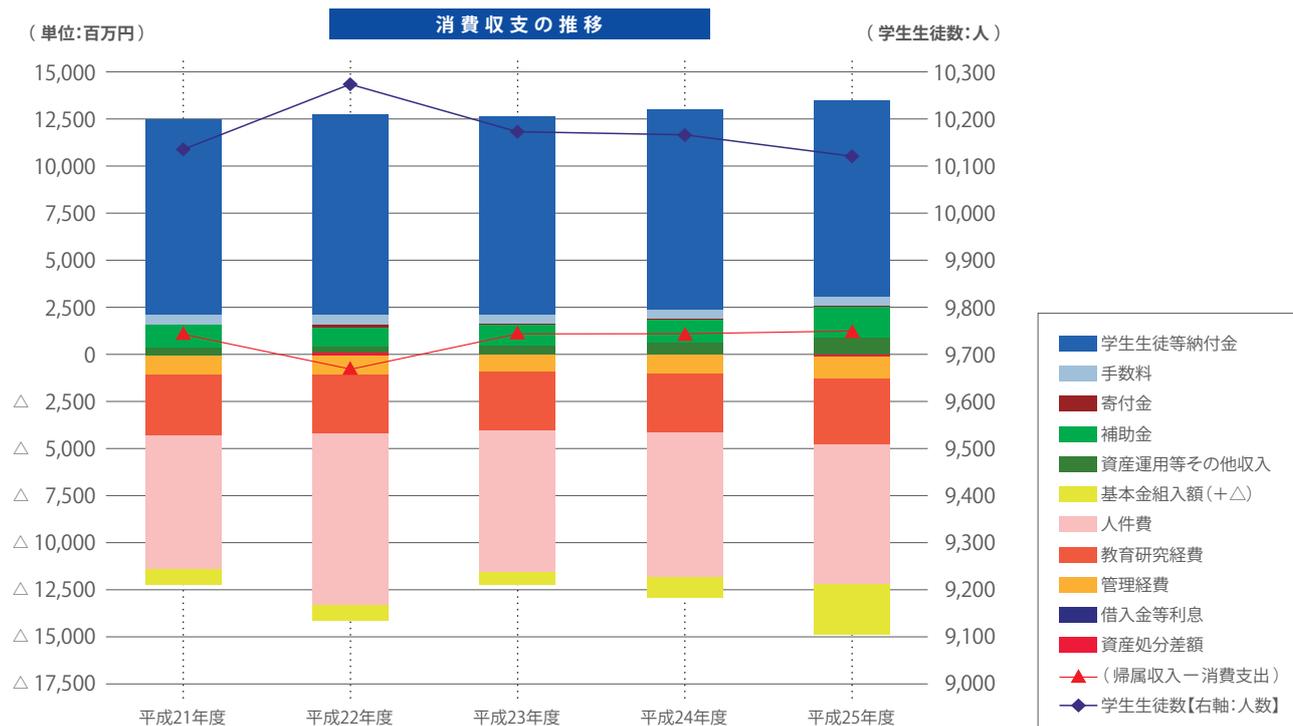
(単位:百万円)

科目	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
人件費	7,042	9,215	7,350	7,616	7,438
教育研究経費	3,231	3,064	3,102	3,155	3,499
管理経費	991	944	932	960	1,168
借入金等利息	22	18	15	11	8
資産処分差額	34	154	55	58	143
徴収不能額	0	0	0	0	0
消費支出の部合計	11,323	13,397	11,454	11,800	12,257
当年度消費収支超過額	329	△ 1,390	487	169	△ 1,429
前年度繰越消費収支超過額	△ 816	△ 429	△ 1,810	△ 1,315	△ 1,147
翌年度繰越消費収支超過額	△ 429	△ 1,810	△ 1,315	△ 1,147	△ 2,575

その他の数値

(単位:百万円)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
帰属収入－消費支出	1,127	△ 763	1,096	1,141	1,229
学生生徒数(単位:人)	10,131	10,274	10,174	10,166	10,120



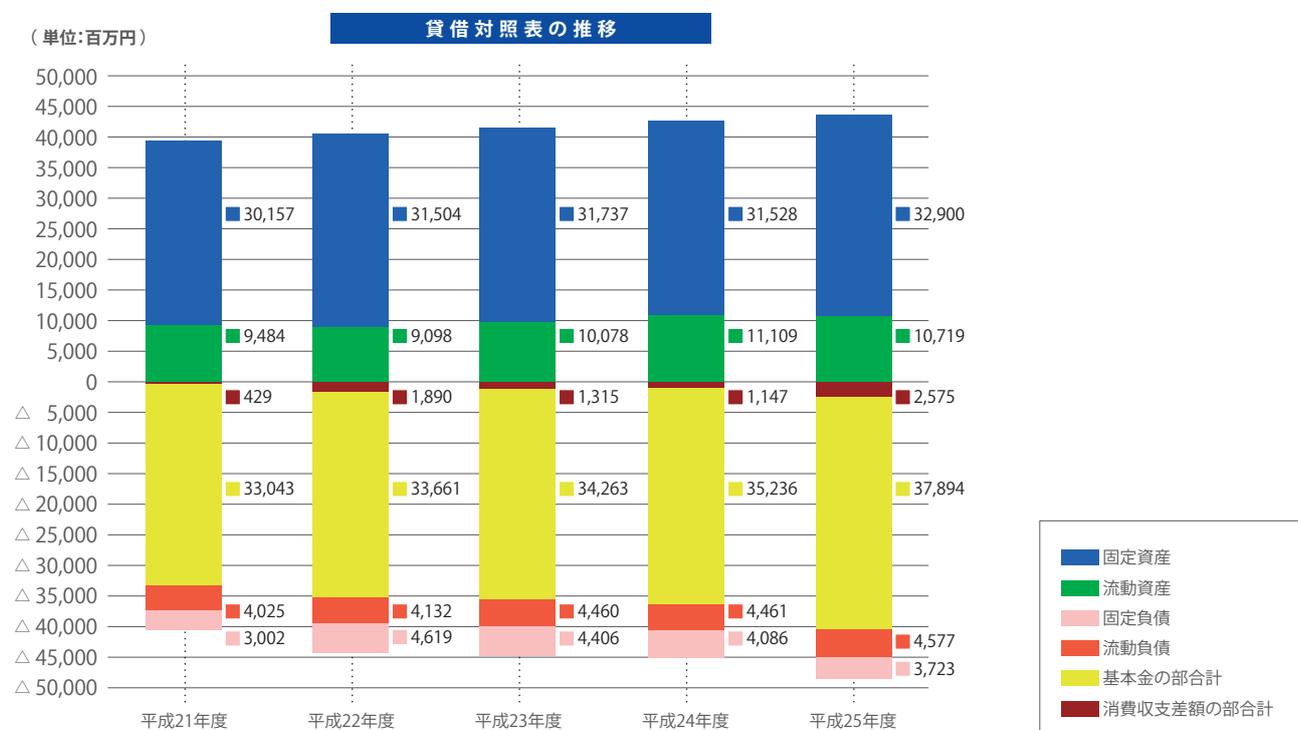
※百万円未満の端数については、四捨五入しているため、合計等の額が計算上一致しない場合があります。

※平成22年度の(帰属収入－消費支出)がマイナスとなっているのは、退職給与引当金の繰入率を50%から100%に引き上げたことによるものです。

貸借対照表

(単位:百万円)

科目	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
固定資産	30,157	31,504	31,737	31,528	32,900
(有形固定資産)	(22,971)	(22,666)	(22,686)	(23,009)	(24,747)
(その他の固定資産)	(7,187)	(8,839)	(9,051)	(8,519)	(8,152)
流動資産	9,484	9,098	10,078	11,109	10,719
資産の部合計	39,641	40,602	41,814	42,637	43,619
固定負債	3,002	4,619	4,406	4,086	3,723
流動負債	4,025	4,132	4,460	4,461	4,577
負債の部合計	7,027	8,750	8,866	8,547	8,300
第1号基本金	32,117	32,735	33,337	34,310	36,695
第3号基本金	125	125	125	125	398
第4号基本金	801	801	801	801	801
基本金の部合計	33,043	33,661	34,263	35,236	37,894
消費収支差額の部合計	△ 429	△ 1,890	△ 1,315	△ 1,147	△ 2,575
負債の部・基本金の部及び消費収支差額の部合計	39,641	40,602	41,814	42,637	43,619



※百万円未満の端数については、四捨五入しているため、合計等の額が計算上一致しない場合があります。

※【グラフの表示について】「消費収支の推移」の(消費収入の部:基本金組入額、消費支出の部:各支出科目)、「貸借対照表の推移」の(負債の部、基本金の部)について、グラフの表示上マイナスの数値として表示しています。

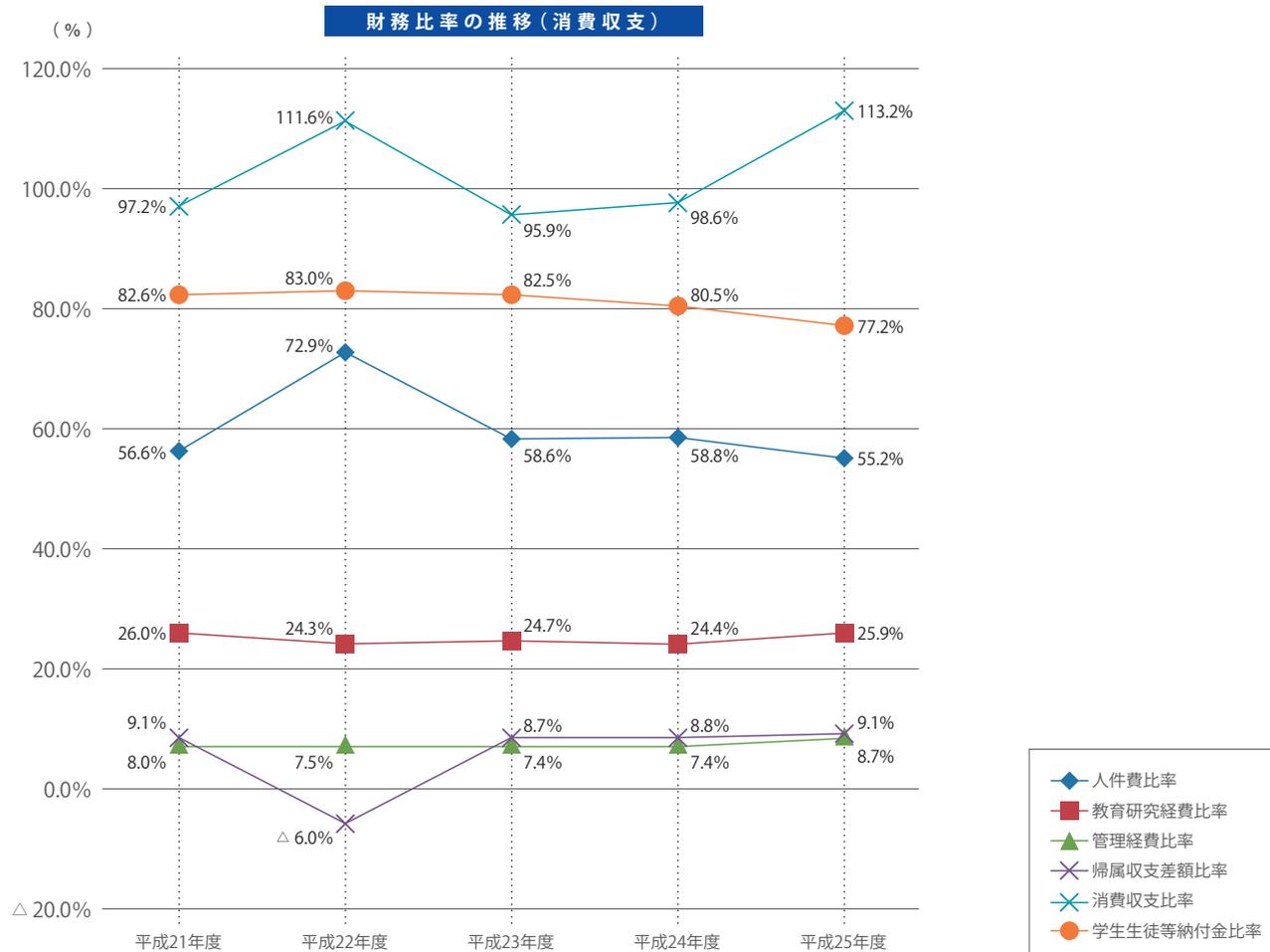
[2] 財務比率の推移

当該年度を含む過去5年間の主な財務比率を掲載しています。

消費収支計算書の比率

区分		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	評価指標*1	大学平均*2
人件費比率	人件費 帰属収入	56.6%	72.9%	58.6%	58.8%	55.2%	▼	52.8%
教育研究経費比率	教育研究経費 帰属収入	26.0%	24.3%	24.7%	24.4%	25.9%	△	31.2%
管理経費比率	管理経費 帰属収入	8.0%	7.5%	7.4%	7.4%	8.7%	▼	9.2%
帰属収支差額比率	帰属収入-消費支出 帰属収入	9.1%	△ 6.0%	8.7%	8.8%	9.1%	△	4.8%
消費収支比率	消費支出 消費収入	97.2%	111.6%	95.9%	98.6%	113.2%	▼	107.9%
学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金 帰属収入	82.6%	83.0%	82.5%	80.5%	77.2%	～	73.4%

*1) 評価指標: 日本私立学校振興・共済事業団「今日の私学財政」より引用 (目安) △…高い値が良い ▼…低い方が良い ～…どちらともいえない
 *2) 大学平均: 日本私立学校振興・共済事業団「今日の私学財政」より引用 (数値) 医歯系法人を除く大学法人の平成24年度の数値を表示



*平成22年度の人件費比率、帰属収支差額比率等が大きく変化しているのは、退職給与引当金の繰入率を50%から100%に引き上げたことによるものです。

貸借対照表の比率

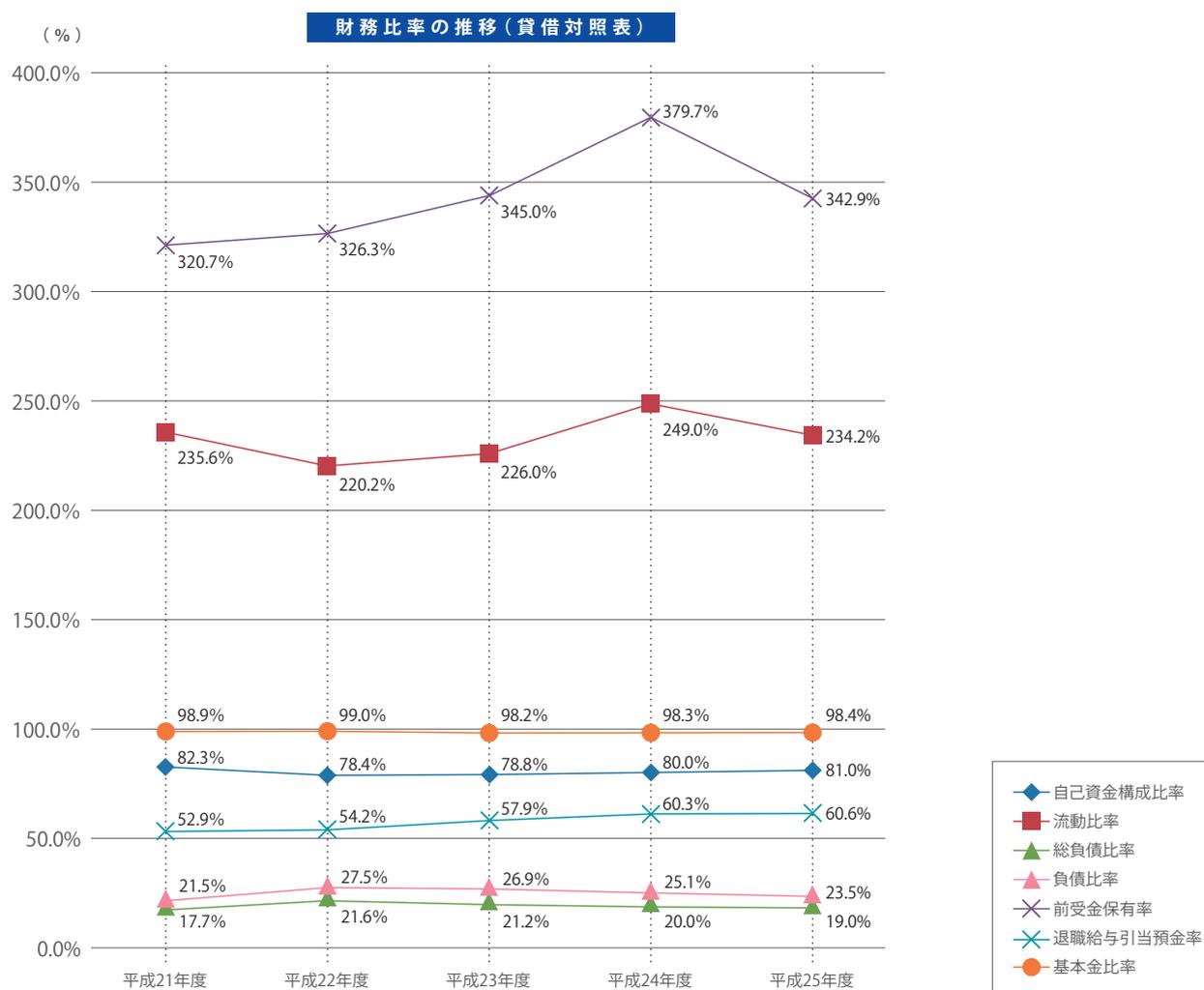
区分		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	評価指標*3	大学平均*4
自己資金構成比率	自己資金*1	82.3%	78.4%	78.8%	80.0%	81.0%	△	87.2%
	総資金							
流動比率	流動資産	235.6%	220.2%	226.0%	249.0%	234.2%	△	237.1%
	流動負債							
総負債比率	総負債	17.7%	21.6%	21.2%	20.0%	19.0%	▼	12.8%
	総資産							
負債比率	総負債	21.5%	27.5%	26.9%	25.1%	23.5%	▼	14.7%
	自己資金*1							
前受金保有率	現預金 前受金	320.7%	326.3%	345.0%	379.7%	342.9%	△	324.0%
退職給与引当預金率	退職給与特定預金 退職給与引当金	52.9%	54.2%	57.9%	60.3%	60.6%	△	66.5%
基本金比率*2	基本金	98.9%	99.0%	98.2%	98.3%	98.4%	△	97.1%
	基本金要組入額							

*1) 自己資金 = 基本金 + 消費収支差額

*2) 基本金比率について、本学では基本金対象資産の組入れ額を正確に把握する目的で、第1号基本金のみ比率を採用しています。

*3) 評価指標: 日本私立学校振興・共済事業団「今日の私学財政」より引用 (目安) △…高い値が良い ▼…低い方が良い ~…どちらともいえない

*4) 大学平均: 日本私立学校振興・共済事業団「今日の私学財政」より引用 (数値) 医歯系法人を除く大学法人の平成24年度の数値を表示



監 査 報 告 書

平成26年5月27日

学校法人 文教大学学園
理 事 会 御中
評議員会 御中

学校法人 文教大学学園
監 事 寺 田 祥 三
監 事 佐 藤 善 吉

私たちは、私立学校法第37条第3項及び学校法人文教大学学園寄附行為第27条の規定に基づき、学校法人文教大学学園の平成25年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の、業務及び財産の状況について監査を行った。

私たちは監査にあたり、理事会及び評議員会その他必要と思われる会議に出席するほか、理事等から業務の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、監査室から業務監査の報告を受けるとともに、独立監査人である有限責任 あずさ監査法人と連携し、計算書類について検討を行うなど、必要と思われる監査手続きを実施した。

監査の結果、私たちは学校法人文教大学学園の業務に関する決定及び執行は適正であり、業務及び財産に関し不正の行為又は法令もしくは寄附行為に違反する重大な事実のないことを認める。

また、計算書類、すなわち資金収支計算書、消費収支計算書及び貸借対照表並びに財産目録は会計帳簿と合致し、学校法人文教大学学園の収支及び財産の状況を正しく示しているものと認める。

以 上

平成25年度（2013年度）
文教大学学園事業報告書

平成26年7月5日 発行

編集人 事業計画書・事業報告書策定プロジェクトチーム2013-2014
〔法人事務局〕 吉田 政広（総務課総務人事担当）
渡邊 このみ（総務課経理担当） 草薙 宗徳（管財課）
酒主 浩聡（広報マーケティング室）
〔経営企画局〕 高木 健一・吉野 正治（経営企画課）
〔大学事務局〕 小松原 優（学長事務室）
〔小学校幼稚園〕 伊藤 整二（小学校幼稚園事務室）

発行人 学校法人 文教大学学園
発行所 東京都品川区旗の台3-2-17 TEL:03-3783-5511（代）
制作/印刷 株式会社 クリエイティブ・マインド/株式会社 精美堂

